

特集

令和元年毎月勤労統計調査特別調査結果の概要
京都市消費者物価指数 令和元年平均確報



堂本印象「西遊記」

■ 京都府立堂本印象美術館について

堂本印象美術館は、日本画家・堂本印象（1891 - 1975）が自らのデザインによって設立し、1966（昭和41）年10月に堂本美術館として開館しました。1991（平成3）年に建物と作品が京都府へ寄贈され、翌年の1992（平成4）年、京都府立堂本印象美術館として開館し、現在も近現代の京都の美術を幅広く紹介しています。
(<http://insho-domoto.com/index-j.html>)

■ 「西遊記」1920（大正9）年（京都府立堂本印象美術館蔵）

中国の冒険物語である『西遊記』から、7つの場面が描かれた卷子。この場面は、主人公の孫悟空が妖怪たちと戦う様子が躍動的に描かれたクライマックスシーンです。印象はこのような軽妙な物語絵を得意としました。この作品の表紙裂には、インド更紗が用いられるなど愛玩用絵巻として趣向が凝らされています。そして富岡鉄斎による題字と賛が添えられています。

■ 展覧会情報

企画展 「DOMOTO INSHO 驚異のクリエイションパワー」

2019（令和元）年11月30日（土）～2020（令和2）年3月29日（日）



－現金給与額 4年ぶりの減少－

府企画統計課社会統計担当

はじめに

「毎月勤労統計調査特別調査」は常用労働者1～4人の小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況を明らかにし、毎月実施している常用労働者5人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査」を補完することを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎年7月（給与締切日が定められているときは、6月の最終給与締切日の翌日から7月の最終給与締切日までの期間）の状況を調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に基づく16大産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く））に属する事業所で、指定調査区において363事業所について調査しました。

なお、本年は前年と異なる調査区で調査を実施しています。

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は1～4人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に復元しています。なお、京都府においては、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業は対象事業所がなく、情報通信業、金融業、保険業、教育、

学習支援業、複合サービス事業については対象事業所が少ないため公表していませんが、調査産業計には含めて算定しています。

また、比較のため用いている5人以上規模については、毎月勤労統計調査令和元年7月調査の結果です。

1 賃金

(1) きまって支給する現金給与額

1～4人規模のきまって支給する現金給与額は、調査産業計では17万473円で、前年に比べ1万8110円減（9.6%減）となっています。また、男女別では、男25万3193円（0.9%減）、女11万9401円（13.0%減）となっています。

5人以上規模のきまって支給する現金給与額を100として1～4人規模の割合をみると、70.0となり、全体として前年より7.9ポイント差が拡大し、男女別では、男は0.7ポイント差が縮小し、女は13.9ポイント差が拡大しています。

産業別にみると、最も高いのは、建設業の24万2679円、次いで製造業の22万8026円、以下サービス業（他に分類されないもの）、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

男を100とした女のきまって支給する現金給与額の割合をみると、調査産業計では47.2となり、前年に比べ6.5ポイント差が拡大しています。なお、5人以上規模では59.3となり、前年に比べ4.1ポイント差が縮小しています。（表1、表2）

表1 産業、規模、性別きまって支給する現金給与額及び規模比・男女比

（単位：円、％）

産 業	きまって支給する現金給与額						規模比 (5人以上=100)			男女比 (男=100)	
	1～4人			5人以上			1～4人			1～4人	5人以上
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
調査産業計	170,473	253,193	119,401	243,508	306,576	181,675	70.0	82.6	65.7	47.2	59.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	x	x	x	-	-	-	-	x
建設業	242,679	279,075	151,890	345,420	365,420	243,242	70.3	76.4	62.4	54.4	66.6
製造業	228,026	279,314	133,817	307,088	359,167	194,120	74.3	77.8	68.9	47.9	54.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	375,721	391,240	249,904	-	-	-	-	63.9
情報通信業	x	x	x	333,996	362,112	252,365	x	x	x	x	69.7
運輸業、郵便業	-	-	-	297,435	330,336	163,452	-	-	-	-	49.5
卸売業、小売業	164,461	253,908	112,834	192,876	263,348	141,307	85.3	96.4	79.9	44.4	53.7
金融業、保険業	x	x	x	327,357	437,972	273,722	x	x	x	x	62.5
不動産業、物品賃貸業	182,186	220,565	159,805	229,425	279,242	162,975	79.4	79.0	98.1	72.5	58.4
学術研究、専門・技術サービス業	173,896	252,073	132,042	333,877	406,383	222,402	52.1	62.0	59.4	52.4	54.7
宿泊業、飲食サービス業	101,233	183,689	62,878	117,958	142,672	100,033	85.8	128.7	62.9	34.2	70.1
生活関連サービス業、娯楽業	155,748	248,555	123,760	224,558	313,898	151,194	69.4	79.2	81.9	49.8	48.2
教育、学習支援業	x	x	x	267,430	303,861	234,950	x	x	x	x	77.3
医療、福祉	147,897	245,460	132,791	260,459	343,917	230,991	56.8	71.4	57.5	54.1	67.2
複合サービス事業	x	x	x	293,910	348,737	212,068	x	x	x	x	60.8
サービス業（他に分類されないもの）	183,366	245,157	109,014	231,727	281,546	172,184	79.1	87.1	63.3	44.5	61.2

表2 産業、性別きまって支給する現金給与額（1～4人）

（単位：円、％）

産 業	計				男				女				男女比（男＝100）		
	令和元年	平成30年	前年差	前年比	令和元年	平成30年	前年差	前年比	令和元年	平成30年	前年差	前年比	令和元年	平成30年	前年差
調査産業計	170,473	188,583	△ 18,110	△ 9.6	253,193	255,393	△ 2,200	△ 0.9	119,401	137,170	△ 17,769	△ 13.0	47.2	53.7	△ 6.5
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	242,679	255,295	△ 12,616	△ 4.9	279,075	287,073	△ 7,998	△ 2.8	151,890	150,163	1,727	1.2	54.4	52.3	2.1
製造業	228,026	228,988	△ 962	△ 0.4	279,314	279,962	△ 648	△ 0.2	133,817	164,876	△ 31,059	△ 18.8	47.9	58.9	△ 11.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業、郵便業	-	-	x	x	-	-	x	x	-	-	x	x	-	-	x
卸売業、小売業	164,461	186,484	△ 22,023	△ 11.8	253,908	273,784	△ 19,876	△ 7.3	112,834	129,759	△ 16,925	△ 13.0	44.4	47.4	△ 3.0
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	182,186	204,602	△ 22,416	△ 11.0	220,565	255,716	△ 35,151	△ 13.7	159,805	167,002	△ 7,197	△ 4.3	72.5	65.3	7.2
学術研究、専門・技術サービス業	173,896	234,955	△ 61,059	△ 26.0	252,073	278,468	△ 26,395	△ 9.5	132,042	199,360	△ 67,318	△ 33.8	52.4	71.6	△ 19.2
宿泊業、飲食サービス業	101,233	117,565	△ 16,332	△ 13.9	183,689	174,008	9,681	5.6	62,878	73,384	△ 10,506	△ 14.3	34.2	42.2	△ 8.0
生活関連サービス業、娯楽業	155,748	163,197	△ 7,449	△ 4.6	248,555	217,728	30,827	14.2	123,760	138,197	△ 14,437	△ 10.4	49.8	63.5	△ 13.7
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
医療、福祉	147,897	154,984	△ 7,087	△ 4.6	245,460	218,913	26,547	12.1	132,791	141,932	△ 9,141	△ 6.4	54.1	64.8	△ 10.7
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	183,366	220,061	△ 36,695	△ 16.7	245,157	260,006	△ 14,849	△ 5.7	109,014	169,655	△ 60,641	△ 35.7	44.5	65.3	△ 20.8

(2) 特別に支払われた現金給与額

1～4人規模事業所において、勤続1年以上の者を対象に、平成30年8月1日から令和元年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では17万4911円、支給割合は、1.03か月となっており、前年に比べ支給額で5万1604円の減、支給割合で0.17か月の減となっています。

産業別に最も高いのは建設業で26万9591円(1.11か月)で、次いで卸売業、小売業で24万1225円(1.47か月)、以下不動産業、物品賃貸業、医療、福祉、製造業、サービス業(他に分類されないもの)、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。(表3)

2 出勤日数及び労働時間

出勤日数は、19.0日で、前年より0.4日減少しています。また、男女別では、男21.3日(0.4日減)、女17.6日(前年と同じ)となっています。

通常日1日の実労働時間は、6.6時間で、前年より0.3時間減少しています。また、男女別では、男7.8時間(前年と同じ)、女5.8時間(0.4時間減)となっています。

1日の実労働時間と出勤日数を乗じて推計した1人当たりの平均月間総実労働時間をみると、調査産業計で125.4時間となっており、前年より8.5時間減少しています。男女別では、男が166.1時間(3.2時間減)、女が102.1時間(7.0時間減)となっています。

なお、5人以上規模では、132.9時間となり、前年より3.7時間減少しています。(表4、表5)

表3 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合（1～4人）

（単位：円、か月）

産 業	支 給 額									支 給 割 合								
	計			男			女			計			男			女		
	令和元年	平成30年	前年差	令和元年	平成30年	前年差	令和元年	平成30年	前年差	令和元年	平成30年	前年差	令和元年	平成30年	前年差	令和元年	平成30年	前年差
調査産業計	174,911	226,515	△ 51,604	288,545	371,436	△ 82,891	101,528	117,214	△ 15,686	1.03	1.20	△ 0.17	1.14	1.45	△ 0.31	0.85	0.85	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	269,591	362,434	△ 92,843	310,464	411,094	△ 100,630	166,379	192,608	△ 26,229	1.11	1.42	△ 0.31	1.11	1.43	△ 0.32	1.10	1.28	△ 0.18
製造業	189,200	238,008	△ 48,808	239,545	293,442	△ 53,897	95,536	169,640	△ 74,104	0.83	1.04	△ 0.21	0.86	1.05	△ 0.19	0.71	1.03	△ 0.32
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業、郵便業	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x
卸売業、小売業	241,225	202,779	38,446	436,520	450,147	△ 13,627	123,437	45,425	78,012	1.47	1.09	0.38	1.72	1.64	0.08	1.09	0.35	0.74
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	207,522	332,886	△ 125,364	327,694	453,896	△ 126,202	137,442	255,012	△ 117,570	1.14	1.63	△ 0.49	1.49	1.78	△ 0.29	0.86	1.53	△ 0.67
学術研究、専門・技術サービス業	112,622	524,485	△ 411,863	179,727	698,057	△ 518,330	77,673	359,517	△ 281,844	0.65	2.23	△ 1.58	0.71	2.51	△ 1.80	0.59	1.80	△ 1.21
宿泊業、飲食サービス業	19,306	23,337	△ 4,031	34,703	51,425	△ 16,722	12,277	4,441	7,836	0.19	0.20	△ 0.01	0.19	0.30	△ 0.11	0.20	0.06	0.14
生活関連サービス業、娯楽業	58,066	49,037	9,029	101,551	32,245	69,306	42,169	56,462	△ 14,293	0.37	0.30	0.07	0.41	0.15	0.26	0.34	0.41	△ 0.07
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
医療、福祉	196,311	218,545	△ 22,234	433,332	606,063	△ 172,731	154,800	132,681	22,119	1.33	1.41	△ 0.08	1.77	2.77	△ 1.00	1.17	0.93	0.24
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	133,152	399,668	△ 266,516	162,787	423,083	△ 260,296	98,723	367,848	△ 269,125	0.73	1.82	△ 1.09	0.66	1.63	△ 0.97	0.91	2.17	△ 1.26

注：支給割合は、きまって支給する現金給与額(勤続年数計)に対する年間特別に支払われた現金給与額(勤続1年以上計)の割合である。

表4 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間（1～4人）

（単位：日、時間）

産 業	出勤日数									通常日1日の実労働時間								
	計			男			女			計			男			女		
	令和元年	平成30年	前年差	令和元年	平成30年	前年差	令和元年	平成30年	前年差	令和元年	平成30年	前年差	令和元年	平成30年	前年差	令和元年	平成30年	前年差
調査産業計	19.0	19.4	△ 0.4	21.3	21.7	△ 0.4	17.6	17.6	0.0	6.6	6.9	△ 0.3	7.8	7.8	0.0	5.8	6.2	△ 0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20.4	21.6	△ 1.2	20.6	22.1	△ 1.5	19.8	20.0	△ 0.2	7.3	7.8	△ 0.5	7.8	8.1	△ 0.3	6.0	6.9	△ 0.9
製造業	19.9	20.3	△ 0.4	21.4	21.2	0.2	17.0	19.2	△ 2.2	7.2	7.4	△ 0.2	8.0	7.8	0.2	5.6	6.8	△ 1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業、郵便業	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x
卸売業、小売業	19.9	19.0	0.9	22.1	22.5	△ 0.4	18.6	16.6	2.0	6.5	6.9	△ 0.4	7.8	8.1	△ 0.3	5.8	6.1	△ 0.3
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	20.3	19.0	1.3	24.0	21.5	2.5	18.1	17.2	0.9	7.0	6.7	0.3	7.8	7.7	0.1	6.6	6.0	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	14.6	19.5	△ 4.9	18.2	20.1	△ 1.9	12.6	19.1	△ 6.5	6.4	7.3	△ 0.9	7.3	7.7	△ 0.4	6.0	6.9	△ 0.9
宿泊業、飲食サービス業	17.5	18.2	△ 0.7	21.1	21.0	0.1	15.9	16.0	△ 0.1	5.8	6.4	△ 0.6	7.9	7.6	0.3	4.8	5.5	△ 0.7
生活関連サービス業、娯楽業	20.4	19.0	1.4	22.7	21.8	0.9	19.6	17.7	1.9	6.9	7.0	△ 0.1	7.6	7.8	△ 0.2	6.7	6.6	0.1
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
医療、福祉	18.3	19.1	△ 0.8	20.3	21.0	△ 0.7	17.9	18.8	△ 0.9	6.0	6.5	△ 0.5	8.2	7.6	0.6	5.7	6.3	△ 0.6
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	20.6	22.3	△ 1.7	23.3	23.2	0.1	17.4	21.2	△ 3.8	7.3	7.1	0.2	8.3	7.4	0.9	6.1	6.8	△ 0.7

表5 産業、規模、性別1人当たり平均月間総実労働時間

（単位：時間）

産 業	1～4人									5人以上								
	計			男			女			計			男			女		
	令和元年	平成30年	前年差															
調査産業計	125.4	133.9	△ 8.5	166.1	169.3	△ 3.2	102.1	109.1	△ 7.0	132.9	136.6	△ 3.7	147.7	154.8	△ 7.1	118.4	118.5	△ 0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	148.9	168.5	△ 19.6	160.7	179.0	△ 18.3	118.8	138.0	△ 19.2	176.7	187.0	△ 10.3	184.6	191.2	△ 6.6	136.9	154.2	△ 17.3
製造業	143.3	150.2	△ 6.9	171.2	165.4	5.8	95.2	130.6	△ 35.4	157.8	159.5	△ 1.7	168.5	170.8	△ 2.3	134.5	136.9	△ 2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	161.0	157.7	3.3	161.7	158.1	3.6	154.8	146.5	8.3
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	171.7	157.0	14.7	175.5	160.5	15.0	160.5	151.3	9.2
運輸業、郵便業	-	x	x	x	x	x	-	x	x	161.4	171.6	△ 10.2	171.4	182.2	△ 10.8	120.7	131.6	△ 10.9
卸売業、小売業	129.4	131.1	△ 1.7	172.4	182.3	△ 9.9	107.9	101.3	6.6	120.7	132.6	△ 11.9	137.7	154.9	△ 17.2	108.3	115.4	△ 7.1
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	148.4	144.9	3.5	169.2	162.4	6.8	138.3	135.7	2.6
不動産業、物品賃貸業	142.1	127.3	14.8	187.2	165.6	21.6	119.5	103.2	16.3	143.6	158.8	△ 15.2	149.6	169.7	△ 20.1	135.6	140.2	△ 4.6
学術研究、専門・技術サービス業	93.4	142.4	△ 49.0	132.9	154.8	△ 21.9	75.6	131.8	△ 56.2	160.7	146.0	14.7	170.3	152.9	17.4	146.0	135.2	10.8
宿泊業、飲食サービス業	101.5	116.5	△ 15.0	166.7	159.6	7.1	76.3	88.0	△ 11.7	92.6	97.4	△ 4.8	104.2	116.4	△ 12.2	84.0	82.0	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	140.8	133.0	7.8	172.5	170.0	2.5	131.3	116.8	14.5	136.5	135.2	1.3	150.4	148.0	2.4	125.2	125.0	0.2
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	109.9	95.6	14.3	101.4	98.3	3.1	117.6	92.9	24.7
医療、福祉	109.8	124.2	△ 14.4	166.5	159.6	6.9	102.0	118.4	△ 16.4	131.7	130.6	1.1	136.3	142.0	△ 5.7	130.1	126.8	3.3
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	157.4	163.4	△ 6.0	169.0	170.5	△ 1.5	139.7	150.6	△ 10.9
サービス業(他に分類されないもの)	150.4	158.3	△ 7.9	193.4	171.7	21.7	106.1	144.2	△ 38.1	145.2	144.7	0.5	157.9	161.5	△ 3.6	130.1	127.4	2.7

注：5人以上については、総実労働時間そのものを調査したものであり、1～4人については、〔1日の実労働時間〕×〔出勤日数〕で推計したものである。

3 雇用

常用労働者の産業別構成比をみると、卸売業、小売業が25.9%と最も多く、次いで医療、福祉16.0%、以下生活関連サービス業、娯楽業、建設業、製造業、宿泊業、飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業、不動産業、物品賃貸業、サービス業（他に分類されないもの）の順となっています。

また、前年と比べると医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、建設業で割合が増加し、学術研究、専門・技術サービス業、サービス業（他に分

類されないもの）、宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業、製造業、不動産業、物品賃貸業で割合が減少しています。

女性労働者の割合をみると、調査産業計では61.8%となっており、前年と比べると5.3ポイント増となっています。産業別にみると、医療、福祉、次いで生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、学術研究、専門・技術サービス業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、サービス業（他に分類されないもの）、製造業、建設業の順となっています。（表6）

表6 産業、性別常用労働者数構成比及び産業別女性労働者の割合（1～4人）

（単位：人、％）

産 業	常用労働者数（令和元年）			構 成 比									女性労働者の割合		
	計	男	女	計			男			女			令和元年	平成30年	前年差
				令和元年	平成30年	前年差	令和元年	平成30年	前年差	令和元年	平成30年	前年差			
調査産業計	37,464	14,301	23,163	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	61.8	56.5	5.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	4,007	2,860	1,147	10.7	7.7	3.0	20.0	13.5	6.5	5.0	3.1	1.9	28.6	23.2	5.4
製造業	3,800	2,461	1,340	10.1	10.5	△ 0.4	17.2	13.4	3.8	5.8	8.2	△ 2.4	35.3	44.3	△ 9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業、郵便業	-	-	-	-	x	x	-	x	x	-	x	x	-	x	x
卸売業、小売業	9,720	3,557	6,163	25.9	28.5	△ 2.6	24.9	25.8	△ 0.9	26.6	30.6	△ 4.0	63.4	60.6	2.8
金融業、保険業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業、物品賃貸業	1,709	630	1,080	4.6	4.8	△ 0.2	4.4	4.7	△ 0.3	4.7	4.9	△ 0.2	63.2	57.6	5.6
学術研究、専門・技術サービス業	1,792	625	1,167	4.8	8.5	△ 3.7	4.4	8.8	△ 4.4	5.0	8.3	△ 3.3	65.1	55.0	10.1
宿泊業、飲食サービス業	3,397	1,078	2,318	9.1	12.2	△ 3.1	7.5	12.3	△ 4.8	10.0	12.1	△ 2.1	68.2	56.1	12.1
生活関連サービス業、娯楽業	4,142	1,062	3,080	11.1	8.0	3.1	7.4	5.8	1.6	13.3	9.7	3.6	74.4	68.6	5.8
教育、学習支援業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
医療、福祉	5,982	802	5,180	16.0	7.9	8.1	5.6	3.1	2.5	22.4	11.6	10.8	86.6	83.0	3.6
複合サービス事業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(他に分類されないもの)	1,389	759	630	3.7	6.9	△ 3.2	5.3	8.9	△ 3.6	2.7	5.4	△ 2.7	45.4	44.2	1.2

<用語の解説>

常用労働者

令和元年7月31日現在、当該事業所に雇われている者のうち、期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者

出勤日数

労働者が実際に出勤した日数で、1日のうち1時間でも出勤すれば、1日出勤とする。

実労働時間

労働者が実際に労働した時間で、早出時間、残業時間、手待時間は含めるが、休憩時間は除く。

きまって支給する現金給与額

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月同じように支給される給与で、所得税、社会保険料等を差し引く前の給与額

特別に支払われた現金給与額

平成30年8月1日から令和元年7月31日までの1年間に、きまって支給される現金給与以外に支払われた現金給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確定なものの総額（税込み）をいう。

□特 集

京都市消費者物価指数 令和元年平均確報 (2015年(=100)基準)

—総合指数は 101.9 前年比 0.4%の上昇—

—生鮮食品を除く総合は 101.7 前年比 0.6%の上昇—

—生鮮食品及びエネルギーを除く総合は 102.0 前年比 0.6%の上昇—

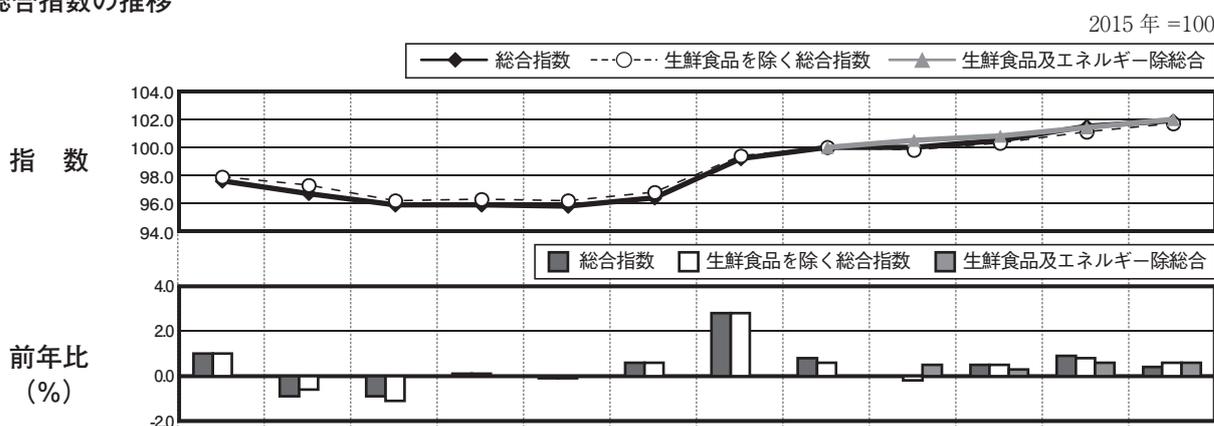
府企画統計課生活統計担当

概 況

- (1) 総合指数 101.9 となり、前年比は 0.4% 上昇しました。
前年比は、平成 29 年以降 3 年連続の上昇です。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数 101.7 となり、前年比は 0.6% 上昇しました。
前年比は、平成 29 年以降 3 年連続の上昇です。
- (3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数 102.0 となり、前年比は 0.6% 上昇しました。
前年比は、平成 27 年以降 5 年連続の上昇です。

- (4) 前年との比較
(上昇したもの)
教養娯楽 1.7%、光熱・水道 1.4%、住居 0.3%、被服及び履物 1.4%、食料 0.2%、家具・家事用品 1.2%、保健医療 0.8%
- (下落したもの) 教育△1.0%、諸雑費△0.6%、交通・通信△0.2%

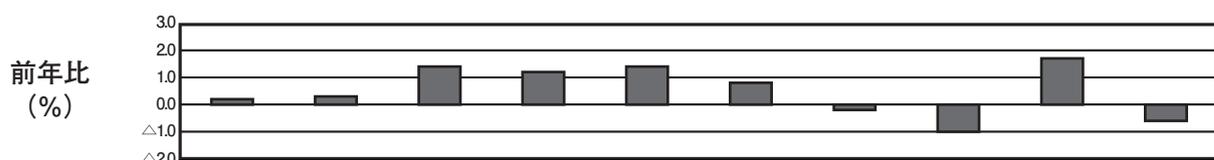
(5) 総合指数の推移



年	平成20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
総合指数	97.6	96.7	95.9	95.9	95.8	96.4	99.2	100.0	100.0	100.5	101.5	101.9
前年比 (%)	1.0	△0.9	△0.9	0.1	△0.1	0.6	2.8	0.8	0.0	0.5	0.9	0.4
生鮮食品を除く総合指数	97.9	97.3	96.2	96.3	96.2	96.8	99.4	100.0	99.8	100.3	101.1	101.7
前年比 (%)	1.0	△0.6	△1.1	0.1	△0.1	0.6	2.8	0.6	△0.2	0.5	0.8	0.6
生鮮食品及エネルギー除総合								100.0	100.5	100.8	101.4	102.0
前年比 (%)									0.5	0.3	0.6	0.6

費目別

(1) 前年からの動き



費目	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養楽	諸雑費
指数	104.4	100.3	97.3	96.7	105.1	104.0	99.4	101.6	104.8	101.3	
前年比 (%)	0.2	0.3	1.4	1.2	1.4	0.8	△0.2	△1.0	1.7	△0.6	
寄与度	0.50	0.60	1.00	0.40	0.50	0.30	△0.30	△0.40	1.80	△0.30	

注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
 2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
 3 前年比は各基準年の公表値とし、2015年基準の指数値による再計算は行っていません。（斜体部分）

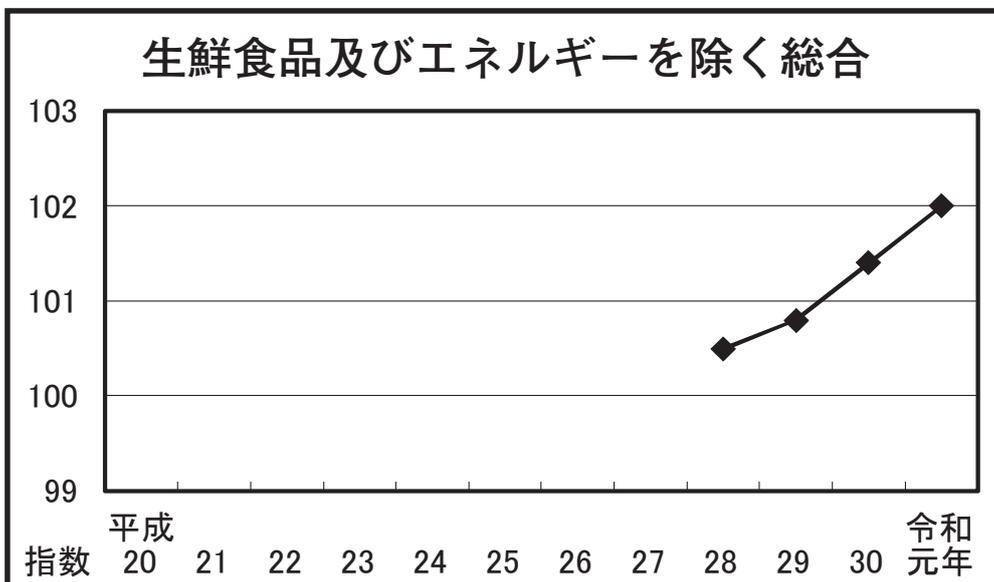
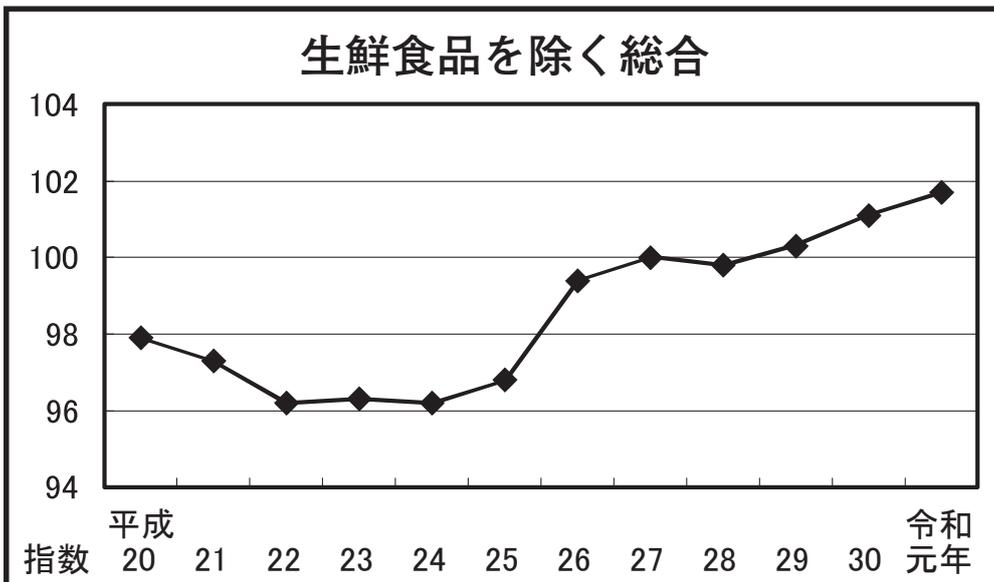
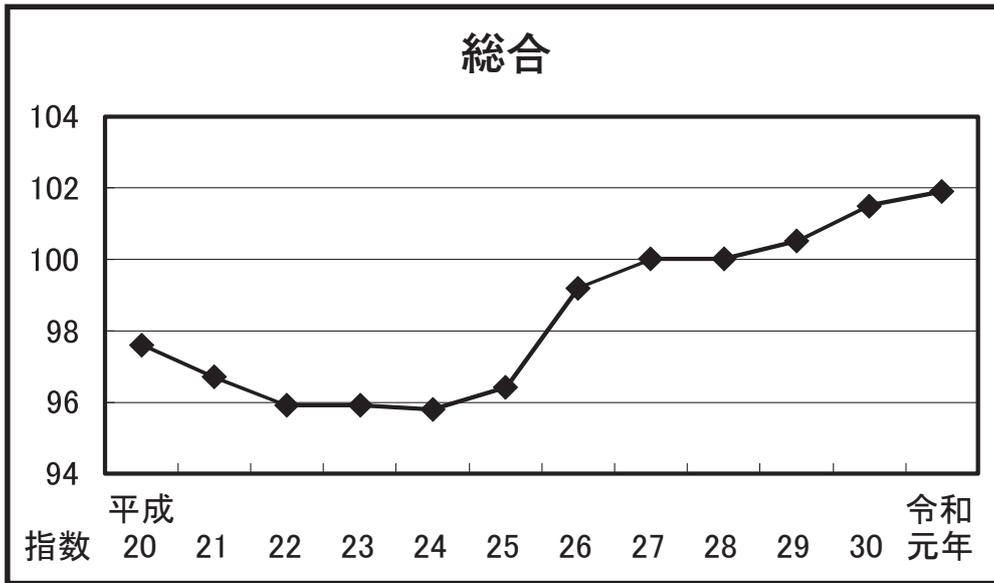
食料	104.4 となり、前年に比べ 0.2% 上昇しました。		
(上昇したものの)	外食	2.1%	(ハンバーグ(外食)、焼肉(外食)など)
	生鮮果物	3.0%	(さくらんぼ、いちご、バナナなど)
	乳卵類	2.1%	(ヨーグルト、牛乳(店頭売り)など)
(下落したものの)	野菜・海藻	△ 6.9%	(ねぎ、キャベツ、トマトなど)
	飲料	△ 0.7%	(野菜ジュースなど)
住居	100.3 となり、前年に比べ 0.3% 上昇しました。		
(上昇したものの)	設備修繕・維持	2.5%	(大工手間代、駐車場工事費など)
	家賃	0.1%	(持家の帰属家賃など)
光熱・水道	97.3 となり、前年に比べ 1.4% 上昇しました。		
(上昇したものの)	ガス代	3.7%	(都市ガス代)
	電気代	0.6%	(電気代)
家具・家事用品	96.7 となり、前年に比べ 1.2% 上昇しました。		
(上昇したものの)	寝具類	5.4%	(布団など)
	家庭用耐久財	1.7%	(電気掃除機など)
	家事用消耗品	1.2%	(ティッシュペーパーなど)
(下落したものの)	家事雑貨	△ 1.1%	(皿など)
被服及び履物	105.1 となり、前年に比べ 1.4% 上昇しました。		
(上昇したものの)	洋服	1.7%	(男子用上着、背広服(春夏物・中級品)など)
	シャツ・セーター類	2.1%	(婦人用 T シャツ(長袖)、男子用スポーツシャツ(半袖)など)
	被服関連サービス	3.1%	(洗濯代(背広服上下)など)
保健医療	104.0 となり、前年に比べ 0.8% 上昇しました。		
(上昇したものの)	保健医療サービス	1.0%	(診療代など)
	保健医療用品・器具	0.8%	(コンタクトレンズなど)
交通・通信	99.4 となり、前年に比べ 0.2% 下落しました。		
(上昇したものの)	自動車等関係費	0.6%	(カーナビゲーション、自動車保険料(任意)など)
	交通	1.3%	(タクシー代、鉄道運賃(JR)など)
(下落したものの)	通信	△ 2.9%	(通信料(携帯電話)、携帯電話機など)
教育	101.6 となり、前年に比べ 1.0% 下落しました。		
(上昇したものの)	補習教育	0.7%	(補習教育(高校・予備校)など)
(下落したものの)	授業料等	△ 1.9%	(幼稚園保育料(私立)など)
教養娯楽	104.8 となり、前年に比べ 1.7% 上昇しました。		
(上昇したものの)	教養娯楽サービス	1.7%	(外国パック旅行費、宿泊料、カラオケルーム使用料など)
	書籍・他の印刷物	2.1%	(新聞代(全国紙)など)
	教養娯楽用品	1.4%	(組立玩具、ペットフード(ドッグフード)、切り花(きく)など)
諸雑費	101.3 となり、前年に比べ 0.6% 下落しました。		
(上昇したものの)	たばこ	6.4%	(たばこ)
	身の回り用品	3.0%	(ハンドバッグなど)
	理美容サービス	0.8%	(理髪料など)
(下落したものの)	他の諸雑費	△ 4.0%	(保育所保育料)

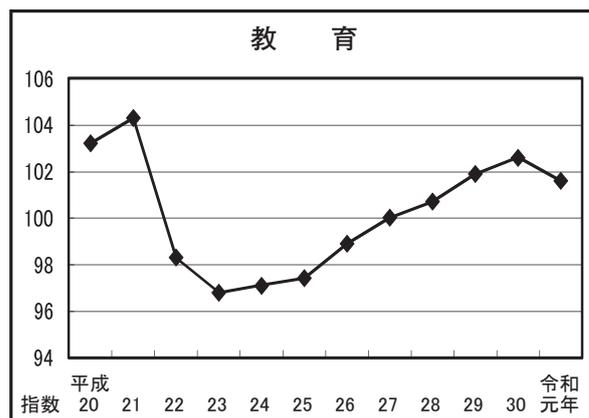
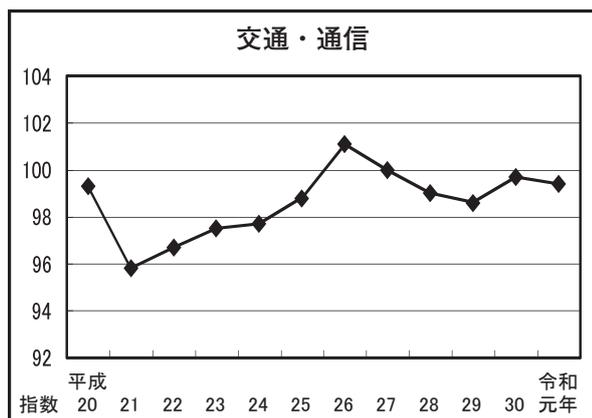
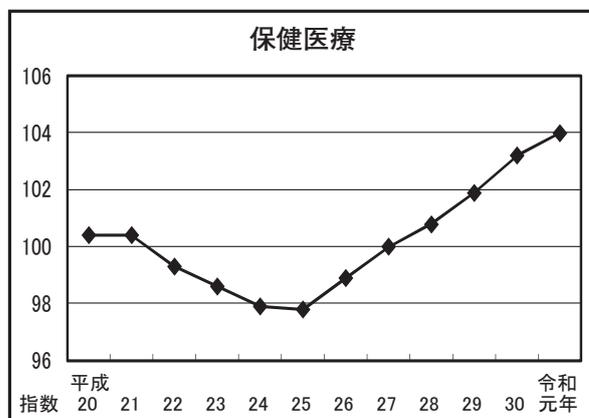
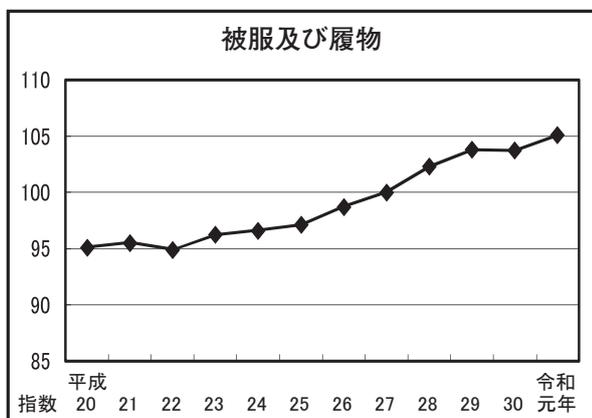
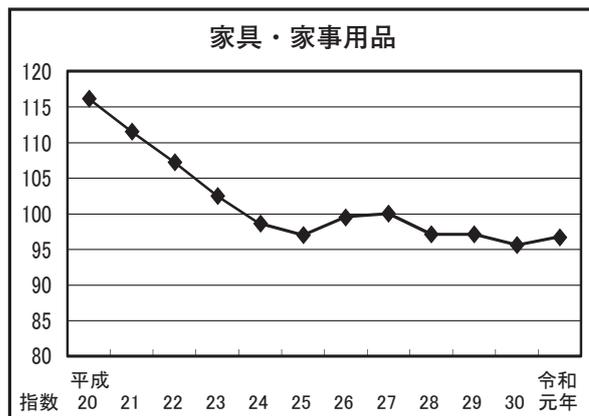
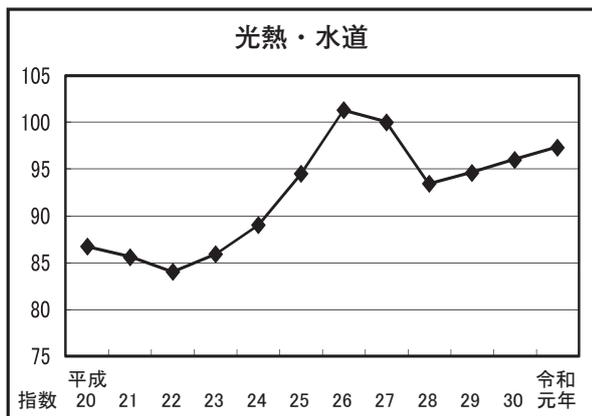
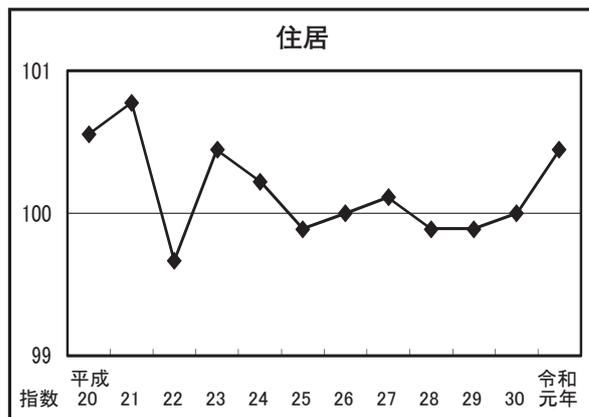
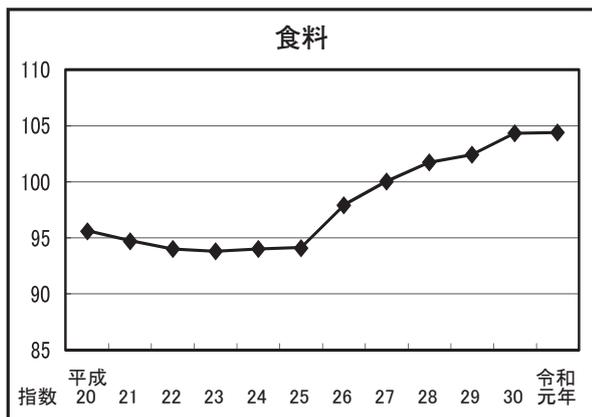
京都市中分類指数

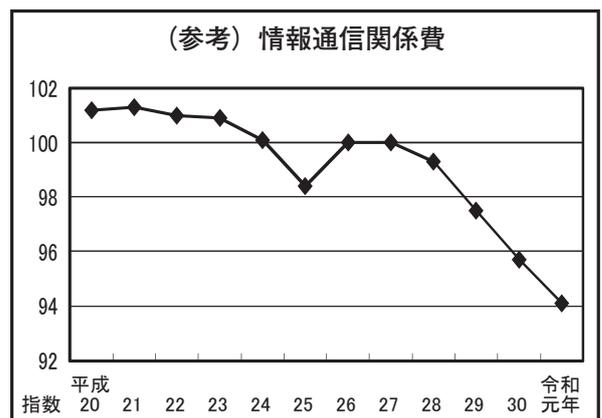
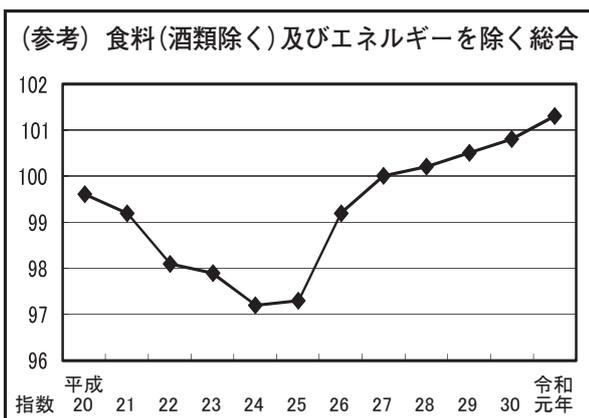
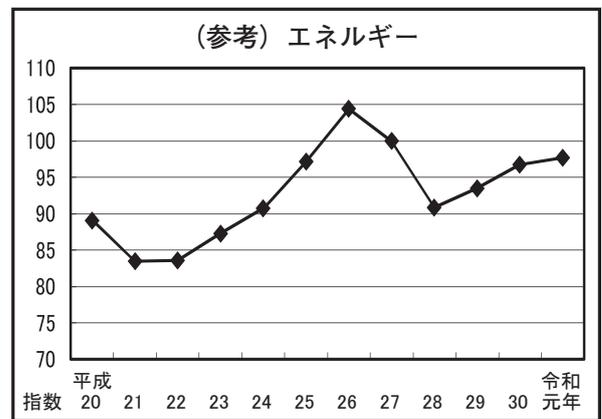
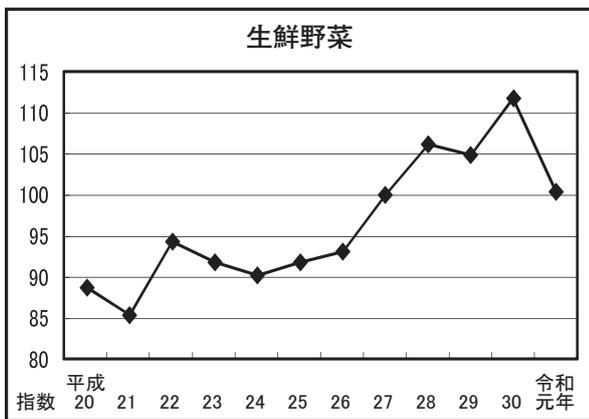
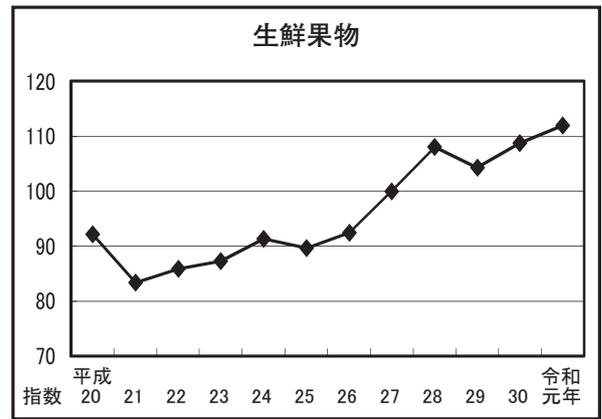
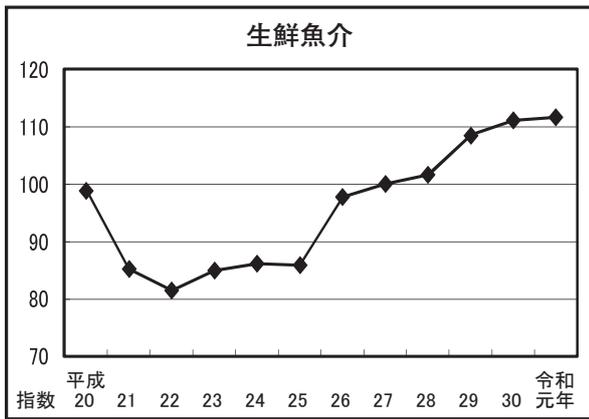
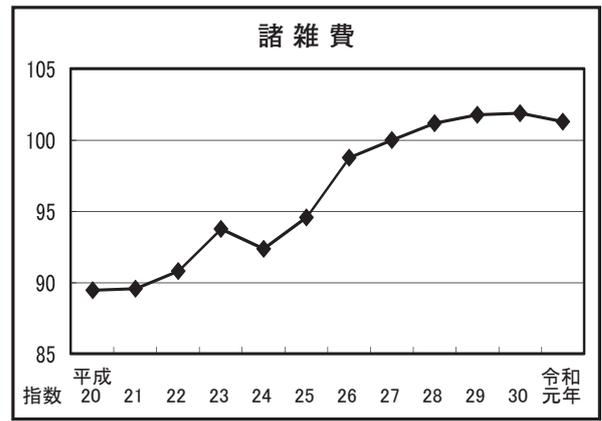
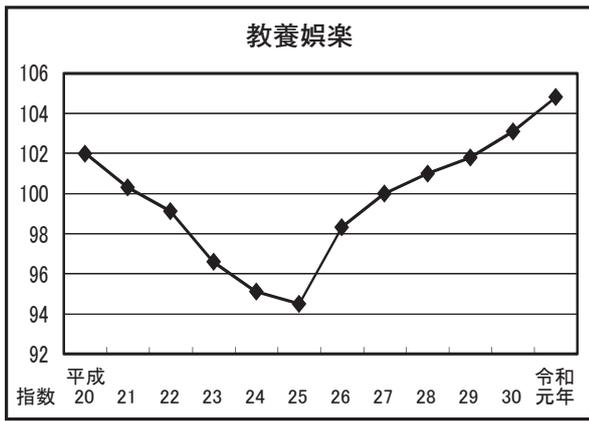
2015年 = 100

中 分 類	京 都 市				全 国		
	令和元年			平成30年		令和元年	
	指数	前年比 (%)	寄与度	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)
総合	101.9	0.4		101.5	0.9	101.8	0.5
食料	104.4	0.2	0.50	104.3	1.8	104.3	0.4
穀類	104.4	1.2	0.30	103.2	1.7	105.9	0.9
魚介類	112.7	1.3	0.30	111.3	2.3	112.1	1.4
肉類	99.5	0.2	0.10	99.2	0.8	104.3	0.9
乳卵類	102.6	2.1	0.30	100.4	2.0	104.1	2.2
野菜・海藻	101.5	△ 6.9	△ 2.50	109.1	5.9	101.1	△ 4.9
果物	112.3	2.9	0.30	109.1	3.9	110.6	1.4
油脂・調味料	102.3	1.5	0.20	100.8	0.0	100.8	△ 0.2
菓子類	104.1	1.2	0.30	102.9	△ 0.2	105.1	2.0
調理食品	106.9	0.6	0.20	106.3	0.4	103.2	0.9
飲料	99.9	△ 0.7	△ 0.10	100.6	1.2	100.7	0.2
酒類	102.7	△ 0.8	△ 0.10	103.5	0.7	102.6	△ 0.5
外食	104.8	2.1	1.20	102.7	1.7	103.5	1.5
住居	100.3	0.3	0.60	99.9	0.1	99.8	0.3
家賃	99.9	0.1	0.20	99.8	-0.1	99.2	0.0
設備修繕・維持	104.0	2.5	0.40	101.5	1.9	103.6	1.9
光熱・水道	97.3	1.4	1.00	96.0	1.4	101.3	2.3
電気代	98.6	0.6	0.20	98.0	0.4	102.2	3.0
ガス代	92.2	3.7	0.80	89.0	4.1	96.0	3.1
他の光熱	108.4	△ 0.3	0.00	108.8	12.2	113.2	0.0
上下水道料	100.3	0.3	0.10	100.0	0.0	102.1	0.6
家具・家事用品	96.7	1.2	0.40	95.6	△ 1.6	100.2	2.2
家庭用耐久財	94.1	1.7	0.10	92.5	0.3	98.4	4.9
室内装備品	78.9	1.4	0.00	77.8	△ 8.0	92.4	1.6
寝具類	110.7	5.4	0.20	105.0	△ 6.5	103.3	1.8
家事雑貨	98.4	△ 1.1	△ 0.10	99.5	△ 1.0	105.5	△ 0.3
家事用消耗品	98.2	1.2	0.10	97.1	△ 0.5	98.9	1.5
家事サービス	98.9	0.5	0.00	98.4	0.0	101.4	1.3
被服及び履物	105.1	1.4	0.50	103.7	△ 0.0	102.6	0.4
衣料	105.3	1.8	0.30	103.5	1.2	101.5	△ 0.1
和服	119.0	4.0	0.00	114.4	△ 0.3	100.9	1.0
洋服	105.2	1.7	0.30	103.4	1.2	101.5	△ 0.2
シャツ・セーター・下着類	103.8	1.4	0.20	102.4	△ 1.1	102.1	0.5
シャツ・セーター類	103.9	2.1	0.20	101.8	△ 0.7	101.1	0.4
下着類	103.4	△ 0.7	0.00	104.1	△ 2.0	104.4	0.6
履物類	111.7	0.6	0.00	111.0	△ 1.5	106.7	1.3
他の被服類	97.4	△ 0.5	0.00	97.9	0.1	101.4	0.4
被服関連サービス	105.9	3.1	0.10	102.7	0.0	105.3	2.4
保健医療	104.0	0.8	0.30	103.2	1.4	104.0	0.7
医薬品・健康保持用摂取品	99.9	0.4	0.00	99.5	△ 0.4	99.4	△ 0.1
保健医療用品・器具	102.1	0.8	0.10	101.3	△ 0.3	102.1	0.7
保健医療サービス	107.3	1.0	0.20	106.2	3.0	106.9	1.0
交通・通信	99.4	△ 1.0	△ 0.30	99.7	1.0	99.0	△ 0.7
交通	103.0	1.3	0.30	101.7	1.9	100.6	0.7
自動車等関係費	102.4	0.6	0.40	101.8	1.9	102.6	0.1
通信	91.7	△ 2.9	△ 1.00	94.4	△ 1.3	90.9	△ 3.1
教育	101.6	△ 1.0	△ 0.40	102.6	0.7	101.1	△ 1.5
授業料等	100.2	△ 1.9	△ 0.50	102.2	0.5	99.9	△ 2.7
教科書・学習参考教材	101.4	0.3	0.00	101.1	0.1	101.4	0.3
補習教育	104.2	0.7	0.10	103.4	1.0	103.8	1.2
教養娯楽	104.8	1.7	1.80	103.1	1.2	103.8	1.6
教養娯楽用耐久財	100.5	0.6	0.00	99.9	△ 0.2	96.4	0.1
教養娯楽用品	102.2	1.4	0.30	100.8	0.1	102.1	1.5
書籍・他の印刷物	103.5	2.1	0.30	101.4	0.7	104.5	2.8
教養娯楽サービス	106.1	1.7	1.20	104.3	1.8	104.9	1.5
諸雑費	101.3	△ 0.6	△ 0.30	101.9	0.1	101.4	0.0
理美容サービス	102.5	0.8	0.10	101.8	0.8	101.5	0.8
理美容用品	99.0	△ 0.2	0.00	99.2	△ 0.8	99.3	0.0
身の回り用品	101.6	3.0	0.20	98.6	△ 2.5	104.3	1.8
たばこ	112.1	6.4	0.20	105.4	3.0	112.1	6.4
他の諸雑費	100.0	△ 4.0	△ 0.80	104.2	0.5	99.5	△ 2.6
生鮮食品	106.2	△ 4.3	△ 2.10	111.0	4.8	104.9	△ 3.1
生鮮魚介	111.6	0.5	0.10	111.1	2.4	111.9	0.5
生鮮野菜	100.4	△ 10.2	△ 2.40	111.8	6.6	97.5	△ 7.9
生鮮果物	111.9	3.0	0.30	108.7	4.2	110.6	1.3
生鮮食品を除く総合	101.7	0.6	6.10	101.1	0.8	101.7	0.6
生鮮食品を除く食料	104.1	1.1	2.60	103.0	1.2	104.2	1.1
持家の帰属家賃を除く総合	102.3	0.5	3.90	101.8	1.1	102.3	0.6
持家の帰属家賃を除く住居	101.5	1.2	0.50	100.3	0.8	101.5	1.0
持家の帰属家賃を除く家賃	99.6	0.1	0.00	99.5	△ 0.0	99.3	0.0
持家帰属家賃及生鮮食品除総合	102.1	0.8	6.00	101.3	0.9	102.2	0.8
エネルギー	97.7	1.0	0.70	96.7	3.4	102.5	1.4
食料（酒類除）及エネルギー除総合	101.3	0.4	2.80	100.8	0.3	100.8	0.4
教育関係費	102.1	△ 0.7	△ 0.40	102.9	0.6	101.8	△ 1.0
教養娯楽関係費	104.0	1.5	1.80	102.5	1.1	103.3	1.5
情報通信関係費	94.1	△ 1.6	△ 0.70	95.7	△ 1.9	93.7	△ 1.8
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	102.0	0.6	5.40	101.4	0.6	101.6	0.6

10大費目年平均の推移 (2015年=100)







毎月の調査結果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

令和2年1月1日現在

1月1日現在の人口は、258万1570人で、前月に比べ1394人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は1077人減少、社会動態は317人減少となりました。

市町村別にみると、増加は2市1町、減少は13

市9町村、増減なしは1町となりました。

世帯数は、118万8264世帯で、前月に比べ343世帯の減少となりました。

市町村別にみると、増加は7市4町、減少は8市7町村となりました。

市町村	項目	人口								世帯数
		総数	男	女	増減数	前月1か月の増減				
						自然動態		社会動態		
		出生	死亡	転入	転出					
京 都 府 計	人	2,581,570	1,234,200	1,347,370	△ 1,394	1,351	2,428	8,005	8,322	1,188,264
京 都 市 計	人	1,465,701	694,247	771,454	△ 681	766	1,241	5,296	5,502	727,154
北 区	人	117,793	55,914	61,879	△ 45	47	105	377	364	57,926
上 京 区	人	84,431	38,798	45,633	△ 31	30	64	381	378	47,958
左 京 区	人	167,641	81,084	86,557	△ 122	65	141	542	588	85,663
中 東 区	人	110,824	50,921	59,903	△ 27	60	96	581	572	61,679
山 科 区	人	36,827	15,689	21,138	△ 49	18	32	182	217	20,803
山 下 区	人	134,307	63,636	70,671	△ 37	75	97	378	393	62,466
南 京 区	人	82,613	38,139	44,474	△ 77	36	74	446	485	48,058
南 右 区	人	101,241	50,255	50,986	△ 11	80	85	478	484	49,460
西 京 区	人	203,489	95,784	107,705	△ 105	128	190	619	662	97,810
伏 見 区	人	148,924	70,923	78,001	△ 64	77	97	419	463	64,719
14 市 計	人	277,611	133,104	144,507	△ 113	150	260	893	896	130,612
福 知 山 市	人	989,845	479,366	510,479	△ 594	512	1,026	2,361	2,441	410,994
舞 鶴 市	人	76,618	38,131	38,487	△ 34	53	81	191	197	32,752
綾 部 市	人	79,917	39,873	40,044	△ 134	40	115	140	199	34,546
宇 治 市	人	32,018	15,404	16,614	△ 51	11	54	62	70	13,715
宮 津 市	人	180,758	86,838	93,920	△ 91	73	151	454	467	75,313
亀 岡 市	人	16,991	8,050	8,941	△ 19	5	29	46	41	7,506
城 陽 市	人	86,849	41,985	44,864	△ 93	34	99	164	192	34,785
向 日 市	人	74,635	35,763	38,872	△ 96	38	74	146	206	30,252
長 岡 京 市	人	56,397	26,914	29,483	△ 2	47	46	140	143	23,255
八 幡 市	人	80,492	38,876	41,616	△ 21	57	57	231	252	33,490
京 田 辺 市	人	70,942	34,279	36,663	△ 18	32	59	171	162	30,262
京 丹 後 市	人	73,768	36,227	37,541	39	35	63	253	186	31,902
南 丹 市	人	51,673	24,668	27,005	△ 94	23	91	47	73	20,458
南 丹 市	人	31,657	15,433	16,224	△ 73	9	44	55	93	13,163
木 津 川 市	人	77,130	36,925	40,205	93	55	63	261	160	29,595
郡 部 計	人	126,024	60,587	65,437	△ 119	73	161	348	379	50,116
乙訓郡 大 山 崎 町	人	15,740	7,630	8,110	-	13	20	72	65	6,466
久世郡 久 御 山 町	人	15,386	7,490	7,896	△ 47	12	21	43	81	6,478
綴喜郡 井 手 町	人	7,566	3,602	3,964	△ 4	2	11	27	22	3,081
宇治郡 宇 治 田 原 町	人	8,920	4,495	4,425	12	4	12	46	26	3,414
相楽郡	笠 置 町	1,168	556	612	△ 8	1	1	-	8	541
	和 東 町	3,561	1,647	1,914	△ 17	-	11	4	10	1,426
	精 華 町	36,165	17,263	18,902	△ 5	18	23	98	98	13,405
南 山 城 村	2,410	1,165	1,245	△ 9	2	7	2	6	1,062	
船井郡 京 丹 波 町	13,075	6,202	6,873	△ 26	3	22	25	32	5,337	
与謝郡	伊 根 町	1,905	936	969	△ 1	2	2	2	3	854
	与 謝 野 町	20,128	9,601	10,527	△ 14	16	31	29	28	8,052
(再掲)	丹 後 地 域	90,697	43,255	47,442	△ 128	46	153	124	145	36,870
	中 丹 地 域	188,553	93,408	95,145	△ 219	104	250	393	466	81,013
	南 丹 地 域	131,581	63,620	67,961	△ 192	46	165	244	317	53,285
	京 都 市 域	1,465,701	694,247	771,454	△ 681	766	1,241	5,296	5,502	727,154
	山 城 地 域	705,038	339,670	365,368	△ 174	389	619	1,948	1,892	289,942
(乙訓地域)	152,629	73,420	79,209	△ 23	117	123	443	460	63,211	
(山城中部地域)	431,975	208,694	223,281	△ 205	196	391	1,140	1,150	180,702	
(相楽地域)	120,434	57,556	62,878	54	76	105	365	282	46,029	

注1 平成27年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)

2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。
また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

3 地域区分は次のとおり。

丹後地域	宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町
中丹地域	福知山市、舞鶴市、綾部市
南丹地域	亀岡市、南丹市、京丹波町
京都市域	京都市
山城地域	
(乙訓地域)	向日市、長岡京市、大山崎町
(山城中部地域)	宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
(相楽地域)	木津川市、笠置町、和東町、精華町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和元年 11 月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	255,125 円
○対前月比	2.8%の増
○対前年同月比	0.2%の増
きまって支給する給与	244,488 円
○対前月比	0.2%の減
○対前年同月比	0.2%の減
特別に支払われた給与	10,637 円
○対前月差	7,476 円の増
○対前年同月差	1,243 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数	17.9 日
○対前月差	0.4 日の増
○対前年同月差	0.6 日の減
総実労働時間	133.5 時間
○対前月比	2.0%の増
○対前年同月比	5.0%の減
所定外労働時間	8.5 時間
○対前月比	増減なし
○対前年同月比	14.2%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	255,125	244,488	227,049	10,637	323,559	309,650	13,909	189,063	181,586
D 建 設 業	362,029	343,013	318,007	19,016	387,312	365,266	22,046	229,889	226,708
E 製 造 業	329,123	310,240	282,583	18,883	381,754	360,948	20,806	212,735	198,103
F 電気・ガス・熱供給・水道業	382,362	380,050	346,252	2,312	399,063	396,597	2,466	246,655	245,592
G 情 報 通 信 業	354,314	333,526	310,949	20,788	381,638	359,690	21,948	269,124	251,950
H 運 輸 業 , 郵 便 業	300,783	299,892	255,169	891	338,089	336,977	1,112	150,291	150,290
I 卸 売 業 , 小 売 業	199,447	192,355	183,921	7,092	273,101	262,702	10,399	145,790	141,107
J 金 融 業 , 保 険 業	359,078	322,688	299,197	36,390	495,974	444,050	51,924	297,091	267,735
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	231,094	227,744	216,773	3,350	286,348	282,495	3,853	163,101	160,370
L 学術研究, 専門・技術サービス業	345,232	334,191	317,451	11,041	420,093	415,396	4,697	237,834	217,692
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	123,923	122,598	113,756	1,325	151,326	148,920	2,406	104,025	103,486
N 生活関連サービス業, 娯楽業	226,083	224,786	216,347	1,297	310,928	308,597	2,331	158,933	158,454
O 教 育 , 学 習 支 援 業	274,521	269,191	261,289	5,330	336,094	327,899	8,195	229,606	226,365
P 医 療 , 福 祉 社	278,902	264,939	244,789	13,963	372,184	351,851	20,333	244,849	233,211
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	300,423	292,265	266,772	8,158	356,072	347,062	9,010	212,777	205,961
R サービス業(他に分類されないもの)	240,075	222,668	207,178	17,407	295,974	267,790	28,184	173,200	168,686
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	226,764	221,676	200,693	5,088	288,580	282,450	6,130	159,208	155,258
E 1 1 織 維 工 業	284,705	274,497	268,090	10,208	358,566	346,348	12,218	204,780	196,747
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	231,160	230,643	199,099	517	239,869	239,388	481	180,334	179,604
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	290,659	290,659	263,264	-	321,220	321,220	-	182,246	182,246
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	306,785	306,785	264,329	-	347,907	347,907	-	190,430	190,430
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	352,691	329,211	301,598	23,480	393,921	367,472	26,449	245,930	230,137
E16.17 化学、石油・石炭	397,492	364,812	348,500	32,680	450,438	402,815	47,623	282,801	282,490
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	234,964	234,964	214,069	-	312,013	312,013	-	134,138	134,138
E 1 9 ゴ ム 製 品	226,697	217,251	172,660	9,446	246,518	233,748	12,770	170,368	170,368
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	370,104	370,104	312,075	-	391,066	391,066	-	211,561	211,561
E 2 2 鉄 鋼 業	262,465	262,465	239,954	-	270,035	270,035	-	144,299	144,299
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	313,575	313,575	287,981	-	343,205	343,205	-	223,332	223,332
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	307,069	303,563	265,734	3,506	324,999	320,911	4,088	225,726	224,863
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	402,317	296,400	276,642	105,917	426,639	314,912	111,727	278,511	202,167
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	374,678	330,801	294,716	43,877	411,321	365,051	46,270	243,328	208,028
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	379,068	379,068	356,586	-	435,288	435,288	-	243,004	243,004
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	372,926	372,926	339,980	-	448,242	448,242	-	214,147	214,147
E 2 9 電 気 機 械 器 具	330,850	330,643	300,981	207	369,693	369,420	273	207,710	207,710
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	406,188	402,777	364,772	3,411	443,812	440,481	3,331	259,324	255,602
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	415,025	375,398	325,875	39,627	439,714	395,840	43,874	278,155	262,074
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	442,320	293,364	268,414	148,956	481,915	352,450	129,465	382,368	203,901
I - 1 卸 売 業	301,592	283,253	270,771	18,339	363,484	345,207	18,277	219,203	200,781
I - 2 小 売 業	153,790	151,725	145,100	2,065	208,044	203,315	4,729	123,980	123,379
M 7 5 宿 泊 業	204,541	204,541	191,993	-	225,001	225,001	-	182,348	182,348
M S M 一 括 分	110,748	109,207	100,971	1,541	135,834	132,922	2,912	93,717	93,107
P 8 3 医 療 業	332,081	314,201	284,486	17,880	473,123	445,536	27,587	282,673	268,193
P S P 一 括 分	207,956	199,218	191,829	8,738	246,567	235,261	11,306	193,080	185,332
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	217,715	214,700	196,609	3,015	262,626	257,728	4,898	186,084	184,395
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	231,876	199,015	185,523	32,861	316,913	255,668	61,245	154,320	147,346
R S R 一 括 分	271,040	269,311	252,352	1,729	287,095	284,983	2,112	220,134	219,617

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

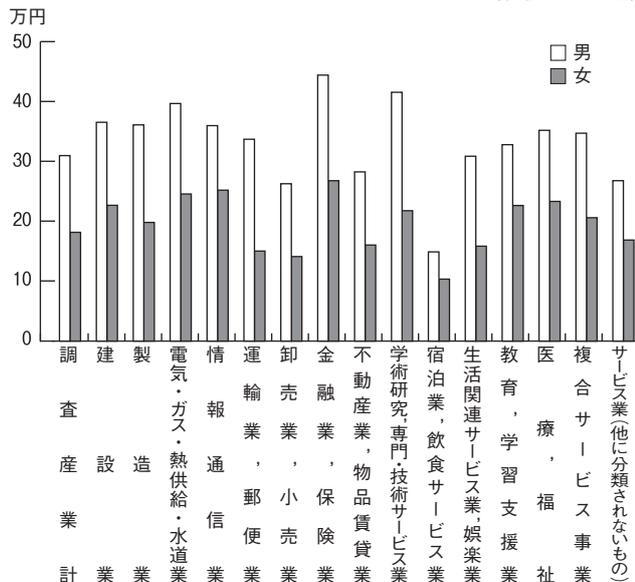
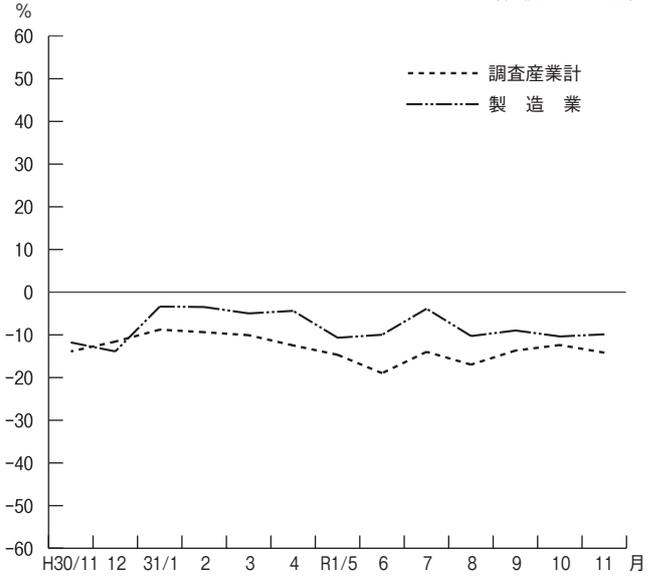


図2 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移

(規模5人以上)



(単位:円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数					男				女				産業別
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	
7,477	17.9	133.5	125.0	8.5	18.7	149.5	137.0	12.5	17.1	118.1	113.4	4.7	T L	
3,181	21.9	177.9	165.8	12.1	22.2	184.4	170.9	13.5	19.8	143.8	139.1	4.7	D	
14,632	19.6	160.5	147.7	12.8	20.1	171.4	155.3	16.1	18.5	136.5	130.9	5.6	E	
1,063	19.0	149.8	139.6	10.2	19.1	151.1	140.1	11.0	18.6	139.9	136.2	3.7	F	
17,174	19.6	167.4	153.3	14.1	19.8	171.6	156.0	15.6	18.8	154.4	144.9	9.5	G	
1	19.2	161.7	139.8	21.9	19.9	173.6	148.0	25.6	16.5	113.5	106.7	6.8	H	
4,683	17.7	122.8	117.6	5.2	18.7	140.7	132.6	8.1	17.0	109.7	106.6	3.1	I	
29,356	17.8	140.6	130.2	10.4	18.7	157.7	141.5	16.2	17.4	132.8	125.0	7.8	J	
2,731	19.6	144.4	135.5	8.9	19.2	149.3	137.4	11.9	20.0	138.5	133.2	5.3	K	
20,142	19.4	158.5	148.1	10.4	20.4	169.7	156.8	12.9	18.1	142.3	135.5	6.8	L	
539	14.9	98.9	92.1	6.8	15.3	113.4	101.8	11.6	14.6	88.3	85.1	3.2	M	
479	18.2	135.8	131.1	4.7	18.2	141.6	135.2	6.4	18.1	131.1	127.8	3.3	N	
3,241	15.8	110.9	106.3	4.6	15.2	105.1	101.6	3.5	16.3	115.2	109.8	5.4	O	
11,638	17.6	129.0	123.2	5.8	17.5	134.6	126.8	7.8	17.6	126.9	121.8	5.1	P	
6,816	18.7	148.3	133.9	14.4	19.2	161.4	144.0	17.4	17.9	127.5	117.9	9.6	Q	
4,514	18.5	141.0	132.3	8.7	19.0	152.7	141.7	11.0	17.9	127.0	121.0	6.0	R	
3,950	19.7	149.9	139.4	10.5	20.6	166.9	152.1	14.8	18.6	131.3	125.5	5.8	E09.10	
8,033	20.4	157.7	153.5	4.2	21.4	169.4	165.3	4.1	19.3	145.0	140.8	4.2	E 1 1	
730	18.9	160.2	143.0	17.2	19.5	165.1	147.5	17.6	15.4	131.5	116.8	14.7	E 1 2	
-	20.2	164.5	150.9	13.6	21.0	176.1	159.7	16.4	17.5	123.1	119.5	3.6	E 1 3	
-	22.2	177.8	161.8	16.0	22.1	184.7	164.7	20.0	22.4	158.6	153.7	4.9	E 1 4	
15,793	19.6	167.9	153.5	14.4	20.0	174.0	157.9	16.1	18.7	151.8	142.0	9.8	E 1 5	
311	18.0	154.2	145.9	8.3	18.9	160.8	151.0	9.8	16.0	139.9	134.9	5.0	E16.17	
-	19.2	144.5	137.4	7.1	20.0	172.9	160.9	12.0	18.0	107.3	106.7	0.6	E 1 8	
-	19.1	176.5	144.9	31.6	19.1	187.1	146.5	40.6	18.8	146.4	140.5	5.9	E 1 9	
-	21.3	186.5	160.1	26.4	21.6	192.2	162.7	29.5	19.4	143.9	141.0	2.9	E 2 1	
-	21.0	163.5	154.3	9.2	21.0	165.0	155.5	9.5	21.0	139.9	135.7	4.2	E 2 2	
-	20.7	171.1	162.2	8.9	20.9	175.5	164.9	10.6	20.0	157.7	154.1	3.6	E 2 3	
863	20.3	171.9	150.4	21.5	20.5	178.5	153.3	25.2	19.4	142.3	137.5	4.8	E 2 4	
76,344	19.7	167.0	158.9	8.1	19.8	171.1	162.1	9.0	18.8	145.9	142.9	3.0	E 2 5	
35,300	20.7	174.3	157.2	17.1	21.1	183.8	163.1	20.7	19.3	140.5	136.2	4.3	E 2 6	
-	18.8	156.2	144.3	11.9	19.1	162.7	149.0	13.7	18.1	140.8	133.2	7.6	E 2 7	
-	18.4	150.4	137.5	12.9	19.0	162.2	146.4	15.8	17.3	125.5	118.9	6.6	E 2 8	
-	19.4	161.7	149.6	12.1	19.6	166.2	152.4	13.8	18.9	147.4	140.7	6.7	E 2 9	
3,722	20.5	172.7	155.7	17.0	20.4	172.9	155.8	17.1	20.9	171.6	155.2	16.4	E 3 0	
16,081	19.4	168.8	152.6	16.2	19.4	172.7	154.8	17.9	19.0	147.4	140.3	7.1	E 3 1	
178,467	18.3	155.1	141.1	14.0	19.2	167.9	150.5	17.4	16.9	135.8	126.9	8.9	E32.20	
18,422	19.7	147.2	141.8	5.4	20.6	159.5	153.0	6.5	18.4	130.7	126.8	3.9	I - 1	
601	16.8	111.8	106.7	5.1	17.3	127.2	117.9	9.3	16.6	103.5	100.6	2.9	I - 2	
-	18.7	143.5	136.2	7.3	18.9	146.6	138.1	8.5	18.5	140.0	134.1	5.9	M 75	
610	14.3	91.6	84.9	6.7	14.6	106.4	94.1	12.3	14.1	81.6	78.7	2.9	M S	
14,480	17.3	127.2	119.9	7.3	16.5	129.1	118.7	10.4	17.6	126.5	120.3	6.2	P 8 3	
7,748	18.0	131.4	127.6	3.8	18.8	141.5	137.0	4.5	17.7	127.6	124.0	3.6	P S	
1,689	18.3	148.2	138.3	9.9	18.7	161.3	144.6	16.7	18.1	139.1	134.0	5.1	R 9 1	
6,974	17.8	132.7	123.9	8.8	18.3	149.7	138.5	11.2	17.4	117.2	110.7	6.5	R 9 2	
517	19.8	149.5	141.9	7.6	20.0	152.2	143.9	8.3	19.2	141.3	135.8	5.5	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

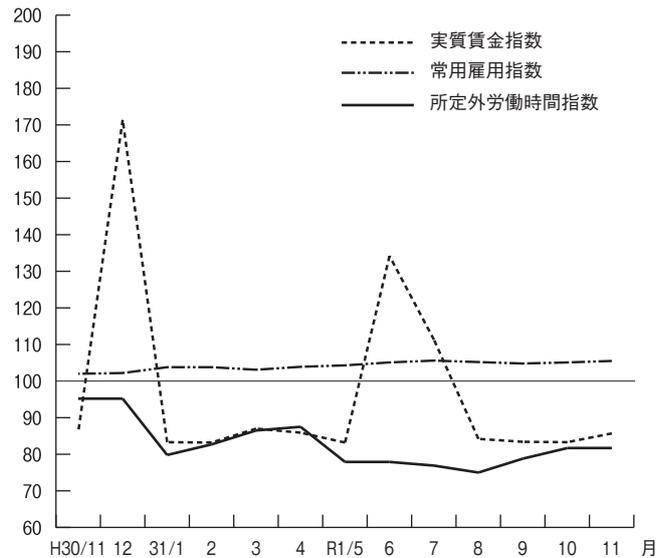
常用労働者数…………… 961,207人
 ○対前月比 0.4%の増
 ○対前年同月比 3.4%の増
 パートタイム労働者比率…………… 38.8%

労働異動

○入職率 総数2.1% (前月2.4%)
 男1.9% (〃2.2%)
 女2.4% (〃2.5%)
 ○離職率 総数1.9% (前月2.1%)
 男1.7% (〃1.9%)
 女2.2% (〃2.3%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (平成27年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調査産業計	961,207	38.8	20,568	18,500	472,200	9,043	7,871	489,007	11,525	10,629		
D 建設業	27,016	3.2	443	426	22,705	339	269	4,311	104	157		
E 製造業	153,912	16.7	1,503	1,032	105,805	613	649	48,107	890	383		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,628	16.0	26	31	5,011	5	10	617	21	21		
G 情報通信業	12,222	2.1	111	214	9,271	111	155	2,951	-	59		
H 運輸業、郵便業	53,519	22.0	813	498	42,962	708	307	10,557	105	191		
I 卸売業、小売業	191,786	56.7	3,865	3,303	81,175	2,034	1,109	110,611	1,831	2,194		
J 金融業、保険業	24,439	14.0	452	712	7,658	160	159	16,781	292	553		
K 不動産業、物品賃貸業	14,777	42.9	183	110	8,108	14	62	6,669	169	48		
L 学術研究、専門・技術サービス業	19,319	16.4	82	89	11,402	74	42	7,917	8	47		
M 宿泊業、飲食サービス業	120,804	73.2	6,712	6,728	50,526	2,484	3,073	70,278	4,228	3,655		
N 生活関連サービス業、娯楽業	28,873	45.8	711	431	12,747	412	306	16,126	299	125		
O 教育、学習支援業	81,955	41.2	2,656	1,772	34,615	972	505	47,340	1,684	1,267		
P 医療、福祉	158,483	35.5	1,870	1,833	42,396	505	470	116,087	1,365	1,363		
Q 複合サービス事業	7,448	19.1	97	20	4,536	28	20	2,912	69	-		
R サービス業(他に分類されないもの)	60,871	29.9	1,044	1,300	33,151	584	735	27,720	460	565		
E09.10 食品・たばこ業	23,765	38.0	521	85	12,312	73	41	11,453	448	44		
E11 繊維工業	11,260	24.0	131	52	5,824	9	24	5,436	122	28		
E12 木材・木製品	1,086	7.3	-	2	927	-	2	159	-	-		
E13 家具・装具	1,055	14.0	-	-	823	-	-	232	-	-		
E14 パルプ・紙	3,648	14.5	48	97	2,702	25	48	946	23	49		
E15 印刷・同関連業	8,457	8.7	120	44	6,090	72	39	2,367	48	5		
E16.17 化学、石油・石炭	8,373	7.5	22	117	5,747	13	41	2,626	9	76		
E18 プラスチック製品	8,815	35.4	84	94	4,979	10	51	3,836	74	43		
E19 ゴム製品	1,045	25.3	-	-	773	-	-	272	-	-		
E21 窯業・土石製品	3,920	3.3	3	7	3,462	3	7	458	-	-		
E22 鉄鋼業	1,279	4.3	-	-	1,202	-	-	77	-	-		
E23 非鉄金属製造業	1,672	5.4	-	22	1,256	-	22	416	-	-		
E24 金属製品製造業	10,669	7.7	206	140	8,757	206	122	1,912	-	18		
E25 はん用機械器具	4,122	8.2	5	1	3,443	-	1	679	5	-		
E26 生産用機械器具	13,256	10.5	82	14	10,365	65	11	2,891	17	3		
E27 業務用機械器具	12,889	11.0	36	43	9,123	22	22	3,766	14	21		
E28 電子・デバイス	13,093	12.4	106	69	8,877	73	55	4,216	33	14		
E29 電気機械器具	11,572	8.3	78	58	8,772	10	45	2,800	68	13		
E30 情報通信機械器具	1,220	5.7	7	4	972	5	1	248	2	3		
E31 輸送用機械器具	7,106	5.5	42	95	6,014	25	82	1,092	17	13		
E32.20 その他の製造業	5,610	19.2	12	88	3,385	2	35	2,225	10	53		
I-1 卸売業	59,178	24.1	618	577	33,839	352	236	25,339	266	341		
I-2 小売業	132,608	71.3	3,247	2,726	47,336	1,682	873	85,272	1,565	1,853		
M75 宿泊業	17,085	32.2	541	310	8,918	316	139	8,167	225	171		
M S M 一括分	103,719	80.0	6,171	6,418	41,608	2,168	2,934	62,111	4,003	3,484		
P83 医療業	90,514	31.3	913	1,033	23,494	314	321	67,020	599	712		
P S P 一括分	67,969	41.2	957	800	18,902	191	149	49,067	766	651		
R91 職業紹介・派遣業	13,135	14.0	387	641	5,430	132	233	7,705	255	408		
R92 その他の事業サービス	30,157	40.6	389	417	14,371	291	332	15,786	98	85		
R S R 一括分	17,579	23.6	268	242	13,350	161	170	4,229	107	72		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数

(その1)

規模5人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成26年平均	99.8	100.3	99.8	100.9	99.7	100.0	100.4	102.4	100.0	101.4
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.3	100.3	101.2	100.8	101.1	100.5	99.4	100.6	99.6	100.4
29	102.6	102.0	102.1	102.4	101.8	101.7	99.6	102.2	99.2	101.4
30	100.8	100.2	101.0	100.8	100.7	101.0	97.4	98.7	97.7	98.9
平成30年11月	87.8	84.4	101.4	100.6	101.1	99.9	101.1	105.4	101.6	105.6
12	174.8	181.7	100.8	99.0	100.5	98.8	96.9	99.2	97.0	99.1
31年1月	85.1	82.5	99.2	100.2	99.2	101.1	87.6	84.5	88.3	84.7
2	84.8	83.5	100.5	103.7	100.5	103.5	94.6	99.8	95.6	99.9
3	88.9	84.6	100.3	103.8	100.2	104.1	94.2	97.4	94.8	97.5
4	88.0	89.2	102.1	105.3	101.8	105.8	97.8	101.8	98.6	102.3
令和元年5月	85.0	82.1	100.2	102.0	100.6	103.3	90.4	87.3	91.4	88.1
6	136.8	142.8	101.5	104.2	102.2	105.9	97.1	101.6	98.6	103.1
7	113.4	131.1	100.8	102.6	101.6	103.7	95.6	99.4	97.1	100.5
8	86.1	85.4	99.9	102.0	100.5	103.2	92.4	93.4	93.8	94.5
9	85.3	83.3	100.5	103.2	100.8	104.1	92.5	96.4	93.6	97.2
10	85.6	84.1	101.4	103.4	102.0	104.2	94.1	97.4	95.1	98.2
11	88.0	87.9	101.2	103.6	101.4	103.9	96.0	101.1	97.2	101.9

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成26年平均	105.7	113.2	98.5	101.8	100.8	101.3	100.8	101.9
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	96.5	103.0	100.7	99.9	101.3	100.3	101.2	100.8
29	104.6	111.6	101.8	103.6	101.9	101.3	101.4	101.7
30	93.1	97.0	100.5	105.7	99.0	98.4	99.2	99.0
平成30年11月	95.2	104.4	102.0	107.7	86.0	82.7	99.3	98.5
12	95.2	100.7	102.2	108.4	171.4	178.1	98.8	97.1
31年1月	79.8	83.1	103.8	108.7	83.3	80.8	97.2	98.1
2	82.7	99.3	103.8	107.7	83.2	81.9	98.6	101.8
3	86.5	97.1	103.1	107.5	87.0	82.8	98.1	101.6
4	87.5	96.3	103.9	109.1	85.9	87.1	99.7	102.8
令和元年5月	77.9	80.1	104.3	108.4	83.2	80.3	98.0	99.8
6	77.9	86.0	105.1	107.9	134.2	140.1	99.6	102.3
7	76.9	89.0	105.6	108.0	111.3	128.7	98.9	100.7
8	75.0	83.1	105.2	107.7	84.2	83.5	97.7	99.7
9	78.8	89.0	104.8	107.8	83.4	81.4	98.2	100.9
10	81.7	89.0	105.1	107.3	83.3	81.9	98.7	100.7
11	81.7	94.1	105.5	107.1	85.7	85.6	98.5	100.9

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(令和元年11月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	285,414	0.1	348,053	1.2
きまって支給する給与(円)	265,863	△0.2	312,058	△1.0
所定内給与(円)	245,587	0.0	280,029	0.6
特別に支払われた給与(円)	19,551	3.6	35,995	24.1
出勤日数(日)	18.4	※△0.7	19.9	※△0.8
総実労働時間(時間)	142.0	△3.7	165.4	△4.9
所定内労働時間(時間)	131.2	△3.7	150.5	△3.9
所定外労働時間(時間)	10.8	△2.7	14.9	△14.4
本月末常用労働者数(千人)	51,294	2.3	8,094	0.8
パートタイム労働者比率(%)	31.72	※0.50	13.46	※0.30
入職率(%)	1.76	※0.03	0.98	※△0.05
離職率(%)	1.55	※0.00	0.89	※△0.02

注1 ※は差を示す。

2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値(再集計値)としていたが、令和元年6月分から全数調査による値に変更。

II 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	289,034 円
○対前月比	4.0%の増
○対前年同月比	1.7%の増
きまって支給する給与	273,072 円
○対前月比	0.4%の減
○対前年同月比	1.1%の増
特別に支払われた給与	15,962 円
○対前月差	12,392 円の増
○対前年同月差	2,208 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数	18.2 日
○対前月差	0.3 日の増
○対前年同月差	0.7 日の減
総実労働時間	139.1 時間
○対前月比	1.4%の増
○対前年同月比	4.6%の減
所定外労働時間	10.0 時間
○対前月比	2.0%の増
○対前年同月比	11.5%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	289,034	273,072	250,718	15,962	359,895	338,868	21,027	216,287	205,524
D 建 設 業	414,357	350,685	317,202	63,672	438,434	369,203	69,231	209,152	192,860
E 製 造 業	354,722	329,608	299,385	25,114	414,308	386,345	27,963	227,911	208,861
F 電気・ガス・熱供給・水道業	378,984	375,839	339,654	3,145	397,471	394,081	3,390	242,203	240,872
G 情 報 通 信 業	373,127	345,434	323,569	27,693	402,280	373,189	29,091	281,115	257,832
H 運 輸 業 , 郵 便 業	286,731	285,663	239,078	1,068	332,061	330,662	1,399	140,566	140,565
I 卸 売 業 , 小 売 業	217,874	205,360	194,745	12,514	307,832	290,488	17,344	157,420	148,152
J 金 融 業 , 保 険 業	398,807	329,668	306,804	69,139	520,339	435,874	84,465	330,340	269,835
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	283,769	278,123	261,706	5,646	339,586	334,669	4,917	206,753	200,101
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	358,370	357,547	338,286	823	437,501	436,417	1,084	245,700	245,247
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	157,507	153,603	140,883	3,904	194,747	187,856	6,891	129,086	127,462
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	201,896	199,726	186,486	2,170	252,743	249,396	3,347	148,191	147,264
O 教 育 , 学 習 支 援 業	310,348	304,160	294,267	6,188	379,598	369,378	10,220	252,978	250,130
P 医 療 , 福 祉 社	308,407	293,334	266,161	15,073	382,772	362,377	20,395	276,004	263,250
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	319,256	311,777	277,684	7,479	352,823	345,724	7,099	216,491	207,851
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	237,705	211,690	194,382	26,015	305,480	259,501	45,979	170,199	164,068
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	233,196	226,593	203,093	6,603	304,280	295,747	8,533	165,759	160,986
E 1 1 織 維 工 業	320,067	296,244	289,324	23,823	401,179	372,056	29,123	230,946	212,947
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	302,643	300,614	288,646	2,029	320,120	318,214	1,906	207,535	204,837
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	280,122	280,122	262,643	-	315,583	315,583	-	191,037	191,037
E 1 4 パ ー ル プ ・ 紙	342,131	342,131	277,590	-	377,152	377,152	-	183,564	183,564
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	360,363	342,055	312,999	18,308	415,973	393,685	22,288	244,252	234,255
E16.17 化 学 , 石 油 ・ 石 炭	427,809	389,309	370,920	38,500	479,218	424,718	54,500	305,361	304,970
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	234,931	234,931	210,711	-	326,376	326,376	-	129,295	129,295
E 1 9 ゴ ム 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 2 鉄 鋼 製 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	351,815	344,914	302,885	6,901	377,955	369,804	8,151	241,085	239,479
E 2 5 は 用 機 械 器 具	445,265	309,321	285,353	135,944	481,242	334,201	147,041	286,655	199,634
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	420,456	354,542	314,841	65,914	461,186	391,279	69,907	278,192	226,224
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	391,596	391,596	368,433	-	448,355	448,355	-	256,694	256,694
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	392,481	392,481	356,714	-	455,327	455,327	-	234,883	234,883
E 2 9 電 気 機 械 器 具	336,792	336,792	308,625	-	385,449	385,449	-	212,239	212,239
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	406,188	402,777	364,772	3,411	443,812	440,481	3,331	259,324	255,602
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	415,025	375,398	325,875	39,627	439,714	395,840	43,874	278,155	262,074
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	520,346	328,154	296,182	192,192	547,631	382,786	164,845	477,601	242,567
I - 1 卸 売 業	328,971	292,413	275,086	36,558	423,816	383,718	40,098	228,005	195,216
I - 2 小 売 業	162,556	162,014	154,741	542	221,594	221,168	426	131,417	130,814
M 7 5 宿 泊 業	217,908	217,908	201,622	-	233,509	233,509	-	198,320	198,320
M S M 一 括 分	134,977	129,617	118,227	5,360	173,932	163,340	10,592	110,419	108,358
P 8 3 医 療 業 分	371,492	347,326	307,941	24,166	468,645	436,316	32,329	328,322	307,784
P S P 一 括 分	207,675	207,121	199,448	554	240,675	240,027	648	193,742	193,228
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	216,906	213,611	194,595	3,295	262,759	257,282	5,477	185,840	184,023
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	235,496	189,205	173,642	46,291	339,108	245,644	93,464	153,985	144,805
R S R 一 括 分	278,981	274,797	255,196	4,184	287,631	282,958	4,673	236,415	234,641

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

(規模 30 人以上)

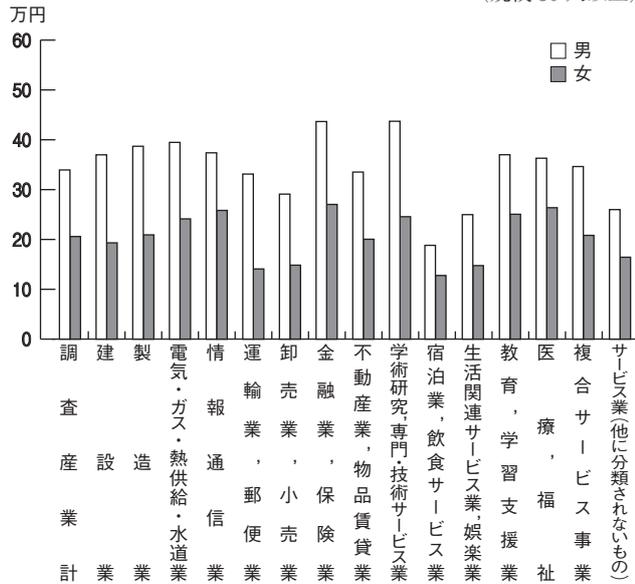
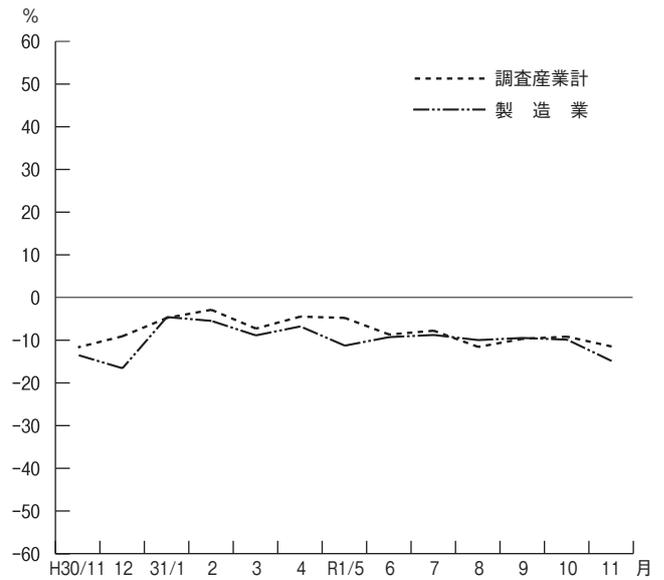


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模 30 人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
10,763	18.2	139.1	129.1	10.0	18.7	151.3	137.3	14.0	17.7	126.6	120.7	5.9	T L	
16,292	21.2	180.0	163.0	17.0	21.4	182.8	164.6	18.2	19.9	156.8	149.4	7.4	D	
19,050	19.3	159.4	146.3	13.1	19.7	168.6	152.4	16.2	18.6	139.9	133.4	6.5	E	
1,331	18.8	144.9	135.3	9.6	18.9	146.2	135.8	10.4	18.2	135.1	131.4	3.7	F	
23,283	19.0	166.4	152.5	13.9	19.2	170.0	154.8	15.2	18.6	155.2	145.1	10.1	G	
1	19.1	159.0	135.7	23.3	20.0	173.6	145.3	28.3	16.3	112.1	104.7	7.4	H	
9,268	18.1	128.6	121.7	6.9	18.8	147.8	136.3	11.5	17.7	115.7	111.9	3.8	I	
60,505	18.0	141.9	132.0	9.9	18.8	157.3	141.4	15.9	17.5	133.1	126.7	6.4	J	
6,652	19.7	161.7	148.4	13.3	20.2	172.2	155.3	16.9	19.1	147.3	138.9	8.4	K	
453	18.4	152.9	140.0	12.9	19.0	161.6	145.1	16.5	17.6	140.6	132.8	7.8	L	
1,624	17.0	112.9	104.0	8.9	17.3	121.9	109.6	12.3	16.7	106.0	99.7	6.3	M	
927	17.5	135.3	127.0	8.3	17.9	142.4	132.5	9.9	17.1	127.7	121.1	6.6	N	
2,848	16.4	113.9	109.9	4.0	16.0	110.2	107.5	2.7	16.7	116.8	111.8	5.0	O	
12,754	17.8	134.9	128.0	6.9	17.1	131.7	123.6	8.1	18.0	136.2	129.9	6.3	P	
8,640	18.6	155.0	135.8	19.2	18.7	160.5	140.4	20.1	18.3	138.5	121.8	16.7	Q	
6,131	18.2	138.9	129.8	9.1	18.6	149.0	137.1	11.9	17.8	128.7	122.5	6.2	R	
4,773	19.3	149.6	138.5	11.1	20.3	166.4	150.4	16.0	18.3	133.5	127.2	6.3	E09,10	
17,999	20.3	159.5	155.0	4.5	20.9	169.0	164.4	4.6	19.6	149.1	144.8	4.3	E 1 1	
2,698	22.2	178.7	171.3	7.4	22.6	183.2	175.7	7.5	20.1	154.4	147.6	6.8	E 1 2	
-	18.7	149.1	142.0	7.1	18.7	152.8	143.8	9.0	18.7	139.9	137.5	2.4	E 1 3	
-	21.8	178.6	156.8	21.8	22.2	186.7	161.2	25.5	20.0	142.2	136.9	5.3	E 1 4	
9,997	19.0	163.4	149.4	14.0	19.4	170.3	154.7	15.6	18.2	149.0	138.2	10.8	E 1 5	
391	18.1	154.5	145.2	9.3	19.0	160.4	149.7	10.7	15.9	140.4	134.5	5.9	E16,17	
-	18.6	138.4	130.3	8.1	18.9	166.7	152.3	14.4	18.4	105.7	104.9	0.8	E 1 8	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 9	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 1	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3	
1,606	20.6	178.6	157.5	21.1	20.9	185.7	161.3	24.4	19.2	148.0	141.2	6.8	E 2 4	
87,021	19.0	156.7	148.0	8.7	19.2	161.1	151.0	10.1	18.2	137.3	134.7	2.6	E 2 5	
51,968	20.6	174.2	156.2	18.0	20.7	180.7	159.1	21.6	20.2	151.6	146.2	5.4	E 2 6	
-	19.0	158.0	145.8	12.2	19.0	161.5	147.8	13.7	19.1	149.8	141.2	8.6	E 2 7	
-	18.8	155.2	141.2	14.0	18.9	162.0	145.7	16.3	18.4	137.7	129.7	8.0	E 2 8	
-	19.1	157.6	146.4	11.2	19.2	161.5	148.7	12.8	18.9	147.5	140.5	7.0	E 2 9	
3,722	20.5	172.7	155.7	17.0	20.4	172.9	155.8	17.1	20.9	171.6	155.2	16.4	E 3 0	
16,081	19.4	168.8	152.6	16.2	19.4	172.7	154.8	17.9	19.0	147.4	140.3	7.1	E 3 1	
235,034	19.1	168.2	150.2	18.0	19.6	176.5	154.5	22.0	18.4	155.1	143.3	11.8	E32,20	
32,789	18.5	144.8	137.6	7.2	19.8	159.5	150.3	9.2	17.2	129.2	124.0	5.2	I - 1	
603	17.9	120.5	113.8	6.7	18.0	139.1	125.9	13.2	17.8	110.7	107.4	3.3	I - 2	
-	19.5	147.7	136.9	10.8	19.0	147.5	135.7	11.8	20.1	147.8	138.3	9.5	M 7 5	
2,061	16.0	99.9	91.7	8.2	16.4	108.3	95.6	12.7	15.8	94.7	89.3	5.4	M S	
20,538	17.3	134.8	126.0	8.8	15.9	125.7	115.2	10.5	17.9	138.9	130.8	8.1	P 8 3	
514	18.4	135.0	131.2	3.8	19.1	141.7	137.5	4.2	18.2	132.2	128.6	3.6	P S	
1,817	18.2	147.8	137.5	10.3	18.7	162.4	144.6	17.8	17.9	138.0	132.7	5.3	R 9 1	
9,180	17.8	131.5	123.3	8.2	17.9	142.4	132.5	9.9	17.7	122.9	116.0	6.9	R 9 2	
1,774	19.6	145.5	136.0	9.5	19.7	148.4	138.1	10.3	18.8	131.0	125.6	5.4	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

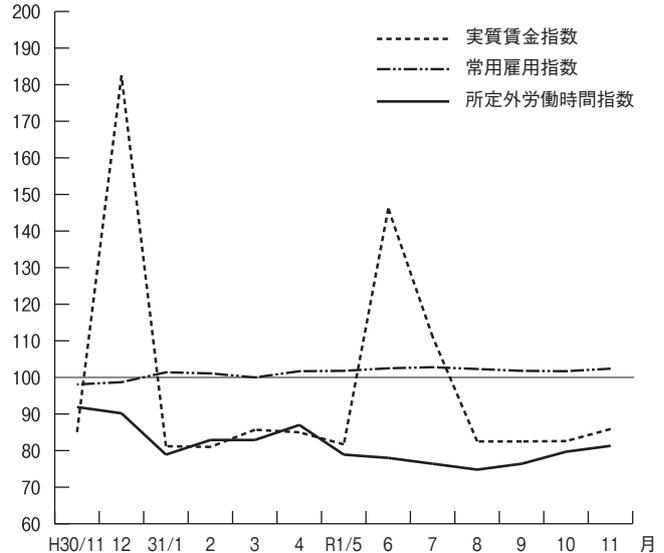
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 556,206 人
 ○対前月比 0.7%の増
 ○対前年同月比 4.4%の増
 パートタイム労働者比率…………… 32.8%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.6% (前月 1.9%)
 男 1.3% (♫ 2.0%)
 女 1.9% (♫ 1.8%)
 ○ 離 職 率 総数 1.3% (前月 2.0%)
 男 1.2% (♫ 1.8%)
 女 1.4% (♫ 2.3%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (平成 27 年 = 100) (規模 30 人以上)



第4表 常用労働者数 (規模 30 人以上)

(単位：人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調査 産 業 計	556,206	32.8	8,735	7,087	281,468	3,585	3,326	274,738	5,150	3,761		
D 建 設 業	8,066	2.7	57	57	7,219	57	57	847	-	-		
E 製 造 業	109,846	15.5	612	743	74,648	258	513	35,198	354	230		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,138	21.8	26	31	3,645	5	10	493	21	21		
G 情 報 通 信 業	9,084	1.5	-	107	6,897	-	84	2,187	-	23		
H 運 輸 業 , 郵 便 業	41,164	24.1	458	461	31,486	400	270	9,678	58	191		
I 卸 売 業 , 小 売 業	87,651	55.0	1,439	1,288	35,205	593	580	52,446	846	708		
J 金 融 業 , 保 険 業	12,837	13.1	224	172	4,617	76	75	8,220	148	97		
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5,922	19.7	59	26	3,431	14	-	2,491	45	26		
L 学術研究, 専門・技術サービス業	10,417	18.5	51	55	6,138	43	8	4,279	8	47		
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	41,280	61.9	1,758	1,194	17,687	551	668	23,593	1,207	526		
N 生 活 関 連 サービス 業 , 娯 楽 業	13,301	50.7	613	193	6,858	412	145	6,443	201	48		
O 教 育 , 学 習 支 援 業	61,275	37.4	1,702	842	27,751	504	139	33,524	1,198	703		
P 医 療 , 福 祉 社	105,995	30.0	1,027	1,022	32,174	393	380	73,821	634	642		
Q 複 合 サービス 事 業	4,500	17.6	97	20	3,367	28	20	1,133	69	-		
R サービス業(他に分類されないもの)	40,684	33.1	612	875	20,304	251	377	20,380	361	498		
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ 業	18,176	34.5	148	85	8,839	52	41	9,337	96	44		
E 1 1 織 維 工 業	4,635	19.6	23	-	2,425	9	-	2,210	14	-		
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	276	14.5	-	2	233	-	2	43	-	-		
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	2,888	10.1	-	-	206	-	-	82	-	-		
E 1 4 パ ー ル プ ー 紙	2,130	11.8	7	9	1,742	-	7	388	7	2		
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	4,513	9.3	50	44	3,031	2	39	1,482	48	5		
E16,17 化 学 , 石 油 ・ 石 炭	7,126	6.7	22	65	5,020	13	41	2,106	9	24		
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	6,300	42.0	84	94	3,359	10	51	2,941	74	43		
E 1 9 ゴ ム 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E 2 2 鉄 鋼 製 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	5,365	7.6	14	91	4,342	14	73	1,023	-	18		
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	3,212	10.6	5	1	2,616	-	1	596	5	-		
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	8,812	10.7	35	14	6,846	18	11	1,966	17	3		
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	11,253	10.2	36	43	7,923	22	22	3,330	14	21		
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	12,062	9.2	106	69	8,619	73	55	3,443	33	14		
E 2 9 電 気 機 械 器 具	9,102	9.9	18	58	6,542	10	45	2,560	8	13		
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,220	5.7	7	4	972	5	1	248	2	3		
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	7,106	5.5	42	95	6,014	25	82	1,092	17	13		
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	4,301	8.8	12	62	2,624	2	35	1,677	10	27		
I - 1 卸 売 業	29,197	26.1	464	292	15,082	275	132	14,115	189	160		
I - 2 小 売 業	58,454	69.5	975	996	20,123	318	448	38,331	657	548		
M 7 5 宿 泊 業 分	11,188	24.2	227	127	6,210	113	93	4,978	114	34		
M S M 一 括 分	30,092	75.9	1,531	1,067	11,477	438	575	18,615	1,093	492		
P 8 3 医 療 業 分	65,169	25.2	809	822	20,047	314	321	45,122	495	501		
P S P 一 括 分	40,826	37.7	218	200	12,127	79	59	28,699	139	141		
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	12,036	13.3	387	587	4,878	132	179	7,158	255	408		
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サービス	21,404	47.3	204	232	9,410	106	147	11,994	98	85		
R S R 一 括 分	7,244	24.1	21	56	6,016	13	51	1,228	8	5		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数

(その1)

規模30人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成26年平均	98.1	100.0	98.1	99.8	98.0	99.4	100.2	102.0	99.7	101.3
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.2	100.4	100.8	100.5	100.9	100.2	99.6	100.2	100.1	100.2
29	102.5	100.0	101.8	100.0	102.0	99.5	100.0	100.5	100.2	100.0
30	100.7	98.4	100.8	98.2	100.8	99.0	98.1	97.3	99.2	98.4
平成30年11月	86.7	81.9	101.5	99.1	101.4	99.1	102.9	105.3	103.9	106.4
12	186.2	192.3	100.8	97.5	100.9	97.8	98.0	98.3	98.8	99.1
31年1月	82.9	78.5	100.0	97.9	100.3	99.3	90.2	85.4	91.3	86.5
2	82.5	78.0	100.7	100.0	101.1	100.8	95.3	96.0	96.4	97.2
3	87.6	79.5	101.0	99.7	101.4	101.2	95.3	94.8	96.4	96.2
4	87.0	84.6	103.4	101.0	103.4	102.4	99.7	98.6	100.9	100.2
令和元年5月	83.5	77.1	101.2	98.7	101.9	100.8	93.5	88.7	94.9	90.4
6	149.0	146.4	102.4	100.5	103.3	102.7	98.3	99.3	100.2	101.5
7	113.1	130.4	101.9	99.2	103.1	101.3	99.2	98.6	101.3	101.0
8	84.4	79.7	101.3	98.9	102.4	101.1	95.6	93.0	97.6	95.2
9	84.4	78.3	102.0	99.8	102.8	101.8	94.1	93.5	95.8	95.3
10	84.8	78.7	103.0	100.3	104.3	102.0	96.8	95.1	98.4	97.0
11	88.2	84.4	102.6	100.8	103.1	102.3	98.2	99.1	99.8	101.1

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成26年平均	106.0	107.8	100.2	104.5	99.1	101.0	99.1	100.8
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	95.4	100.0	99.9	99.3	101.2	100.4	100.8	100.5
29	97.8	104.3	100.6	103.5	101.8	99.3	101.1	99.3
30	86.6	87.2	97.3	105.9	98.9	96.7	99.0	96.5
平成30年11月	91.9	95.7	98.1	106.5	84.9	80.2	99.4	97.1
12	90.2	90.7	98.7	107.5	182.5	188.5	98.8	95.6
31年1月	78.9	76.4	101.4	107.3	81.2	76.9	97.9	95.9
2	82.9	85.1	101.1	107.0	81.0	76.5	98.8	98.1
3	82.9	82.6	100.0	107.0	85.7	77.8	98.8	97.6
4	87.0	84.5	101.7	109.3	85.0	82.6	101.0	98.6
令和元年5月	78.9	73.3	101.8	109.1	81.7	75.4	99.0	96.6
6	78.0	78.9	102.5	109.0	146.2	143.7	100.5	98.6
7	76.4	77.6	102.8	109.1	111.0	128.0	100.0	97.4
8	74.8	73.3	102.3	108.5	82.5	77.9	99.0	96.7
9	76.4	77.0	101.8	108.5	82.5	76.5	99.7	97.6
10	79.7	78.9	101.7	107.8	82.6	76.6	100.3	97.7
11	81.3	81.4	102.4	107.6	85.9	82.2	99.9	98.1

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(令和元年11月)

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	323,586	0.0	374,978	2.0
きまって支給する給与(円)	297,698	△0.4	331,244	△0.6
所定内給与(円)	271,882	△0.1	293,990	1.0
特別に支払われた給与(円)	25,888	4.5	43,734	25.6
出勤日数(日)	18.6	※△0.8	19.8	※△0.8
総実労働時間(時間)	147.5	△4.0	167.6	△4.8
所定内労働時間(時間)	134.9	△4.1	151.0	△3.8
所定外労働時間(時間)	12.6	△3.8	16.6	△12.7
本月末常用労働者数(千人)	29,680	1.5	6,092	0.5
パートタイム労働者比率(%)	25.73	※0.54	10.31	※△0.04
入職率(%)	1.42	※0.02	0.82	※△0.10
離職率(%)	1.31	※0.00	0.81	※△0.02

注1 ※は差を示す。

2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値(再集計値)としていたが、令和元年6月分から全数調査による値に変更。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	353,577	336,846	310,182	16,731	98,781	97,823	95,034	958
E 製 造 業	369,922	347,915	315,631	22,007	122,725	119,644	115,398	3,081
I 卸売業，小売業	336,076	320,717	303,384	15,359	94,376	93,642	92,052	734
P 医療，福祉	359,982	338,890	309,529	21,092	131,628	130,614	127,196	1,014

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.2	167.1	154.6	12.5	14.1	80.2	78.1	2.1
E 製 造 業	20.0	170.5	155.8	14.7	17.5	109.8	106.6	3.2
I 卸売業，小売業	20.5	168.9	159.2	9.7	15.6	87.4	85.6	1.8
P 医療，福祉	20.0	158.7	150.3	8.4	13.3	75.2	74.0	1.2

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	588,678	5,575	6,435	372,529	14,993	12,065
E 製 造 業	128,284	765	783	25,628	738	249
I 卸売業，小売業	83,002	882	1,384	108,784	2,983	1,919
P 医療，福祉	102,176	700	746	56,307	1,170	1,087

全国平均（令和元年11月）

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	371,387	0.7	99,858	△ 0.2
きまって支給する給与 (円)	343,286	0.4	98,762	△ 0.4
所 定 内 給 与 (円)	315,069	0.5	95,624	△ 0.3
特別に支払われた給与 (円)	28,101	4.1	1,096	21.6
出 勤 日 数 (日)	20.2	※△ 0.7	14.6	※△ 0.4
総 実 労 働 時 間 (時間)	169.0	△ 3.4	83.6	△ 3.4
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	154.4	△ 3.5	81.1	△ 3.5
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.6	△ 2.6	2.5	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	35,022	1.4	16,272	3.8
入 職 率 (%)	1.05	※ 0.06	3.29	※△ 0.06
離 職 率 (%)	1.03	※△ 0.01	2.68	※ 0.02

注1 ※は差を示す。

注2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値（再集計値）としていたが、令和元年6月分から全数調査による値に変更。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きま って支 給する 給与	所定内 給与	特別に支 払われ た給与	現金給与 総 額	きま って支 給する 給与	所定内 給与	特別に支 払われ た給与
T L 調 査 産 業 計	373,437	350,499	319,240	22,938	115,118	113,529	109,525	1,589
E 製 造 業	395,642	366,536	331,761	29,106	130,993	127,707	122,368	3,286
I 卸 売 業 , 小 売 業	357,784	331,868	311,052	25,916	102,750	101,264	99,044	1,486
P 医 療 , 福 祉	373,949	352,825	316,300	21,124	155,250	154,317	148,996	933

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.8	164.1	150.7	13.4	14.8	87.5	84.6	2.9
E 製 造 業	19.6	167.3	152.6	14.7	17.8	116.1	112.0	4.1
I 卸 売 業 , 小 売 業	20.0	166.9	154.9	12.0	16.6	97.1	94.4	2.7
P 医 療 , 福 祉	19.7	160.0	150.9	9.1	13.1	76.3	74.7	1.6

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	373,764	2,904	2,956	182,442	5,831	4,131
E 製 造 業	92,870	419	520	16,976	193	223
I 卸 売 業 , 小 売 業	39,416	195	430	48,235	1,244	858
P 医 療 , 福 祉	74,189	452	533	31,806	575	489

全国平均（令和元年11月）

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	396,870	0.7	111,481	△ 1.0
きま って支 給する 給与 (円)	362,506	0.3	110,123	△ 1.1
所 定 内 給 与 (円)	329,255	0.5	105,827	△ 1.0
特別に支 払われ た給与 (円)	34,364	5.1	1,358	17.9
出 勤 日 数 (日)	19.8	※△ 0.8	15.1	※△ 0.7
総 実 労 働 時 間 (時間)	167.5	△ 3.7	89.8	△ 3.9
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	151.6	△ 3.6	86.6	△ 3.9
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	15.9	△ 3.0	3.2	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	22,043	0.7	7,637	3.6
入 職 率 (%)	0.88	※ 0.02	3.01	※ 0.01
離 職 率 (%)	0.91	※△ 0.03	2.45	※ 0.02

注1 ※は差を示す。

注2 平成30年11月分から、従来公表されてきた値から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計された値（再集計値）としていたが、令和元年6月分から全数調査による値に変更。

物価と家計の動き

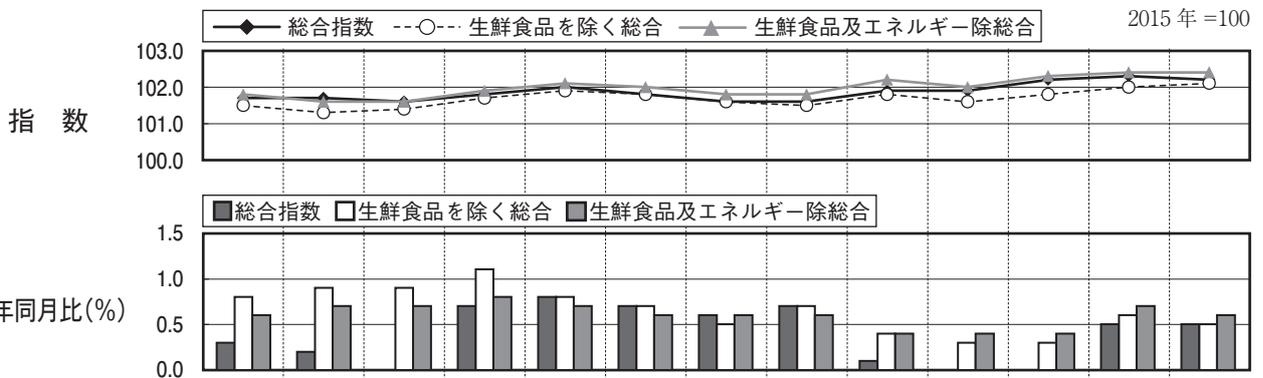
- 総合指数は 102.2 前月比 0.1% の下落 前年同月比 0.5% の上昇 —
- 生鮮食品を除く総合は 102.1 前月比変わらず 前年同月比 0.5% の上昇 —
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は 102.4 前月比変わらず 前年同月比 0.6% の上昇 —

概況

- 1 総合指数
102.2 となり、前月比は 0.1% の下落、前年同月比は 0.5% 上昇しました。
- 2 生鮮食品を除く総合指数
102.1 となり、前月比は変わらず、前年同月比は 0.5% 上昇しました。
前年同月比は平成 29 年 4 月以降 33 か月連続の上昇です。
- 3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数
102.4 となり、前月比は変わらず、前年同月比は 0.6% 上昇しました。
前年同月比は平成 29 年 4 月以降 33 か月連続の上昇です。

- 4 前月からの動き
(上昇したもの)
住居 0.3%、交通・通信 0.3%、教養娯楽 0.3%
(下落したもの)
食料△ 0.3%、家具・家事用品△ 1.0%、被服及び履物△ 0.5%、諸雑費△ 0.3%、保健医療△ 0.3%、光熱・水道△ 0.1%
- 5 前年同月との比較
(上昇したもの)
食料 1.6%、教養娯楽 2.0%、住居 0.8%、家具・家事用品 3.5%、交通・通信 0.8%、被服及び履物 1.2%
(下落したもの)
諸雑費△ 5.3%、教育△ 5.4%、光熱・水道△ 0.2%

6 総合指数の推移

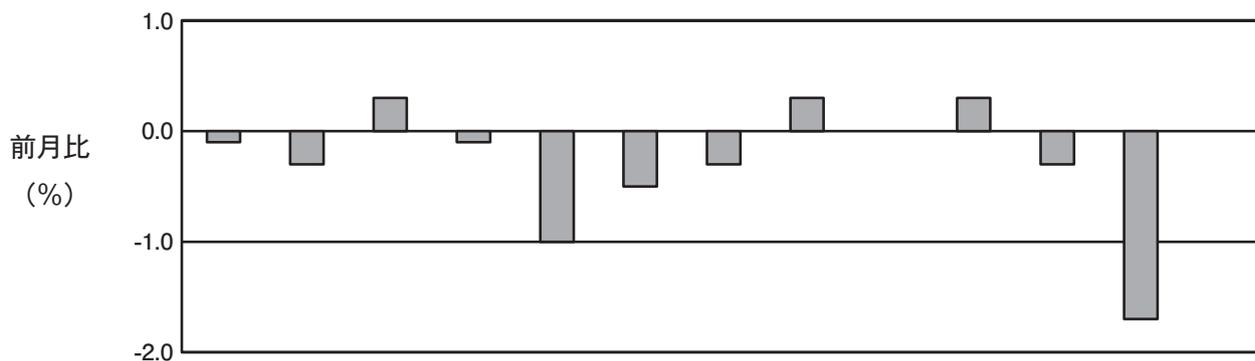


年月	平成30年 12月	31年 1月	2月	3月	4月	令和元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総合指数	101.7	101.7	101.6	101.8	102.0	101.8	101.6	101.6	101.9	101.9	102.2	102.3	102.2
前月比 (%)	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.2	0.1	△ 0.2	△ 0.2	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	△ 0.1
前年同月比 (%)	0.3	0.2	0.0	0.7	0.8	0.7	0.6	0.7	0.1	0.0	0.0	0.5	0.5
生鮮食品を除く総合指数	101.5	101.3	101.4	101.7	101.9	101.8	101.6	101.5	101.8	101.6	101.8	102.0	102.1
前月比 (%)	0.1	△ 0.2	0.1	0.3	0.2	△ 0.1	△ 0.2	0.0	0.3	△ 0.3	0.3	0.2	0.0
前年同月比 (%)	0.8	0.9	0.9	1.1	0.8	0.7	0.5	0.7	0.4	0.3	0.3	0.6	0.5
生鮮食品及びエネルギー除総合	101.8	101.6	101.6	101.9	102.1	102.0	101.8	101.8	102.2	102.0	102.3	102.4	102.4
前月比 (%)	0.2	△ 0.2	0.1	0.2	0.2	△ 0.1	△ 0.2	0.0	0.4	△ 0.2	0.3	0.1	0.0
前年同月比 (%)	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	0.7	0.6

注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。
 2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
 3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

1 前月からの動き



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く
指数	102.2	105.2	100.9	97.0	99.2	107.3	104.3	100.2	97.1	106.4	97.0	105.9	102.1
前月比 (%)	△ 0.1	△ 0.3	0.3	△ 0.1	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.3	0.3	0.0	0.3	△ 0.3	△ 1.7	0.0
寄与度	-	△ 0.10	0.06	△ 0.01	△ 0.03	△ 0.02	△ 0.01	0.04	0.00	0.03	△ 0.02	△ 0.08	0.03

今月の生鮮食品

生鮮魚介	△ 3.7%	(値上がり) えび、かき(貝)、たいなど (値下がり) さんま、さけ、いかなど
生鮮野菜	△ 3.2%	(値上がり) ごぼう、かぼちゃ、しめじなど (値下がり) トマト、ほうれんそう、ブロッコリーなど
生鮮果物	5.5%	(値上がり) いちご(出回り)、みかんなど (値下がり) りんご(ふじ) など

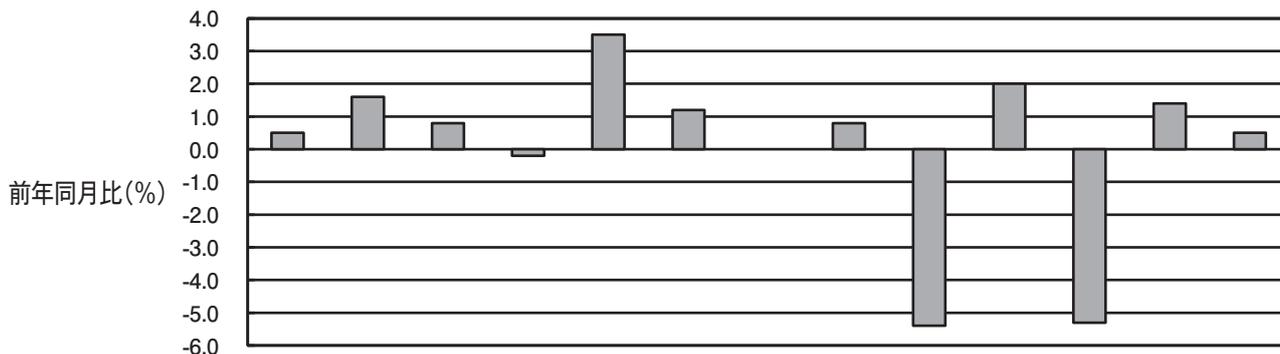
上昇した主なもの

(10大費目) 住居	(中分類) 家賃	(品目) 0.3% 持家の帰属家賃、民営家賃
交通・通信	通信	0.8% 携帯電話機
教養娯楽	教養娯楽サービス	1.4% 外国パック旅行費、カラオケルーム使用料など

下落した主なもの

(10大費目) 食料	(中分類) 生鮮野菜(再掲) 生鮮魚介(再掲) 菓子類	(品目) △ 3.2% トマト、ほうれんそう、ブロッコリーなど △ 3.7% さんま、さけ、いかなど △ 0.6% チョコレートなど
家具・家事用品	家庭用耐久財 室内装備品	△ 5.1% 温風ヒーター、ルームエアコン、電子レンジなど △ 2.4% 照明器具
被服及び履物	シャツ・セーター類 洋服	△ 1.3% 婦人用セーター(長袖)など △ 0.5% 男子用コートなど
諸雑費	理美容用品	△ 1.3% ボディソープなど
光熱・水道	電気代	△ 0.2% 電気代

2 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	102.2	105.2	100.9	97.0	99.2	107.3	104.3	100.2	97.1	106.4	97.0	105.9	102.1
前年同月比(%)	0.5	1.6	0.8	△ 0.2	3.5	1.2	0.0	0.8	△ 5.4	2.0	△ 5.3	1.4	0.5
寄与度	-	0.46	0.15	△ 0.01	0.10	0.05	0.00	0.10	△ 0.23	0.22	△ 0.29	0.06	0.48

上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	外食	3.0% やきとり(外食)、ハンバーグ(外食)、ぎょうざ(外食)など
	菓子類	2.5% アイスクリーム、シュークリーム、ポテトチップスなど
	肉類	2.0% 牛肉、豚肉(バラ)
教養娯楽	教養娯楽サービス	1.9% 宿泊料、講習料(英会話)、放送受信料(ケーブル)など
	教養娯楽用品	2.4% ペットフード(ドッグフード)、切り花(カーネーション)、組立玩具など
	書籍・他の印刷物	2.5% 新聞代(全国紙)、月刊誌など
住居	設備修繕・維持	4.4% 火災・地震保険料、温水洗浄便座、大工手間代など
	家賃	0.4% 持家の帰属家賃、民営家賃など
家具・家事用品	家事用消耗品	4.7% 洗濯用洗剤、ティッシュペーパー、トイレトペーパーなど
	室内装備品	9.0% 照明器具など
	家庭用耐久財	2.1% 電気掃除機、電子レンジ、ルームエアコンなど
交通・通信	自動車等関係費	1.3% カーナビゲーション、自動車保険料(任意)、普通自動車(国産品)など
	交通	2.1% 鉄道運賃など
被服及び履物	履物類	3.4% 男子靴、婦人靴など
	洋服	1.3% 背広服(秋冬物・中級品)、婦人用スラックス(ジーンズ)、婦人用コートなど

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
諸雑費	他の諸雑費	△ 18.3% 保育所保育料
教育	授業料等	△ 9.4% 幼稚園保育料
光熱・水道	ガス代	△ 1.8% 都市ガス代
	他の光熱	△ 4.9% 灯油

第1表 京都市中分類指数

2015年 = 100

項目	京都市 令和元年12月			京都市 令和元年11月			全国 令和元年12月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	102.2	△ 0.1	0.5	102.3	0.0	0.5	102.3	0.0	0.8
食料	105.2	△ 0.3	1.6	105.5	△ 0.4	1.4	105.2	△ 0.2	1.9
穀類	103.5	△ 0.7	△ 0.8	104.2	△ 0.5	0.6	106.2	△ 0.3	0.8
魚介類	111.7	△ 2.5	0.6	114.6	△ 1.8	2.7	111.9	△ 0.8	0.6
肉類	101.2	0.6	2.0	100.7	0.4	2.5	104.5	△ 0.4	0.7
乳卵類	104.5	0.2	4.6	104.2	0.1	4.8	105.1	0.0	2.6
野菜・海藻	102.3	△ 2.2	0.5	104.7	△ 0.9	△ 4.5	102.1	△ 2.0	3.5
果物	110.2	5.1	1.7	104.9	△ 5.0	1.4	110.4	5.6	1.7
油脂・調味料	102.2	△ 0.6	0.8	102.9	△ 0.3	1.8	100.5	△ 0.2	△ 0.3
菓子類	105.3	△ 0.6	2.5	105.9	0.7	2.4	106.6	△ 0.3	3.3
調理食品	107.9	0.5	1.8	107.4	△ 0.6	2.6	104.0	0.0	1.7
飲料	99.6	△ 0.3	△ 1.6	100.0	1.3	△ 0.9	100.7	△ 0.2	0.0
酒類	104.2	0.1	2.5	104.1	△ 0.6	1.0	103.6	△ 0.4	1.6
外食	106.5	0.0	3.0	106.5	0.1	3.1	105.6	0.0	3.1
住居	100.9	0.3	0.8	100.5	0.0	0.4	100.4	0.0	0.8
家賃	100.2	0.3	0.4	99.9	0.0	0.1	99.2	0.0	0.0
設備修繕・維持	107.7	0.3	4.4	107.4	0.4	3.2	107.0	0.1	5.0
光熱・水道	97.0	△ 0.1	△ 0.2	97.1	1.7	0.3	101.2	△ 0.1	△ 0.1
電気代	98.2	△ 0.2	△ 0.1	98.4	1.6	0.5	101.2	△ 0.4	△ 1.1
ガス代	90.7	△ 0.1	△ 1.8	90.8	2.0	△ 0.8	95.7	0.1	0.2
他の光熱	109.8	2.7	△ 4.9	106.9	△ 2.1	△ 9.7	114.8	0.7	△ 1.4
上下水道料	101.9	0.0	1.9	101.9	1.9	1.9	103.9	0.3	2.3
家具・家事用品	99.2	△ 1.0	3.5	100.1	0.1	5.5	101.9	△ 0.3	3.0
家庭用耐久財	94.8	△ 5.1	2.1	99.9	△ 0.3	9.0	99.9	△ 0.4	3.3
室内装備品	82.8	△ 2.4	9.0	84.9	△ 1.6	9.8	94.6	△ 0.4	3.0
寝具類	112.5	0.0	4.2	112.4	3.8	8.8	106.8	△ 0.2	4.5
家事雑貨	101.5	3.4	2.0	98.2	△ 0.1	△ 0.1	106.8	0.0	1.5
家事用消耗品	101.9	△ 0.5	4.7	102.4	△ 0.2	5.3	100.5	△ 0.4	3.6
家事サービス	100.1	0.0	1.8	100.1	0.0	1.8	103.2	0.0	3.1
被服及び履物	107.3	△ 0.5	1.2	107.9	0.5	1.0	104.7	△ 1.1	1.4
衣料	107.8	△ 0.5	1.3	108.3	0.9	0.2	103.8	△ 1.6	0.9
和服	118.6	0.0	3.6	118.6	1.4	3.6	103.1	0.4	3.4
洋服	107.6	△ 0.5	1.3	108.2	0.8	0.1	103.8	△ 1.6	0.8
シャツ・セーター・下着類	105.4	△ 0.8	0.2	106.2	1.1	0.3	103.9	△ 1.1	0.9
シャツ・セーター類	105.2	△ 1.3	△ 0.2	106.6	1.2	0.6	103.1	△ 1.6	0.7
下着類	105.9	0.8	1.4	105.1	0.9	△ 0.6	105.8	0.0	1.4
履物類	114.3	△ 0.2	3.4	114.5	0.0	3.5	108.8	0.2	3.1
他の被服類	98.9	△ 0.5	△ 1.1	99.4	△ 1.4	△ 0.7	103.4	△ 1.3	0.4
被服関連サービス	108.4	△ 0.5	3.6	108.9	0.0	6.1	107.8	0.0	4.1
保健医療	104.3	△ 0.3	0.0	104.6	△ 0.1	0.4	104.4	△ 0.2	0.5
医薬品・健康保持用摂取品	100.0	△ 0.6	△ 0.7	100.6	△ 0.3	0.2	100.1	△ 0.5	0.7
保健医療用品・器具	102.6	△ 0.5	0.3	103.0	△ 0.5	1.0	102.1	△ 0.7	0.3
保健医療サービス	107.6	0.0	0.3	107.6	0.1	0.3	107.3	0.0	0.4
交通・通信	100.2	0.3	0.8	99.9	0.1	0.1	99.9	0.4	0.8
交通	104.4	0.3	2.1	104.1	△ 0.3	2.1	102.0	0.2	2.2
自動車等関係費	103.2	0.0	1.3	103.1	△ 0.1	0.5	103.7	0.2	1.5
通信	92.0	0.8	△ 1.4	91.2	0.9	△ 2.2	91.1	0.9	△ 1.6
教育	97.1	0.0	△ 5.4	97.1	0.0	△ 5.4	94.8	0.0	△ 7.8
授業料等	92.7	0.0	△ 9.4	92.7	0.0	△ 9.4	90.1	0.0	△ 12.4
教科書・学習参考教材	102.1	0.0	1.0	102.1	0.0	1.0	102.2	0.0	1.1
補習教育	105.1	0.0	1.5	105.1	0.0	1.5	105.0	0.0	2.2
教養娯楽	106.4	0.3	2.0	106.1	△ 0.1	2.4	105.6	0.4	2.8
教養娯楽用耐久財	102.2	△ 0.4	1.4	102.6	△ 0.4	1.6	97.4	△ 1.4	△ 0.2
教養娯楽用品	103.7	△ 3.2	2.4	107.2	2.7	5.8	104.5	0.6	4.5
書籍・他の印刷物	104.0	0.0	2.5	104.1	△ 0.1	2.6	105.4	0.0	3.5
教養娯楽サービス	107.9	1.4	1.9	106.5	△ 0.9	1.5	106.9	0.6	2.3
諸雑費	97.0	△ 0.3	△ 5.3	97.3	0.0	△ 5.0	98.9	△ 0.2	△ 3.1
理美容サービス	104.1	0.0	2.2	104.1	0.2	2.2	103.2	0.0	2.5
理美容用品	99.7	△ 1.3	1.5	101.0	△ 0.3	2.6	100.1	△ 0.7	1.4
身の回り用品	104.3	0.2	4.7	104.1	△ 0.3	4.7	106.2	0.1	3.2
たばこ	113.5	0.0	1.7	113.5	0.0	1.7	113.5	0.0	1.7
他の諸雑費	85.6	0.0	△ 18.3	85.6	0.0	△ 18.3	89.9	0.0	△ 12.5
生鮮食品	105.9	△ 1.7	1.4	107.8	△ 2.9	△ 2.0	105.0	△ 0.5	2.4
生鮮魚介	109.8	△ 3.7	0.2	114.0	△ 3.9	2.1	110.6	△ 1.6	△ 0.7
生鮮野菜	102.1	△ 3.2	2.2	105.4	△ 1.1	△ 5.8	98.7	△ 3.0	5.1
生鮮果物	109.5	5.5	1.6	103.8	△ 5.4	1.4	110.3	6.1	1.7
生鮮食品を除く総合	102.1	0.0	0.5	102.0	0.2	0.6	102.2	0.0	0.7
生鮮食品を除く食料	105.0	△ 0.1	1.6	105.1	0.1	2.1	105.2	△ 0.1	1.8
持家の帰属家賃を除く総合	102.6	△ 0.1	0.6	102.7	0.0	0.6	102.8	0.0	0.9
持家の帰属家賃を除く住居	103.3	0.4	2.3	102.9	0.2	1.5	103.3	0.0	2.7
持家の帰属家賃を除く家賃	100.1	0.4	0.7	99.7	0.0	0.2	99.3	0.0	0.0
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	102.4	0.0	0.5	102.4	0.2	0.7	102.7	0.0	0.9
エネルギー	97.2	△ 0.1	△ 1.0	97.2	1.3	△ 1.2	102.5	0.1	△ 0.6
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	101.5	0.1	0.3	101.5	0.1	0.3	101.2	0.0	0.5
教育関係費	98.6	0.0	△ 4.2	98.6	0.1	△ 4.2	97.2	0.1	△ 5.6
教養娯楽関係費	105.5	0.3	2.0	105.3	△ 0.2	2.3	105.0	0.4	2.7
情報通信関係費	94.2	0.0	△ 0.7	94.2	0.3	△ 0.9	93.7	0.0	△ 0.9
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	102.4	0.0	0.6	102.4	0.1	0.7	102.1	0.0	0.9

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2015年 = 100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	指数		前年比 (%)									
平成27年平均	100.0		0.8	100.0		2.1	100.0		0.1	100.0		△ 1.3
28	100.0		0.0	101.7		1.7	99.8		△ 0.2	93.4		△ 6.6
29	100.5		0.5	102.4		0.7	99.8		0.1	94.6		1.3
30	101.5		0.9	104.3		1.8	99.9		0.1	96.0		1.4
令和元年	101.9		0.4	104.4		0.2	100.3		0.3	97.3		1.4
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)									
平成30年12月	101.7	△ 0.1	0.3	103.5	△ 0.5	△ 0.8	100.1	△ 0.1	0.3	97.2	0.4	2.2
平成31年1月	101.7	0.1	0.2	104.7	1.2	△ 1.2	100.2	0.1	0.4	97.7	0.5	2.8
2	101.6	△ 0.1	0.0	104.2	△ 0.5	△ 1.7	100.1	△ 0.1	0.2	98.2	0.5	3.3
3	101.8	0.2	0.7	103.9	△ 0.3	△ 0.2	100.1	0.0	0.2	98.5	0.3	3.4
4	102.0	0.1	0.8	103.9	0.0	0.5	100.1	0.0	0.3	98.2	△ 0.3	2.6
令和元年5月	101.8	△ 0.2	0.7	103.8	0.0	0.9	100.1	0.0	0.3	98.1	△ 0.1	1.6
6	101.6	△ 0.2	0.6	103.4	△ 0.4	0.7	100.2	0.0	0.3	97.6	△ 0.4	0.7
7	101.6	0.0	0.7	103.8	0.4	0.6	100.2	0.0	0.3	97.2	△ 0.5	2.0
8	101.9	0.3	0.1	103.9	0.1	△ 0.5	100.1	0.0	0.1	96.5	△ 0.7	1.0
9	101.9	0.0	0.0	104.9	0.9	△ 0.5	100.1	0.0	0.1	95.8	△ 0.8	△ 0.1
10	102.2	0.3	0.0	105.9	1.0	0.5	100.5	0.3	0.3	95.5	△ 0.3	△ 0.9
11	102.3	0.0	0.5	105.5	△ 0.4	1.4	100.5	0.0	0.4	97.1	1.7	0.3
12	102.2	△ 0.1	0.5	105.2	△ 0.3	1.6	100.9	0.3	0.8	97.0	△ 0.1	△ 0.2

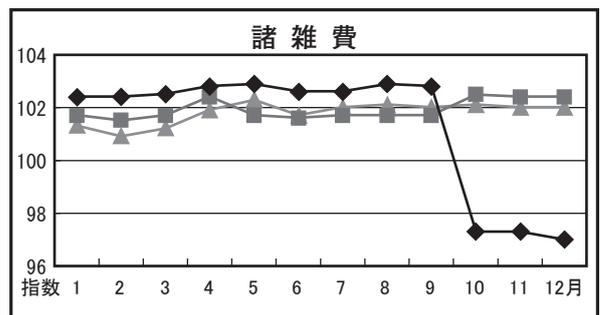
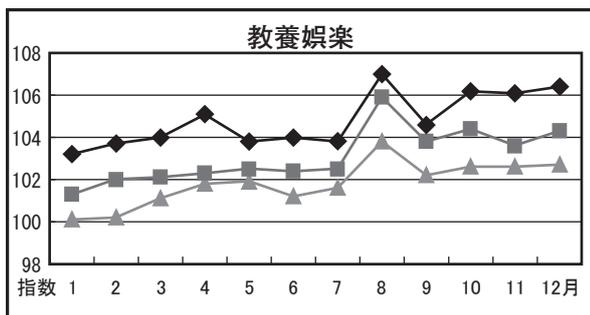
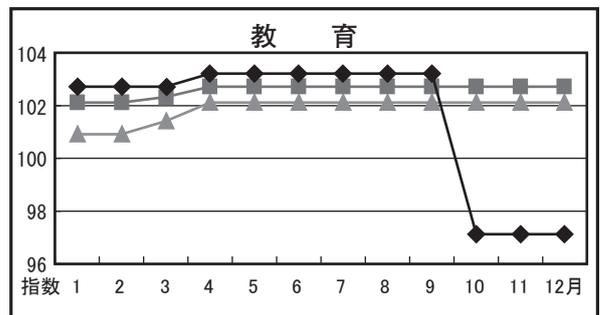
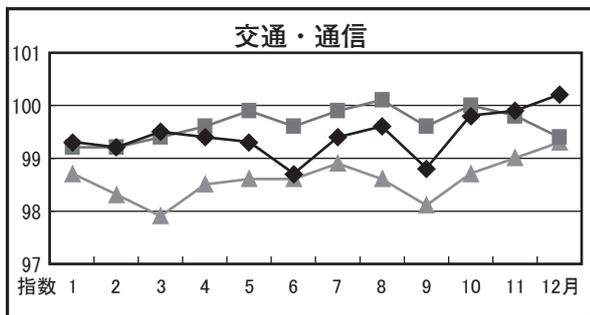
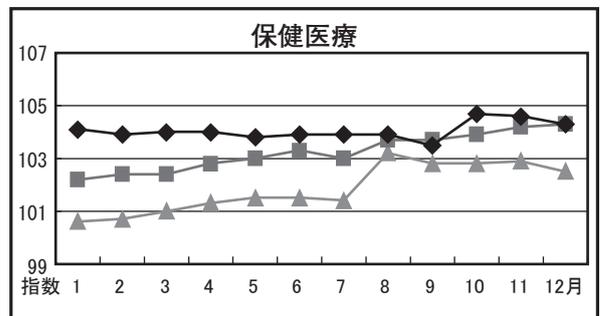
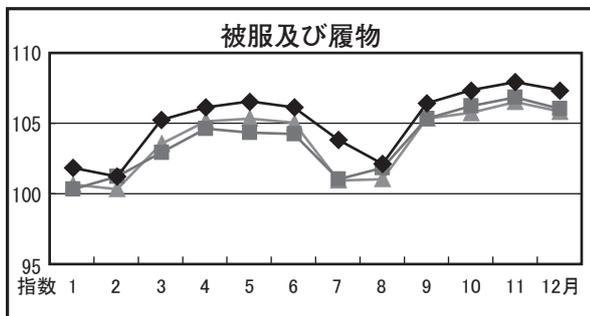
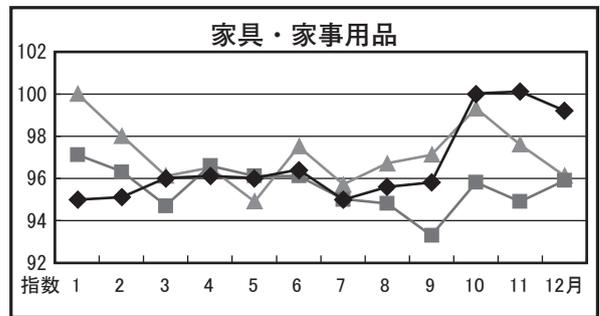
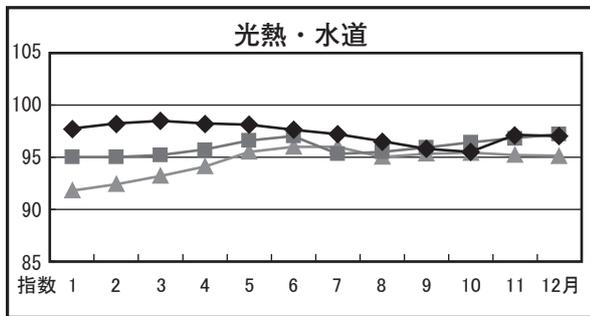
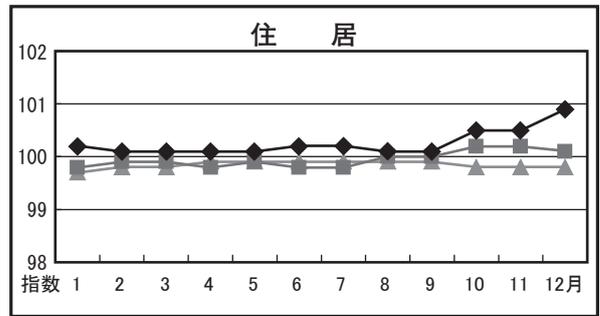
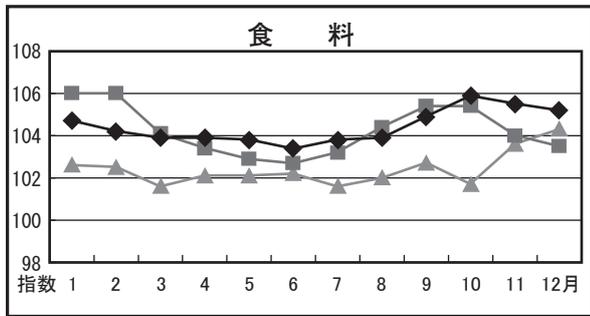
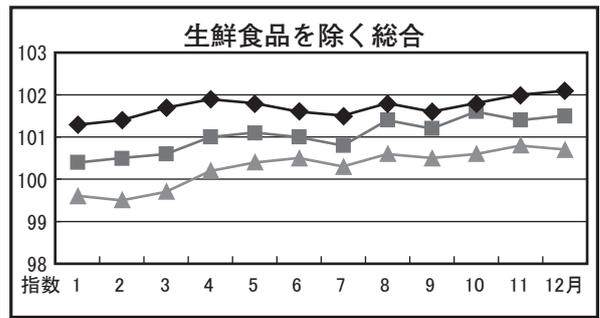
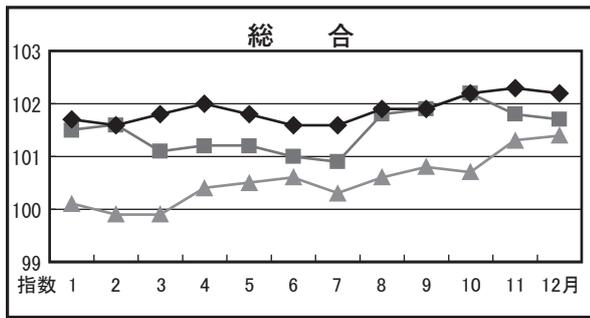
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成27年平均	100.0		0.5	100.0		1.3	100.0		1.1	100.0		△ 1.1
28	97.1		△ 2.9	102.3		2.3	100.8		0.8	99.0		△ 1.0
29	97.1		0.0	103.8		1.4	101.9		1.1	98.6		△ 0.4
30	95.6		△ 1.6	103.7		0.0	103.2		1.4	99.7		1.0
令和元年	96.7		1.2	105.1		1.4	104.0		0.8	99.4		△ 0.2
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成30年12月	95.9	1.0	△ 0.3	106.0	△ 0.7	0.2	104.3	0.1	1.8	99.4	△ 0.3	0.2
平成31年1月	95.0	△ 0.8	△ 2.2	101.8	△ 4.0	1.5	104.1	△ 0.2	1.8	99.3	△ 0.1	0.1
2	95.1	0.0	△ 1.2	101.1	△ 0.7	△ 0.1	103.9	△ 0.1	1.5	99.2	△ 0.1	0.0
3	96.0	0.9	1.4	105.2	4.1	2.2	104.0	0.0	1.5	99.5	0.3	0.1
4	96.1	0.1	△ 0.5	106.1	0.9	1.4	104.0	0.0	1.2	99.4	△ 0.2	△ 0.2
令和元年5月	96.0	△ 0.1	△ 0.2	106.5	0.4	2.1	103.8	△ 0.2	0.8	99.3	△ 0.1	△ 0.6
6	96.4	0.4	0.3	106.1	△ 0.4	1.9	103.9	0.1	0.6	98.7	△ 0.6	△ 0.9
7	95.0	△ 1.4	0.1	103.8	△ 2.2	2.8	103.9	0.0	0.9	99.4	0.7	△ 0.5
8	95.6	0.6	0.8	102.1	△ 1.7	0.3	103.9	0.0	0.1	99.6	0.2	△ 0.5
9	95.8	0.2	2.6	106.4	4.3	1.1	103.5	△ 0.4	△ 0.2	98.8	△ 0.8	△ 0.9
10	100.0	4.5	4.4	107.3	0.8	1.0	104.7	1.2	0.8	99.8	1.0	△ 0.2
11	100.1	0.1	5.5	107.9	0.5	1.0	104.6	△ 0.1	0.4	99.9	0.1	0.1
12	99.2	△ 1.0	3.5	107.3	△ 0.5	1.2	104.3	△ 0.3	0.0	100.2	0.3	0.8

費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成27年平均	100.0		1.1	100.0		1.7	100.0		1.2	100.0		0.6
28	100.7		0.7	101.0		1.0	101.2		1.2	99.8		△ 0.2
29	101.9		1.1	101.8		0.8	101.8		0.6	100.3		0.5
30	102.6		0.7	103.1		1.2	101.9		0.1	101.1		0.8
令和元年	101.6		△ 1.0	104.8		1.7	101.3		△ 0.6	101.7		0.6
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成30年12月	102.7	0.0	0.5	104.3	0.6	1.6	102.4	0.0	0.5	101.5	0.1	0.8
平成31年1月	102.7	0.0	0.5	103.2	△ 1.1	1.9	102.4	0.0	0.7	101.3	△ 0.2	0.9
2	102.7	0.0	0.5	103.7	0.5	1.6	102.4	0.0	0.9	101.4	0.1	0.9
3	102.7	0.0	0.3	104.0	0.3	1.8	102.5	0.1	0.8	101.7	0.3	1.1
4	103.2	0.6	0.5	105.1	1.1	2.8	102.8	0.3	0.4	101.9	0.2	0.8
令和元年5月	103.2	0.0	0.5	103.8	△ 1.3	1.2	102.9	0.1	1.1	101.8	△ 0.1	0.7
6	103.2	0.0	0.6	104.0	0.2	1.5	102.6	△ 0.3	1.0	101.6	△ 0.2	0.5
7	103.2	0.0	0.6	103.8	△ 0.2	1.3	102.6	0.0	0.9	101.5	0.0	0.7
8	103.2	0.0	0.6	107.0	3.1	1.0	102.9	0.2	1.2	101.8	0.3	0.4
9	103.2	0.0	0.6	104.6	△ 2.2	0.8	102.8	△ 0.1	1.0	101.6	△ 0.3	0.3
10	97.1	△ 6.0	△ 5.4	106.2	1.6	1.8	97.3	△ 5.3	△ 5.1	101.8	0.3	0.3
11	97.1	0.0	△ 5.4	106.1	△ 0.1	2.4	97.3	0.0	△ 5.0	102.0	0.2	0.6
12	97.1	0.0	△ 5.4	106.4	0.3	2.0	97.0	△ 0.3	△ 5.3	102.1	0.0	0.5

注 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

10大費目グラフ (2015年=100)

—▲— ~H29.12 —■— ~H30.12 —◆— ~R1.12



小売物価統計調査報告 令和元年12月確報

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	R1年12月価格	R1年11月価格	H30年12月価格	費目	品目名(単位)	R1年12月価格	R1年11月価格	H30年12月価格
食	うるち米 (コシカ・5kg入り)	2,366	2,384	2,333	蒸 煮 漬 物 家 具・ 家 事 用 品 被 服 及 び 履 物 保 健 医 療 交 通 ・ 通 信 教 育 教 養 ・ 娯 楽 諸 雑 費	灯油 (白灯油・詰め替え売り・店頭売り・18L)	1,735	1,690	1,825
	食パン (1kg)	439	442	454		水道料 (1か月・20㎡)	3,014	3,014	2,959
	カップ麺 (1個・78g)	158	159	148		電気冷蔵庫 (冷凍冷蔵庫・容量401～450L)	215,063	176,833	222,974
	まぐろ (めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g)	406	428	413		ルームエアコン(壁掛・71W・自動清掃・高性能機能付き)	191,530	212,395	184,951
	ぶり (切り身・100g)	296	300	302		整理だんす (天然木・総引き出し(6段又は7段)・中級品)	79,693	80,527	77,469
	いか (するめいか・丸・100g)	155	169	124		照明器具 (LEDシーリング付・8畳・調光調色機能付・丸形)	13,393	16,123	12,983
	えび (輸入・冷凍・100g)	299	292	325		布団 (敷き・縫製・10畳用・羽毛・動物毛・100%・普通品)	10,699	10,665	8,701
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	211	215	201		皿 (陶磁器・丸型・平・直径15～16.5cm・普通品)	177	177	192
	しらす干し (並・100g)	555	593	588		鍋 (片手・ステンレス・2.0～2.5L・普通品)	920	920	903
	かまぼこ (蒸し・100g)	120	120	110		タオル (綿100%・無地・80～90cm・80～110g・1枚・普通品)	456	456	468
	魚介漬物 (みそ漬・さわら又はさけ・並・100g)	213	212	205		トレットペーパー (ワイド100%・白・3ロール・2枚重25cm又は2枚重30cm・12ロール入り)	440	443	409
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	855	837	825		洗濯用洗剤 (合成・液体・詰め替え・袋入り・1kgあたり)	309	324	283
	豚肉 (バラ・黒豚を除く・100g)	245	252	233		婦人用帯 (袋帯・錦織・絹100%又は絹80%以上化粧混用)	152,479	154,312	154,407
	鶏肉 (もも肉・100g)	142	140	143		男子用ズボン(秋冬物・スラックス・毛100%)	14,590	14,956	16,306
	ハム (ロース・100g)	184	183	190		ワンピース (秋冬物・化学繊維100%)	20,497	21,028	22,104
	牛乳 (店頭・紙容器・1000mL入り)	194	195	186		婦人用スラックス(ブレザー・デニム・綿100%又は綿95%以上混用)	3,258	3,153	3,150
	ヨーグルト (プレーン・400g入り)	163	158	151		男児用ズボン(長ズボン・綿100%又は綿95%以上化粧混用)	1,881	1,776	2,073
	鶏卵 (MS～LL・MS～L又はM～L・10個入り)	250	256	240		女児用スカート(セロト含む・綿100%又は綿・化粧混用)	1,896	1,725	1,933
	キャベツ (1kg)	159	165	165		男子用セーター(ブルオーバー・長袖・毛100%・無地)	5,522	5,205	5,122
	ねぎ (青ねぎ・1kg)	1,605	1,748	1,251		婦人用Tシャツ(長袖又は7分袖・綿・化粧混用)	2,052	1,942	1,744
	レタス (玉レタス・1kg)	477	453	340		婦人用セーター(カデガン・長袖又は7分袖・毛・化粧混用)	4,125	3,958	4,147
	じゃがいも (1kg)	333	327	325		婦人靴 (パンプス・牛革)	7,590	7,590	7,452
	たまねぎ (1kg)	237	244	276		運動靴 (大人用・スニーカー・ひも又はマジックテープ)	3,850	3,850	3,780
	きゅうり (1kg)	677	651	656		婦人用ソックス(化粧混用又は綿・化粧混用・1足)	405	446	477
	トマト (1kg)	736	827	728		洗濯代 (背広上下・ドライクリーニング)	1,088	1,088	1,055
	干しのり (焼きのり・全形10枚入り)	389	387	374		ドリンク剤 (指定医薬部外品・箱入り・100mL・10本)	1,010	1,010	993
	豆腐 (木綿・1kg)	247	243	226		生理用ナプキン(昼用・羽つき・20～24個入り)	172	178	174
キムチ (はくさい・1kg)	941	945	965	眼鏡 (プラスチック・近視用・樹脂フレーム)	14,462	14,462	15,072		
りんご (ふじ・1kg)	541	580	500	タクシー代 (初乗運賃)	490	490	480		
みかん (1kg)	640	601	650	自転車 (26型・3段変速)	48,117	48,117	46,545		
いちご (1kg)	2,335	...	2,330	ガソリン (レギュラー・現金・1L)	154	154	156		
バナナ (フィリピン産・1kg)	262	261	238	車庫借料 (月極・屋根なし・1か月)	15,333	15,333	15,333		
食用油 (キャノーラ油・1000g入り)	306	301	307	私立高校授業料(年額)	550,117	550,117	550,117		
風味調味料 (かつお風味・箱入り(120～150g入り))	295	295	275	私立大学授業料(年額・法文経系・府内)	828,641	828,641	819,746		
つゆ・たれ (めんつゆ・希釈用・3倍濃縮・紙容器・1L)	322	322	322	教科書 (国数英の平均)	757	757	755		
ケーキ (いちごショート・1個(70～120g))	477	477	452	学習塾月謝 (小学生・国算理社4科目・週2又は3日)	33,125	33,125	32,750		
チョコレート(板チョコレート・100g)	198	211	97	テレビ (液晶・20V型・デジタル付・2基内蔵・LEDバックライト)	55,043	55,552	48,762		
アイスクリーム(カップ・110mL入り)	243	246	229	パソコン (ノート型)	149,024	153,764	160,218		
すし (弁当・にぎりずし・8～10個入り)	607	607	607	教 養 ・ 娯 楽	ノートブック(普通ノート・6号・罫入り・中身枚数30枚)	128	128	120	
コロッケ (ポテトタイプ・並・100g)	92	95	93	トレーニングパンツ(ロングパンツ・ポリエステル100%)	6,152	8,789	6,795		
からあげ (鶏肉・骨なし・並・100g)	203	201	197	切り花 (きく・輪もの)	219	204	210		
緑茶 (煎茶・袋入り・100gあたり)	358	358	372	ペットトイレ用品(犬用・トイレ用・ビニール製・88～124枚入り)	1,379	1,404	1,379		
コーヒー飲料(缶・ペットボトル入り(900～1000mL入り)・1000mL)	129	129	129	新聞代 (地方紙・1か月)	4,037	4,037	4,037		
炭酸飲料(缶・ペットボトル入り(500mL入り))	90	90	94	宿泊料 (民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)	27,386	26,636	22,471		
ビール (350mL入り・6缶入り)	1,172	1,165	1,142	講習料 (スミングクラブ・児童コース・週1回)	7,717	7,717	7,513		
すし (回転ずしにおけるにぎりずし・まぐろ(赤身)・2個)	135	135	133	獣医代 (狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)	2,650	2,650	2,650		
ハンバーグ (完食・肉又はがんとみそ汁またはスープの付)	1,158	1,158	1,188	理髪料 (男性・カット・シャンプー・顔そり)	3,593	3,593	3,432		
焼肉 (牛カルビ・並・1人前)	1,040	1,040	1,021	カット代 (ブロー込み・ショート・女性)	3,627	3,627	3,583		
ビール (外食・500mL入り)	620	620	597	シャンプー (詰め替え用・袋・340mL入り)	317	317	314		
家賃 (民営・1か月・3.3㎡)	6,017	6,015	5,260	ヘアカラーリング剤(白髪用・早染め剤付・1人用・箱入り(1剤40g・2剤40g入り))	657	657	672		
大工手間代 (家屋修理手間代・常用1人分)	27,060	27,060	26,568	バッグ (26～30cm・国産・牛革)	21,707	21,597	19,458		
				腕時計 (男性用・太陽電池・アナログ・デジタル)	52,525	52,525	62,100		

注1 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。
 注2 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。
 注3 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。

家計調査報告 令和元年 11 月分

勤労者 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出 (京都市)

項 目	令和元年 11 月			平成 30 年 11 月		平成 30 年平均 実 数	全国令和元年 11 月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
集 計 世 帯 数 (世 帯)	38	-	-	38	-	36	4,005	** 4.071
世 帯 人 員 (人)	3.21	-	-	2.93	-	3.25	3.32	** 3.30
有 業 人 員 (人)	1.63	-	-	1.64	-	1.81	1.78	** 1.77
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	50.2	-	-	50.3	-	51.7	49.5	** 49.7
実 収 入	388,934円	100.0%	△ 7.7%	418,815円	100.0%	530,158円	475,548円	1.9%
経 常 収 入	387,155	99.5	△ 7.1	413,955	98.8	502,464	469,304	1.9
勤 め 先 収 入	371,413	95.5	△ 10.3	411,556	98.3	464,529	457,030	1.5
世 帯 主 収 入	322,029	82.8	△ 8.3	349,197	83.4	394,497	368,415	1.5
(うち男)	314,016	80.7	△ 6.5	333,835	79.7	386,378	351,346	1.5
定 期 収 入	317,620	81.7	△ 9.4	348,596	83.2	352,898	357,997	△ 0.1
臨 時 収 入 ・ 賞 与	4,409	1.1	629.2	601	0.1	41,599	10,418	129.6
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	49,384	12.7	3.7	47,328	11.3	58,560	76,018	2.2
(うち女)	49,384	12.7	3.7	47,328	11.3	58,560	75,049	1.5
他 の 世 帯 員 収 入	-	-	△ 100.0	15,031	3.6	11,472	12,597	△ 1.7
事 業 ・ 内 職 収 入	1,436	0.4	△ 30.8	2,063	0.5	2,293	4,756	2.8
他 の 経 常 収 入	14,306	3.7	4,132.3	336	0.1	35,642	7,244	37.0
特 別 収 入	1,779	0.5	△ 63.6	4,860	1.2	27,694	6,243	6.6
実収入以外の受取 (繰入金を除く)	310,763	-	* △ 37.2	494,845	-	411,456	412,183	* 3.9
実 支 出	315,920	-	* △ 31.4	460,810	-	414,935	389,599	* △ 0.8
消 費 支 出	267,708	100.0	△ 31.7	389,462	100.0	336,000	303,986	△ 1.4
食 料	71,320	26.6	△ 6.2	75,023	19.3	78,116	79,581	0.7
穀 類	6,176	2.3	3.7	5,924	1.5	7,061	6,346	△ 4.7
魚 介 類	5,488	2.0	1.3	5,275	1.4	5,628	4,754	△ 4.4
肉 類	7,747	2.9	△ 0.1	7,563	1.9	8,890	7,731	△ 3.1
乳 卵 類	4,054	1.5	△ 17.5	4,686	1.2	4,223	3,699	△ 0.6
野 菜 ・ 海 藻	8,044	3.0	△ 22.6	10,887	2.8	10,359	7,469	△ 4.8
果 物	2,203	0.8	2.1	2,128	0.5	2,205	2,281	△ 0.5
油 脂 ・ 調 味 料	3,453	1.3	△ 9.2	3,738	1.0	3,630	3,622	△ 1.7
菓 子 類	5,236	2.0	△ 10.8	5,733	1.5	5,735	7,357	4.2
調 理 食 品	8,154	3.0	△ 10.8	8,913	2.3	9,926	10,723	5.4
飲 料	3,379	1.3	△ 4.5	3,573	0.9	3,896	4,606	6.1
酒 類	2,450	0.9	△ 1.5	2,463	0.6	2,984	3,185	0.1
外 食	14,936	5.6	2.4	14,141	3.6	13,578	17,808	4.0
住 居	20,511	7.7	53.7	13,292	3.4	19,333	21,135	0.3
家 賃 地 代	6,604	2.5	△ 40.2	11,028	2.8	9,286	10,250	△ 21.1
設 備 修 繕 ・ 維 持	13,907	5.2	495.4	2,263	0.6	10,047	10,886	37.5
光 熱 ・ 水 道	16,931	6.3	△ 1.1	17,069	4.4	21,210	18,564	△ 1.7
電 気 代	7,337	2.7	△ 11.9	8,286	2.1	9,544	9,080	3.0
ガ ス 代	4,253	1.6	11.1	3,859	1.0	5,862	3,670	△ 9.0
他 の 光 熱	646	0.2	320.8	170	0.0	245	1,014	8.0
上 下 水 道 料	4,695	1.8	△ 3.0	4,753	1.2	5,559	4,800	△ 6.5
家 具 ・ 家 事 用 品	21,084	7.9	73.1	11,547	3.0	10,699	10,920	△ 9.5
家 庭 用 耐 久 財	10,950	4.1	195.4	3,397	0.9	3,355	3,067	△ 26.6
室 内 装 備 ・ 装 飾 品	530	0.2	△ 44.4	868	0.2	636	695	△ 8.1
寢 具 類	2,507	0.9	146.0	937	0.2	834	870	△ 2.1
家 事 雑 貨	2,682	1.0	0.4	2,674	0.7	2,447	2,412	4.0
家 事 用 消 耗 品	2,297	0.9	△ 27.5	3,009	0.8	2,888	2,977	△ 5.9
家 事 サ ー ビ ス	2,119	0.8	214.4	662	0.2	509	899	16.3

注 1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

2 **印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取 (繰入金を除く) とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	令和元年11月			平成30年11月		平成30年平均 実 数	全国令和元年11月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
被服及び履物	12,526円	4.7%	△ 34.2%	18,838円	4.8%	13,035円	14,694円	△ 8.3%
和服	-	-	-	-	-	117	22	△ 90.9
洋服	6,292	2.4	△ 42.7	10,956	2.8	6,190	6,850	△ 7.0
シャツ・セーター類	2,831	1.1	35.4	2,078	0.5	2,548	2,753	2.3
下着類	1,044	0.4	△ 37.1	1,670	0.4	950	1,352	△ 12.2
生地・糸類	257	0.1	* 559.0	39	0.0	55	105	* 10.5
他の被服	888	0.3	△ 34.0	1,355	0.3	976	1,329	△ 9.1
履物類	1,154	0.4	△ 45.5	2,045	0.5	1,429	1,608	△ 17.2
被服関連サービス	61	0.0	△ 91.7	694	0.2	770	676	0.0
保健医療	13,563	5.1	5.4	12,819	3.3	12,738	13,863	3.8
医薬品	2,077	0.8	5.6	1,963	0.5	2,154	2,085	2.6
健康保持用摂取品	245	0.1	* △ 71.0	845	0.2	676	784	* △ 3.4
保健医療用品・器具	2,201	0.8	△ 2.5	2,234	0.6	2,527	2,567	△ 3.3
保健医療サービス	9,040	3.4	15.9	7,778	2.0	7,380	8,426	7.4
交通・通信	31,751	11.9	△ 74.6	124,869	32.1	57,729	52,512	3.6
交通	5,608	2.1	△ 24.7	7,293	1.9	9,061	6,535	△ 2.3
自動車等関係費	13,757	5.1	△ 86.9	104,512	26.8	34,690	30,460	14.1
通信	12,386	4.6	△ 3.1	13,064	3.4	13,978	15,517	△ 9.7
教育	8,172	3.1	△ 59.2	21,187	5.4	17,445	11,121	△ 24.0
授業料等	5,331	2.0	△ 67.8	18,236	4.7	13,779	6,799	△ 32.9
教科書・学習参考教材	119	0.0	△ 38.3	191	0.0	371	137	16.8
補習教育	2,721	1.0	△ 2.9	2,760	0.7	3,295	4,185	△ 1.7
教養娯楽	22,568	8.4	△ 47.6	42,027	10.8	32,652	32,028	10.4
教養娯楽用耐久財	2,491	0.9	△ 60.8	6,256	1.6	1,554	2,989	45.5
教養娯楽用品	6,321	2.4	△ 4.7	6,271	1.6	7,127	7,826	7.5
書籍・他の印刷物	2,367	0.9	△ 46.1	4,279	1.1	3,895	3,002	△ 7.8
教養娯楽サービス	11,389	4.3	△ 55.5	25,221	6.5	20,075	18,211	10.6
その他の消費支出	49,281	18.4	△ 7.3	52,792	13.6	73,073	49,568	△ 7.7
諸雑費	23,346	8.7	18.6	20,711	5.3	25,017	24,531	3.4
こづかい	11,224	4.2	2.4	10,895	2.8	16,081	10,247	△ 7.8
交際費	14,393	5.4	18.1	12,119	3.1	19,263	9,297	△ 1.3
仕送り金	319	0.1	△ 96.5	9,067	2.3	12,712	5,493	△ 35.6
非消費支出	48,213	-	* △ 32.4	71,348	-	78,935	85,613	* △ 1.0
勤労所得税	5,198	-	* △ 46.8	9,776	-	12,142	12,908	* 2.6
個人住民税	9,330	-	* △ 31.8	13,685	-	15,646	18,970	* △ 3.3
他の税	187	-	* △ 89.4	1,765	-	5,904	1,107	* △ 24.7
社会保険料	33,497	-	* △ 26.8	45,760	-	45,109	52,577	* △ 0.1
実支出以外の支払（繰越金を除く）	400,561	-	* △ 13.3	461,769	-	540,023	514,058	* 8.0
可処分所得	340,722	-	△ 2.5	347,467	-	451,223	389,935	2.7
黒字	73,014	-	-	△ 41,995	-	115,223	85,949	-
金融資産純増	89,367	-	-	△ 23,023	-	115,101	99,539	-
貯蓄純増	89,367	-	-	△ 23,916	-	114,204	97,916	-
有価証券純購入	0	-	-	893	-	897	1,623	-
土地家屋借金純減	32,440	-	-	25,895	-	36,038	29,241	-
分割・一括払購入借入金純減	△ 34,170	-	-	△ 35,652	-	△ 19,171	△ 31,779	-
平均消費性向	78.6%	-	-	112.1%	-	74.5%	78.0	** 81.7
貯蓄純増（平均貯蓄率）	26.2%	-	-	△ 6.9%	-	25.3%	25.1	-
エンゲル係数	26.6%	-	-	19.3%	-	23.2%	24.9	** 24.0

5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

8 「対前年同月増減率」欄のゴシック体の値は、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

織物・染色整理・機械等の動き 京都府織布生産動態統計調査 令和元年12月

1 織物

◆西陣の織物

12月は西陣全体の出荷数量が137,296㎡、出荷金額で1,341,524千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が14.1%減、出荷金額では13.7%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が15.7%減、なごや帯が47.1%減などとなり、全体では17.0%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

着尺では、紋御召が29.4%減、緋・縞・無地が11.2%増、盛夏物が36.1%増などとなり、全体では6.1%増となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が24.1%減、金襴が4.3%減、室内装飾用織物が24.0%減などとなり、全体では13.1%減となりました。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成26年平均	205,610	1,792,642	103,486	1,326,825	17,261	107,382	84,863	358,435
27	184,227	1,613,464	90,170	1,167,719	15,720	101,408	78,337	344,338
28	171,311	1,523,271	83,201	1,104,509	13,817	91,159	74,293	327,603
29	173,137	1,501,925	82,178	1,093,995	13,953	95,521	77,007	312,409
30	165,609	1,427,137	73,010	1,019,161	13,739	97,784	78,860	310,193
令和元年7月	133,048	1,238,295	58,931	903,980	13,500	94,295	60,617	240,020
8	133,928	1,245,018	57,912	826,477	16,128	120,078	59,888	298,463
9	162,243	1,409,376	69,799	986,499	15,298	111,931	77,146	310,946
10	140,351	1,187,993	57,458	850,955	14,393	107,834	68,500	229,204
11	r 141,759	r 1,287,156	r 60,470	r 923,679	14,697	113,658	66,592	249,819
12	137,296	1,341,524	63,105	976,511	14,479	110,939	59,712	254,074

第2表 出荷高及び出荷額(西陣：合計)

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維織物	毛織物	その他の織物	
				絹織物	絹織物	絹織物	絹織物	絹織物	絹織物	
総 計	数量 (㎡)	137,296	△ 3.1	△ 14.1	71,722	32,359	708	31,313	-	1,194
	金額 (千円)	1,341,524	4.2	△ 13.7	1,147,381	111,557	10,512	62,438	-	9,636
帯 の 部	数量 (本)	30,678	2.2	△ 17.0	14,624	16,054	-	-	-	-
	金額 (千円)	976,511	5.7	△ 11.8	892,943	83,568	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	3,109	△ 1.6	6.1	2,942	167	-	-	-	-
	金額 (千円)	110,939	△ 2.4	14.0	106,605	4,334	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	59,712	△ 10.3	△ 13.1	20,631	5,866	708	31,313	-	1,194
	金額 (千円)	254,074	1.7	△ 27.4	147,833	23,655	10,512	62,438	-	9,636

(西陣の品目別内訳)

区 分	帯								
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)
数 量	43	20,607	1,569	291	71	369	7,728		
金 額 (千 円)	5,142	894,300	30,507	18,336	11,606	2,216	14,404		
前 月 比 (%)	22.9	6.5	20.2	102.1	△ 36.6	△ 25.8	△ 9.8		
前 年 同 月 比 (%)	2.8	5.5	48.3	83.0	△ 46.5	△ 25.7	△ 8.9		
前 年 同 月 比 (%)	△ 24.6	△ 15.7	△ 47.1	10.6	△ 57.7	△ 26.3	△ 9.9		
前 年 同 月 比 (%)	△ 31.4	△ 10.0	△ 34.6	28.3	△ 43.6	△ 26.3	△ 32.2		

区 分	先 染 着 尺								
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンブル (反)	その他の帯 (反)
数 量	596	864	1,417	-	-	6	161	61	
金 額 (千 円)	30,907	30,956	43,912	-	-	201	2,826	1,952	
前 月 比 (%)	△ 35.0	29.1	0.9	-	-	-	43.8	15.1	
前 年 同 月 比 (%)	△ 26.3	31.7	△ 0.9	-	-	-	43.2	11.3	
前 年 同 月 比 (%)	△ 29.4	11.2	36.1	-	-	100.0	0.0	32.6	
前 年 同 月 比 (%)	△ 6.6	16.9	36.6	-	-	11.7	1.6	37.4	

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染色尺	後染色尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ール (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	4	-	48,958	22,496	15,024	572	451	10,829
金 額 (千 円)	185	-	59,294	119,280	40,300	1,811	1,194	32,195
前 月 比 (%)	数 量	-	4.1	△ 1.4	△ 33.2	65.8	107.8	△ 0.1
	金 額	-	10.1	△ 6.7	13.5	66.1	106.2	3.9
前 年 同 月 比 (%)	数 量	100.0	△ 24.1	△ 4.3	△ 24.0	3.4	△ 4.2	0.2
	金 額	160.6	-	△ 13.5	△ 32.6	△ 18.2	△ 4.3	△ 38.3

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

12月は丹後全体の出荷数量が159,642㎡、出荷金額で382,910千円となりました。前年同月比（以下同じ）で見ると、出荷数量が13.0%減、出荷金額で21.2%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は8.7%減、出荷金額は21.9%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地15.9%減、縷子が14.8%増、紋意匠が13.8%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が25.6%減、全体では29.0%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成26年平均	315,617	431,289	191,089	170,294	321,676	124,528	109,613
27	285,277	386,940	168,416	148,686	285,057	116,861	101,884
28	259,640	356,897	152,354	131,863	257,589	107,286	99,307
29	189,705	280,413	143,827	124,780	242,450	45,878	37,963
30	174,857	401,142	138,906	119,618	370,127	35,950	31,015
令和元年7月	159,308	390,845	132,690	108,866	363,064	26,618	27,781
8	122,758	299,298	100,466	85,170	276,879	22,292	22,419
9	172,128	428,199	143,064	122,160	395,430	29,064	32,769
10	146,522	343,948	117,854	95,598	313,678	28,668	30,270
11	176,052	405,381	139,086	116,537	368,343	36,966	37,038
12	159,642	382,910	132,100	109,868	352,539	27,542	30,371

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分	合 計	前月比 (%)		前年同月比 (%)		絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)	前月比 (%)	前年同月比 (%)						
総 計	数量 (㎡)	159,642	△ 9.3	△ 13.0	132,537	-	16,609	10,496	-	-	
	金額 (千円)	382,910	△ 5.5	△ 21.2	360,756	-	9,771	12,383	-	-	
着 尺 の 部	数量 (反)	27,464	△ 5.0	△ 8.7	26,313	-	320	831	-	-	
	金額 (千円)	352,539	△ 4.3	△ 21.9	342,909	-	1,472	8,158	-	-	
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	27,542	△ 25.5	△ 29.0	5,973	-	15,070	6,499	-	-	
	金額 (千円)	30,371	△ 18.0	△ 12.0	17,847	-	8,299	4,225	-	-	

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越(重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋縞・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	67	3,477	146	5,165	11,450	1,069	188
金 額 (千 円)	777	46,070	2,600	64,041	151,355	18,162	3,660
前 月 比 (%)	△ 37.4	△ 6.9	△ 6.4	11.8	△ 11.5	4.8	22.1
前 年 同 月 比 (%)	△ 37.4	△ 6.9	△ 6.4	11.9	△ 11.4	4.8	22.1
前 年 同 月 比 (%)	△ 20.2	△ 15.9	△ 40.9	14.8	△ 13.8	△ 12.8	9.3
前 年 同 月 比 (%)	△ 33.9	△ 26.9	△ 51.0	△ 1.9	△ 25.9	△ 27.7	△ 9.5

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ちりめん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	793	99	388	4,622	25,534	2,008
金 額 (千 円)	11,308	1,259	4,148	49,159	25,832	4,539
前 月 比 (%)	△ 18.5	△ 43.4	8.7	△ 1.4	△ 23.8	△ 41.7
前 年 同 月 比 (%)	△ 18.5	△ 43.4	8.7	5.6	△ 17.8	△ 19.3
前 年 同 月 比 (%)	△ 19.2	△ 40.7	△ 27.2	△ 3.0	△ 25.6	△ 55.3
前 年 同 月 比 (%)	△ 33.0	△ 50.9	△ 39.7	△ 13.8	△ 6.2	△ 34.9

経済産業省生産動態統計調査 (京都府分) 令和元年 12 月

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者 20 人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	織物計				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュブラ・アセテート織物	スフ織物
平成 30 年平均	6,133	1,666	x	x	x	x
令和 元年	5,985	1,541	x	x	x	x
令和 元年 7 月	5,739	1,428	x	x	x	x
8	5,789	1,333	x	x	x	x
9	5,965	1,436	x	x	x	x
10	6,218	1,685	x	x	x	x
11	6,131	1,520	x	x	x	x
12	5,915	1,479	x	x	x	x
前 月 比 (%)	△ 3.5	△ 2.7	x	x	x	x
前 年 同 月 比 (%)	△ 3.6	△ 11.0	x	x	x	x

(単位：千㎡)

区 分	織物計 (つづき)						
	合成繊維織物		加工賃 (千円)	ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	ナイロン	ポリエステル					
平成 30 年平均	1,794	2,385	383,283	1,080	200	880	73,760
令和 元年	1,807	2,351	381,559	1,074	178	896	75,933
令和 元年 7 月	1,735	2,285	367,045	1,002	182	820	69,549
8	1,897	2,279	352,691	1,005	136	869	65,864
9	1,917	2,274	380,128	1,165	116	1,049	82,443
10	1,846	2,409	396,772	1,121	123	998	82,161
11	1,884	2,422	400,173	1,083	85	998	84,163
12	1,886	2,239	381,047	1,026	104	922	78,257
前 月 比 (%)	0.1	△ 7.6	△ 4.8	△ 5.3	22.4	△ 7.6	△ 7.0
前 年 同 月 比 (%)	6.6	△ 6.7	△ 5.7	14.0	△ 2.8	16.3	24.0

◆機械等

令和元年 11 月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者 10 人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者 20 人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者 30 人以上、その他の区分については、従事者 50 人以上の事業所を調査の範囲とする。

第 6 表 生産高及び生産額

区 分	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (<small>導体 t</small>)	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	計 測 機 器 (百万円)	製 造 装 置 イ ン ス ト ル ・ レ シ ブ イ ン ス ト ル ・ デ フ ラ ッ ト バ ネ ル ・ 半 導 体 製 造 装 置 ・ 半 導 体 製 造 装 置 ・ 半 導 体 製 造 装 置 (百万円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)
平成 28 年平均	1,118	932	2,171,805	1,611,184	6,443	4,221	2,686	3,204
29	1,159	913	2,487,932	2,024,073	6,541	2,980	1,948	3,636
30	1,173	4,690	2,982,146	2,256,402	6,495	2,932	1,819	4,023
平成 30 年 11 月	1,234	5,078	3,179,522	2,501,577	6,238	1,428	1,730	4,255
12	1,160	4,927	2,827,091	2,425,953	6,755	1,876	1,776	3,995
平成 31 年 1 月	964	4,505	2,588,445	2,217,287	5,960	809	1,746	4,091
2	1,147	4,701	2,540,282	2,102,149	6,681	2,120	1,962	4,314
3	1,057	4,593	2,625,206	2,391,332	7,930	1,918	2,023	4,865
4	1,050	4,623	2,032,282	2,120,847	5,458	1,222	1,520	4,057
令和元年 5 月	1,113	4,556	1,916,484	2,083,780	5,338	930	1,154	3,574
6	1,110	4,781	2,788,177	2,055,587	6,525	1,026	1,547	3,244
7	1,196	4,902	3,191,230	2,417,437	6,555	1,453	1,416	3,669
8	997	4,048	2,153,398	2,012,620	5,593	1,924	1,823	3,095
9	1,048	4,704	2,986,293	2,143,372	7,225	2,274	1,911	3,465
10	1,096	4,930	2,880,739	2,151,960	6,118	879	1,949	3,992
11	1,033	4,537	3,015,723	2,182,315	5,991	1,907	1,892	3,689
前月比 (%)	△ 5.7	△ 8.0	4.7	1.4	△ 2.1	117.0	△ 2.9	△ 7.6
前年同月比 (%)	△ 16.3	△ 10.7	△ 5.2	△ 12.8	△ 4.0	33.5	9.4	△ 13.3

区 分	電 子 部 品 (百万円)	集 積 半 導 体 回 路 素 子 管 (百万円)	電 子 気 応 計 測 器 (百万円)	電 池 (百万円)	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 電 装 品 品 (百万円)	段 ボ ー ル (千㎡)	界 面 活 性 剤 (t)
平成 28 年平均	21,728	12,489	2,881	4,333	7,972	13,612	22,437	1,295
29	22,648	7,699	2,974	5,072	9,263	13,985	22,263	1,317
30	24,728	7,443	2,648	5,113	9,180	16,332	22,231	1,396
平成 30 年 11 月	26,225	8,387	2,647	6,009	8,916	17,313	24,851	1,497
12	22,222	6,173	2,747	5,204	8,321	15,216	22,224	1,654
平成 31 年 1 月	22,218	7,285	2,411	5,237	9,655	14,111	17,593	1,452
2	20,022	6,387	2,689	5,453	11,154	13,498	20,278	1,436
3	22,696	5,431	3,197	5,496	10,944	13,188	21,866	1,067
4	27,005	6,691	2,289	4,965	10,046	11,319	24,858	1,217
令和元年 5 月	21,326	5,876	1,763	4,856	9,989	11,025	21,536	1,255
6	23,162	5,511	2,187	5,263	9,687	12,490	23,594	1,314
7	29,697	8,110	2,199	5,824	9,559	14,511	23,404	1,438
8	28,502	6,966	2,314	5,049	7,563	10,136	19,878	1,273
9	30,993	7,208	2,656	5,661	8,331	14,048	22,051	977
10	27,733	6,506	2,159	6,046	7,252	13,173	24,134	1,258
11	25,248	6,326	2,486	5,361	7,280	12,729	22,866	1,214
前月比 (%)	△ 9.0	△ 2.8	15.1	△ 11.3	0.4	△ 3.4	△ 5.3	△ 3.5
前年同月比 (%)	△ 3.7	△ 24.6	△ 6.1	△ 10.8	△ 18.3	△ 26.5	△ 8.0	△ 18.9

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 令和元年 11 月 (速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
平成 27 年 = 100 (季節調整済)

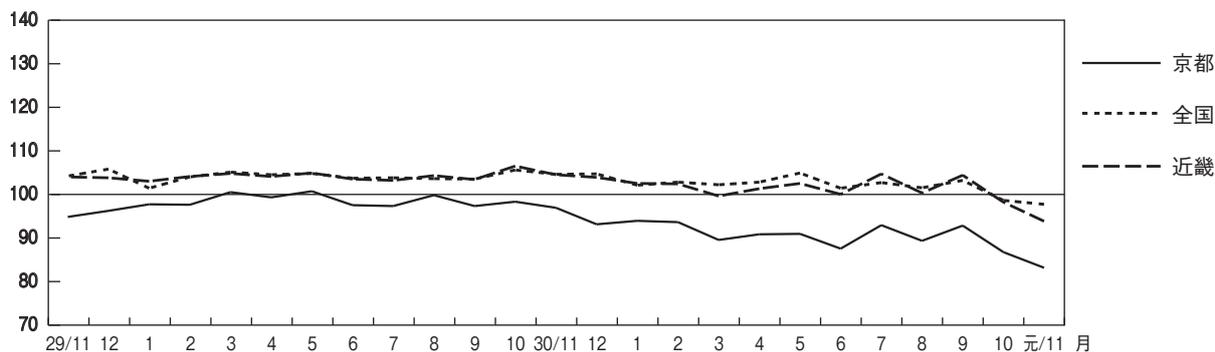
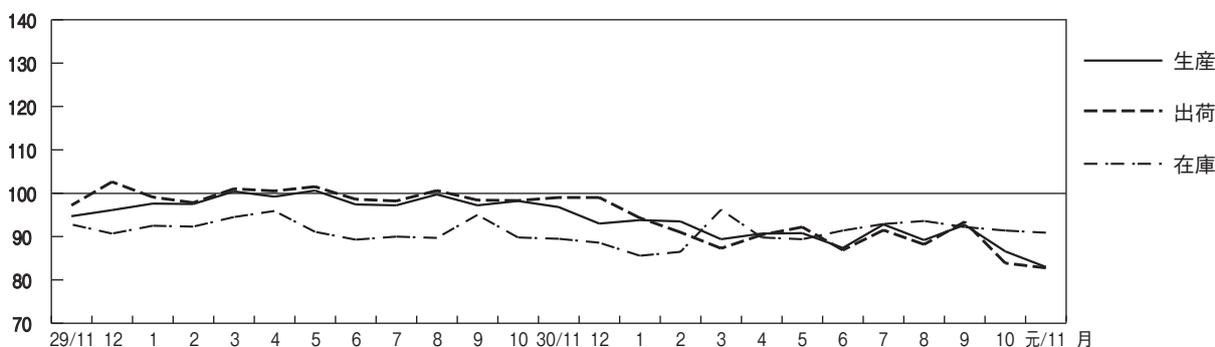


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成 27 年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

平成 27 年 = 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	元年11月 (速報値)	元年10月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	元年11月 (速報値)	元年10月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	元年11月 (速報値)	元年10月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	83.1	86.7	△ 4.2	△ 14.1	82.9	84.0	△ 1.3	△ 16.3	91.0	91.5	△ 0.5	1.6
鉄鋼業	87.9	90.9	△ 3.3	△ 16.3	72.3	74.8	△ 3.3	△ 26.9	77.5	79.4	△ 2.4	△ 32.6
非鉄金属工業	98.6	97.7	0.9	△ 8.1	98.4	98.3	0.1	△ 9.3	151.2	155.8	△ 3.0	2.0
金属製品工業	101.9	101.5	0.4	△ 1.6	97.5	97.0	0.5	△ 6.7	88.6	87.2	1.6	△ 0.7
汎用機械工業	120.7	120.3	0.3	△ 15.5	119.8	126.1	△ 5.0	△ 17.8	x	x	x	x
生産用機械工業	76.3	90.7	△ 15.9	△ 10.6	75.8	86.3	△ 12.2	△ 11.3	x	x	x	x
業務用機械工業	92.7	102.3	△ 9.4	△ 3.9	102.6	103.0	△ 0.4	△ 0.7	-	-	-	-
電子部品・デバイス工業	59.7	55.5	7.6	△ 22.6	66.8	60.4	10.6	△ 19.6	101.3	88.8	14.1	32.4
電気・情報通信機械工業	78.6	84.3	△ 6.8	△ 9.7	76.0	82.0	△ 7.3	△ 16.9	49.3	44.2	11.5	46.5
輸送機械工業	82.6	84.8	△ 2.6	△ 24.9	80.4	82.4	△ 2.4	△ 24.7	46.1	53.6	△ 14.0	△ 46.0
窯業・土石製品工業	93.4	95.4	△ 2.1	△ 8.6	89.6	87.5	2.4	△ 12.9	101.6	98.8	2.8	1.7
化学工業	89.9	94.0	△ 4.4	△ 23.0	92.1	101.5	△ 9.3	△ 15.7	124.9	131.6	△ 5.1	14.0
プラスチック製品工業	109.3	125.5	△ 12.9	△ 10.2	107.1	120.3	△ 11.0	△ 5.9	86.6	100.7	△ 14.0	△ 27.6
繊維工業	87.9	86.1	2.1	△ 7.9	84.9	84.3	0.7	△ 9.1	102.3	100.3	2.0	4.9
食料品・たばこ工業	75.7	79.3	△ 4.5	△ 16.8	69.6	72.0	△ 3.3	△ 21.0	72.6	80.3	△ 9.6	△ 19.8
印刷工業	80.8	85.9	△ 5.9	△ 16.3	80.8	85.9	△ 5.9	△ 16.3	-	-	-	-
その他工業	120.9	122.6	△ 1.4	△ 3.5	112.1	112.8	△ 0.6	△ 9.7	143.0	131.7	8.6	△ 8.3
最終需要財	81.5	86.2	△ 5.5	△ 12.0	78.2	81.2	△ 3.7	△ 15.9	73.0	75.2	△ 2.9	△ 6.2
投資財	83.6	91.5	△ 8.6	△ 7.2	86.6	91.5	△ 5.4	△ 8.4	79.1	81.2	△ 2.6	△ 4.8
資本財	78.4	88.2	△ 11.1	△ 10.2	81.1	87.3	△ 7.1	△ 11.1	60.6	64.0	△ 5.3	10.1
建設財	157.2	148.9	5.6	24.7	156.8	145.7	7.6	16.1	138.6	137.3	0.9	△ 20.1
消費財	79.4	81.6	△ 2.7	△ 16.2	70.7	72.5	△ 2.5	△ 21.3	67.2	69.2	△ 2.9	△ 7.9
耐久消費財	14.4	14.9	△ 3.4	△ 58.8	6.0	5.2	15.4	△ 84.8	31.3	27.9	12.2	24.9
非耐久消費財	81.8	83.9	△ 2.5	△ 15.6	72.9	75.0	△ 2.8	△ 20.1	79.1	80.4	△ 1.6	△ 10.5
生産財	85.1	87.3	△ 2.5	△ 15.9	87.5	88.7	△ 1.4	△ 16.5	107.4	105.6	1.7	7.5

注1 前月値は確報値。
 注2 対前年同月上昇率は原指数による。
 注3 平成30年数値は年間補正済。

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
平成26年	人	人	人	人	人	世帯	組	組	H27=100	H27=100	H27=100
26	2,615,514	20,064	25,905	121,132	121,907	1,145,817	12,671	4,462	99.8	100.8	105.7
27	2,610,353	19,905	26,047	123,801	123,303	1,152,902	12,458	4,434	100.0	100.0	100.0
28	2,605,731	19,911	25,982	124,793	123,344	1,162,255	12,143	4,222	101.3	101.3	96.5
29	2,599,313	18,855	26,732	124,232	122,773	1,170,422	11,875	4,104	102.6	101.9	104.6
30	2,591,779	18,346	27,124	123,621	122,377	1,178,791	11,491	4,046	100.8	99.0	93.1
30年12月	2,591,898	1,422	2,287	7,844	8,219	1,180,338	991	361	174.8	171.4	95.2
31年1月	2,590,658	1,563	2,920	7,515	8,093	1,179,945	740	338	85.1	83.3	79.8
2	2,588,723	1,298	2,326	8,099	9,731	1,179,197	812	311	84.8	83.2	82.7
3	2,586,063	1,325	2,239	21,927	25,293	1,178,086	1,077	425	88.9	87.0	86.5
4	2,581,783	1,386	2,200	19,125	12,883	1,179,910	696	411	88.0	85.9	87.5
令和元年5月	2,587,211	1,561	2,384	9,362	9,196	1,186,004	1,752	337	85.0	83.2	77.9
6	2,586,554	1,346	1,901	7,375	7,838	1,186,569	829	308	136.8	134.2	77.9
7	2,585,536	1,561	2,145	9,360	9,447	1,186,515	776	324	113.4	111.3	76.9
8	2,584,865	1,518	2,125	8,556	9,712	1,186,797	769	267	86.1	84.2	75.0
9	2,583,102	1,495	2,123	9,982	9,316	1,186,186	p968	p297	85.3	83.4	78.8
10	2,583,140	1,513	2,199	9,781	8,363	1,187,240	p800	p333	85.6	83.3	81.7
11	2,583,872	1,342	2,378	7,299	7,171	1,188,701	p1,608	p304	88.0	85.7	81.7
12	2,582,964	1,351	2,428	8,005	8,322	1,188,607	…	…	…	…	…
pは速報値 rは訂正值	府 企 画 統 計 課					厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)、6) は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5) の年は前年10月～当年9月の計。4)、5) は同一市町村内（ただし京都市は同一区内）の移動は含まない。7)、8) は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11) は事業所規模5人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完全失業率	10) 賃金指数		11) 所定外労働時間指数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完全失業者		名 目	実 質	
平成26年	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	H27=100	H27=100	H27=100
26	127,237	1,008	1,267	2,911	2,874	644	222	6,371	236	3.6	99.9	100.9	101.1
27	127,095	1,010	1,293	3,080	2,985	635	226	6,401	222	3.4	100.0	100.0	100.0
28	126,933	988	1,293	3,361	3,228	621	217	6,465	208	3.1	100.7	100.8	98.5
29	126,706	949	1,336	3,615	3,464	607	212	6,530	190	2.8	101.1	100.6	99.6
30	126,443	927	1,362	3,848	3,687	586	208	6,664	166	2.4	102.5	100.8	98.1
30年12月	126,435	78	125	328	399	52	18	6,656	159	2.4	179.3	176.0	99.1
31年1月	126,317	70	138	409	350	41	16	6,628	166	2.5	86.3	84.7	92.7
2	126,310	64	117	291	300	44	16	6,656	156	2.3	83.9	82.3	97.3
3	126,248	69	118	384	330	52	23	6,687	174	2.5	89.2	87.5	99.1
4	126,254	69	112	337	368	36	21	6,708	176	2.4	87.7	85.8	100.9
令和元年5月	126,181	77	111	365	261	92	16	6,732	165	2.4	87.2	85.3	94.5
6	126,252	71	101	316	273	43	16	6,747	162	2.3	143.2	140.3	95.5
7	126,265	76	106	348	366	42	18	6,731	156	2.2	118.7	116.4	95.5
8	126,219	76	110	…	…	42	16	6,751	157	2.2	87.7	85.7	90.0
9	p126,150	p77	p108	…	…	p47	p17	6,768	168	2.4	86.2	84.2	95.5
10	p126,140	p77	p114	…	…	p38	p17	6,787	164	2.4	86.3	83.9	98.2
11	p126,180	p73	p119	…	…	p76	p16	6,762	151	2.2	90.5	88.0	98.2
12	p126,150	…	…	…	…	…	…	p6,737	p145	p2.2	p179.3	p174.4	p96.4
pは速報値 rは訂正值	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1) は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7) は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。4)、5) は日本人については海外滞在期間が3か月以内の入国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8) は15歳以上人口、年は年平均。9) は季節調整値、年は原数値。10)～12) は事業所規模5人以上。東京都の「500人以上規模の事業所」については、平成24年からは復元して再集計された値。令和元年6月からは全数調査による値。

る 指 標

11) 常用雇用指数	12) 有効求人倍率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
H27=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千 kWh	千 MJ	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	
98.5	1.06	98.0	98.9	114.0	…	37,219,218	2,703	512,520	17,600	1,445	267,291	平成26年
100.0	1.20	100.0	100.0	93.3	…	36,651,224	2,332	445,320	17,644	1,428	238,626	27
100.7	1.35	98.5	98.8	97.1	15,762,557	35,446,537	2,431	513,101	17,017	1,363	275,394	28
101.8	1.53	96.3	97.5	89.4	15,937,547	…	2,523	537,318	14,790	1,184	262,348	29
100.5	1.58	97.9	99.4	86.4	15,577,875	…	2,468	543,412	14,704	1,158	250,863	30
102.2	1.57	93.1	99.1	88.7	1,267,944	…	190	44,772	1,100	94	15,566	30年12月
103.8	1.56	93.9	94.4	85.7	1,517,741	…	170	34,904	1,405	91	16,945	31年1月
103.8	1.58	93.6	91.1	86.6	1,409,388	…	191	47,078	1,019	87	18,552	2
103.1	1.61	89.5	87.4	96.3	1,326,139	…	162	33,222	1,276	103	49,461	3
103.9	1.63	90.8	90.5	89.9	1,237,549	…	214	52,388	1,523	119	14,251	4
104.3	1.61	90.9	92.3	89.5	1,175,405	…	164	33,319	1,130	96	6,116	令和元年5月
105.1	1.63	87.5	87.0	91.5	1,142,686	…	283	63,412	1,587	121	32,339	6
105.6	1.62	92.9	91.6	93.0	1,252,812	…	298	72,773	1,468	117	15,974	7
105.2	1.61	89.3	88.3	93.7	1,504,113	…	177	36,398	1,148	97	22,423	8
104.8	1.58	92.8	93.5	92.3	1,393,898	…	221	45,431	1,356	109	17,570	9
105.1	1.55	86.7	84.0	91.5	1,210,040	…	193	41,704	1,333	104	37,785	10
105.5	1.56	p83.1	p82.9	p91.0	…	…	183	40,134	1,261	95	14,100	11
…	1.59	…	…	…	…	…	172	43,192	1,094	93	…	12
課	京 都 労 働 局	府 企 画 統 計 課			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	大 阪 ガ ス 京 都 支 社 他	国 土 交 通 省				pは速報値 rは訂正值	

注 12) は月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13) は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14) は平成28年4月1日電気事業法改正に伴い電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載。年は年度計。15) は1件500万円以上の工事、年は年度計。

12) 常用雇用指数	13) 有効求人倍率	14) 鉱工業指数			15) 電力需要量	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事受注請負契約額	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
H27=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千万 kWh	百万 MJ	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	
98.0	1.11	101.2	101.4	100.3	…	1,556,689	134,021	246,060	892	75,681	162,806	平成26年
100.0	1.23	100.0	100.0	98.0	…	1,539,413	129,444	249,132	909	75,059	152,051	27
102.0	1.39	100.0	99.7	94.9	85,049	1,558,046	132,962	263,150	967	78,183	156,096	28
104.7	1.54	103.1	102.2	98.8	86,314	…	134,679	276,981	965	77,515	153,276	29
105.8	1.62	104.2	103.0	100.5	85,256	…	131,149	267,177	942	75,309	148,302	30
106.9	1.63	104.7	103.1	102.9	6,998	…	10,878	22,316	78	6,343	10,737	30年12月
106.9	1.63	102.1	100.6	102.0	8,058	…	9,717	19,975	67	5,484	10,843	31年1月
106.8	1.63	102.8	102.2	102.4	7,658	…	9,789	21,058	72	5,828	10,291	2
106.1	1.63	102.2	100.9	103.8	7,106	…	9,966	21,647	77	6,320	23,228	3
107.4	1.63	102.8	102.7	103.8	6,743	…	11,222	23,126	79	6,532	8,921	4
107.7	1.62	104.9	104.0	104.3	6,413	…	10,552	22,540	73	6,126	9,303	令和元年5月
108.1	1.61	101.4	99.8	104.7	6,320	…	11,812	24,654	82	6,849	15,452	6
108.4	1.59	102.7	102.5	104.5	6,794	…	11,974	25,930	79	6,656	15,257	7
108.3	1.59	101.5	101.2	104.4	7,845	…	11,167	25,603	76	6,397	13,255	8
108.5	1.57	103.2	102.7	102.9	7,392	…	10,316	21,453	78	6,412	16,653	9
108.7	1.57	98.6	98.1	104.2	6,662	…	10,615	23,607	77	6,386	13,347	10
109.0	1.57	97.6	96.4	103.3	…	…	10,067	21,316	74	6,036	10,970	11
p109.1	1.57	p98.9	p96.4	p105.0	…	…	10,356	21,900	72	5,850	…	12
働 省	経 済 産 業 省			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	国 土 交 通 省				pは速報値 rは訂正值			

注 9) ~ 12) の年は年平均。令和元年6月分速報から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に、平成30年11月分確報から再集計した値に変更しており、従来の公表値とは接続しない。13) は月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14) は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15) は平成28年4月1日電気事業法改正に伴い電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載。年は年度計。16) は1件500万円以上の工事、年は年度計。

京都府の主要指標（つづき）

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	18) 家電大型 専門 店 販 売 額	19) ドラッグ ストア 販 売 額	20) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	21) 京都市勤労者世帯の 家計		22) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
平成26年	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2015年=100	円	円	億円	億円
27	240,555	263,602	…	98,742	77,575	56,787	99.2	569,996	363,184	115,625	54,727
28	237,270	265,217	…	95,162	82,962	57,272	100.0	495,254	335,080	116,204	54,889
29	232,279	257,809	208,489	90,816	89,840	56,763	100.0	544,151	309,496	122,737	57,300
30	238,591	252,679	213,264	93,935	98,675	56,218	100.5	432,391	262,377	126,437	59,327
	237,990	249,038	218,364	94,609	107,571	55,502	101.5	530,158	336,000	128,926	61,298
30年12月	28,112	23,845	19,198	10,992	10,171	5,350	101.7	709,763	303,695	128,926	61,298
31年1月	20,331	21,520	17,457	8,072	8,683	3,810	101.7	440,810	237,142	131,746	61,604
2	17,101	18,756	16,504	6,647	8,453	3,680	101.6	478,718	286,103	132,214	61,176
3	20,942	20,358	18,561	9,295	9,688	4,313	101.8	410,579	291,677	132,742	61,024
4	18,840	20,109	18,628	7,352	9,664	4,888	102.0	455,367	270,563	133,153	63,010
令和元年5月	18,181	19,984	18,983	7,308	9,780	5,254	101.8	367,752	344,333	133,985	62,403
6	19,502	20,037	18,776	7,940	9,875	4,637	101.6	679,054	301,488	130,619	61,743
7	19,973	19,711	19,792	8,229	10,032	4,422	101.6	432,726	294,895	131,549	63,251
8	17,330	20,514	19,872	8,512	9,841	4,619	101.9	419,787	284,564	131,109	62,989
9	21,563	20,225	18,705	10,675	11,016	5,029	101.9	351,157	312,292	129,953	61,778
10	16,441	18,884	19,086	5,606	8,851	4,127	102.2	462,136	230,421	132,629	63,314
11	20,487	19,907	18,765	6,682	9,508	4,467	102.3	388,934	315,920	134,222	62,539
12	p26,758	p22,833	p19,473	p9,617	p10,728	p5,169	102.2	773,540	268,016	132,492	62,577
pは速報値 rは訂正值	経 済 産 業 省						総 務 省		日 本 銀 行		

注 16)～20)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。21)の年は年平均。22)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標（つづき）

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専門 店 販 売 額	20) ドラッグ ストア 販 売 額	21) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	国内企業 物価指数	消費者 物価指数	22) 勤労者世帯の家計				23) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		預 金	貸 出 金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
平成26年	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2015年=100	2015年=100	円	2015年=100	円	2015年=100	億円	億円
27	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	102.4	99.2	519,761	…	318,755	…	6,583,264	4,470,438
28	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	100.0	100.0	525,669	…	315,379	…	6,757,741	4,613,135
29	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	96.5	99.9	526,973	…	309,591	…	7,302,368	4,736,621
30	65,529	130,497	117,451	43,115	60,580	32,942	98.7	100.4	533,820	…	313,057	…	7,600,488	4,861,904
	64,434	131,609	119,780	43,912	63,644	32,853	101.3	101.3	558,718	…	315,314	…	7,754,228	5,002,177
30年12月	7,405	13,420	10,566	5,044	5,839	3,345	101.4	101.5	1,026,628	110.2	351,044	97.1	7,754,228	5,002,177
31年1月	5,380	10,941	9,564	3,849	5,258	2,363	100.8	101.5	471,124	105.1	325,768	100.7	7,745,369	4,975,171
2	4,600	9,746	9,003	3,074	5,010	2,139	101.2	101.5	526,271	106.5	302,753	101.2	7,732,406	4,975,177
3	5,619	10,926	10,126	4,261	5,571	2,590	101.5	101.5	481,035	105.7	348,942	99.6	7,889,979	5,038,046
4	4,894	10,460	9,977	3,354	5,478	2,870	101.9	101.8	525,927	108.2	337,164	98.8	7,920,387	5,037,027
令和元年5月	4,849	10,783	10,258	3,466	5,617	3,040	101.8	101.8	457,376	106.0	332,273	103.3	7,911,816	5,009,498
6	5,216	10,761	10,116	3,738	5,654	2,685	101.2	101.6	880,805	118.4	308,425	102.6	7,877,393	5,027,719
7	5,412	10,830	10,760	4,037	5,773	2,724	101.2	101.6	626,488	106.6	321,190	101.3	7,874,930	5,019,997
8	4,574	11,315	10,950	4,108	5,787	2,866	100.9	101.8	521,571	106.1	325,516	102.1	7,864,509	5,020,350
9	5,615	11,101	10,203	5,154	6,265	3,045	100.9	101.9	457,427	105.0	329,655	106.9	7,903,561	5,049,150
10	4,265	10,312	10,314	2,659	5,323	2,550	102.0	102.2	536,075	107.2	305,197	95.0	7,931,793	5,037,719
11	5,448	10,660	9,938	3,185	5,371	2,629	102.2	102.3	475,548	107.6	389,599	98.2	7,984,106	5,059,674
12	p7,049	p13,146	p10,633	p4,478	p6,077	p3,205	p102.3	102.3	1,074,143	114.3	345,370	95.1	7,957,736	5,090,769
pは速報値 rは訂正值	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀 行		

注 17)～21)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。22)の年は年平均、実質指数は季節調整値。23)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26) 新車 登録 台数	27) 生活保護		火災 発生件数 (四半期)	年 月
枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額		被保護 世帯	被保護 実人員		
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	
1,799	33,111	796	1,691	306	49,438	59,270	42,741	61,388	534	平成26年
1,662	30,569	827	1,441	230	27,942	60,638	42,869	60,742	528	27
1,535	26,498	291	399	227	41,651	64,572	42,863	59,761	544	28
1,418	24,893	202	251	240	16,737	64,178	42,712	58,707	555	29
1,299	24,180	307	347	271	22,502	63,613	42,374	57,486	550	30
108	1,943	22	14	17	388	4,580	42,304	57,311	111	p152 { 30年12月 p166 { 31年1月 2 3 4 令和元年5月 6 7 8 9 10 11 12
107	2,129	21	20	21	858	4,998	42,355	57,331		
95	1,748	12	265	18	1,053	5,987	42,226	57,141		
91	1,766	21	14	20	842	8,233	42,242	57,205		
97	2,018	21	19	17	579	4,454	42,186	56,746		
111	2,301	34	23	16	790	4,740	42,205	56,667		
92	2,075	23	24	17	994	5,187	42,065	56,397		
117	2,054	24	44	23	664	5,780	42,062	56,376		
84	1,580	16	5	22	3,814	4,792	42,011	56,241	…	
99	1,857	53	39	16	1,073	6,736	41,966	56,158	…	
95	1,700	15	5	22	1,017	3,690	41,931	56,097	…	
83	1,569	15	4	28	1,821	4,453	41,912	55,999	…	
110	2,150	26	40	20	1,326	4,119	…	…	…	
京 都 銀 行 協 会				東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 地 域 福 祉 推 進 課		府防災 消防企画課	pは速報値 rは訂正値

注 23)、24) の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。25) は負債額 1000 万円以上の企業倒産。26) は軽自動車を含まない。27) は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

24) 日銀券 発行高	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車 登録 台数	29) 外国為替 相場 ↓↑のつき	30) 貿易 (通関実績)		31) 国内総生産		年 月
	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額			輸 出	輸 入	名 目	実 質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
866,131	68,864	3,326,554	32,708	166,737	9,731	1,874,065	3,290	119.8	746,670	837,948	5,182,352	5,107,040	平成26年
908,485	64,100	2,990,323	25,093	297,849	8,812	2,112,382	3,150	120.42	741,151	752,204	5,327,860	5,172,233	27
961,251	59,421	4,242,244	22,287	296,069	8,446	2,006,119	3,245	117.11	715,222	675,488	5,368,508	5,220,004	28
1,004,836	55,495	3,741,581	17,664	130,019	8,405	3,167,637	3,391	112.65	792,212	768,105	5,475,860	5,320,204	29
1,045,344	51,365	2,612,755	15,429	105,507	8,235	1,485,469	3,348	110.40	807,095	823,041	5,483,670	5,336,679	30
1,077,249	3,899	158,282	849	42,075	622	81,792	251	110.4	70,218	70,775	5,459,145	5,328,817	{ 30年12月 31年1月 2 3 4 令和元年5月 6 7 8 9 10 11 12
1,079,375	4,573	152,651	1,266	3,667	666	168,374	249	108.73	55,747	69,924			
1,066,271	3,914	148,085	1,068	4,742	589	195,534	300	110.76	63,849	60,534	5,528,389	5,363,325	
1,072,160	3,466	160,022	726	1,193	662	97,114	417	110.75	72,020	66,793			
1,087,111	3,910	139,494	1,075	4,891	645	106,916	231	111.68	66,589	66,054			
1,087,770	4,704	190,795	1,529	4,449	695	107,465	247	108.78	58,353	68,055	5,558,978	5,390,565	
1,069,431	3,438	154,140	867	1,219	734	86,957	290	107.64	65,858	59,983			
1,074,323	4,937	164,653	1,788	2,345	802	93,400	301	108.56	66,434	68,957			
1,074,413	3,216	133,642	871	1,491	678	87,149	243	106.52	61,412	62,869	5,592,227	5,414,660	
1,071,112	4,252	164,645	1,695	2,667	702	112,985	348	107.86	63,683	64,966			
1,071,156	3,812	143,074	1,347	3,609	780	88,578	193	108.61	65,771	r65,642			
1,073,738	3,134	131,679	983	2,251	727	122,452	239	109.5	63,790	64,642	…	…	
1,099,548	4,268	156,929	1,273	4,322	704	156,864	227	109.15	…	…	…	…	
行	全 国 銀 行 協 会			東京商工リサーチ		日本自動車販 売協会連合会	日本銀行		内 閣 府		pは速報値 rは訂正値		

注 24) は年・月の平均。25)、26) の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。27) は負債額 1000 万円以上の企業倒産。28) は軽自動車を含まない。29) は年・月末現在。30) の年は年度計。31) は四半期別 2 次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	一 般						求人倍率		日雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数	45歳以上	就 職 件 数	45歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
平成 28 年	73,899	25,469	20,917	7,133	132,549	20,884	2.18	1.35	1,143
29	69,303	25,517	20,077	7,509	141,354	19,860	2.37	1.53	833
30	63,699	24,871	18,043	7,389	137,117	17,919	2.50	1.58	383
30年12月	4,001	1,639	1,298	522	10,236	1,257	2.42	1.57	369
31年1月	5,538	2,212	1,152	484	12,792	1,171	2.56	1.56	381
2	5,348	2,145	1,439	552	11,845	1,425	2.65	1.58	
3	5,728	2,294	1,758	769	10,697	1,779	2.66	1.61	391
4	6,290	2,654	1,518	642	12,233	1,503	2.64	1.63	
令和元年5月	5,309	2,147	1,455	611	10,819	1,434	2.37	1.61	361
6	4,988	1,962	1,425	564	10,518	1,387	2.58	1.63	
7	5,097	2,041	1,436	607	12,798	1,405	2.55	1.62	388
8	4,739	1,922	1,182	532	10,549	1,120	2.51	1.61	
9	5,023	2,049	1,405	626	10,625	1,308	2.44	1.58	388
10	5,066	2,039	1,505	661	12,686	1,434	2.46	1.55	
11	4,387	1,809	1,243	566	11,129	1,249	2.42	1.56	388
12	3,894	1,697	1,218	539	10,505	1,207	2.70	1.59	

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付 (一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成 28 年	43,345	734,090	8,484	12,130,856
29	44,282	746,423	7,999	11,513,709
30	44,762	754,232	8,064	11,851,612
30年12月	44,770	758,125	7,695	850,938
31年1月	44,767	755,474	7,814	1,076,661
2	44,669	755,088	7,340	851,434
3	44,762	754,232	7,139	851,505
4	44,888	753,630	7,199	870,555
令和元年5月	44,973	762,163	8,034	1,002,695
6	45,061	767,042	8,184	962,911
7	45,121	767,248	8,870	1,159,949
8	45,188	766,909	8,970	1,103,086
9	44,785	766,344	9,062	1,107,157
10	44,880	766,433	8,794	1,177,480
11	44,931	767,606	8,075	963,885
12	44,992	767,911	8,057	946,114

注 1) の月は月末現在、年は年度末現在。2) の年は年度平均。3) の年は年度計。

(単位：㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成 28 年	882,174	14,895,238	32,109	726,035	449,653	10,001,424	1,002,523	24,585,411	64,796	1,101,947
29	868,239	14,619,581	42,383	1,151,419	549,503	11,597,423	1,046,185	25,386,223	16,975	977,182
30	835,356	14,200,951	4,317	125,810	395,749	10,363,967	1,221,075	29,467,675	11,935	182,775
30年12月	71,434	1,241,915	-	-	18,120	460,295	99,939	2,767,775	878	7,235
31年1月	56,153	979,091	537	13,000	37,435	900,820	72,965	1,550,316	3,317	47,220
2	64,258	1,092,414	93	1,000	33,996	1,121,219	92,073	2,488,035	850	5,152
3	70,905	1,162,201	-	-	28,376	725,018	61,815	1,430,569	1,019	4,430
4	72,464	1,224,603	-	-	50,182	1,693,883	90,514	2,312,658	825	7,625
令和元年5月	66,147	1,152,120	18	150	24,434	667,743	72,562	1,508,122	808	3,780
6	75,691	1,306,430	-	-	29,250	826,800	177,272	4,201,643	856	6,309
7	73,463	1,237,512	126	2,000	40,963	1,366,936	182,117	4,663,088	1,449	7,795
8	69,315	1,187,844	-	-	24,912	690,440	82,122	1,756,085	483	5,457
9	73,325	1,260,355	-	-	27,061	673,333	119,599	2,602,713	805	6,654
10	71,070	1,234,466	3,180	180,000	36,880	834,849	81,265	1,918,184	764	2,900
11	74,368	1,279,891	2,063	30,000	17,177	451,672	87,175	2,240,337	2,004	11,482
12	74,287	1,275,217	1,259	45,000	30,639	1,271,585	65,123	1,720,377	974	7,018

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計
平成 28 年	17,017	1,363,285	4,672	546,435	6,597	310,810	297	14,412	5,451	491,628
29	14,790	1,184,085	4,472	515,793	6,085	296,762	40	3,470	4,193	368,060
30	14,704	1,157,713	4,580	529,297	6,134	284,628	232	10,543	3,758	333,245
30年12月	1,100	94,132	386	44,931	413	20,358	10	649	291	28,194
31年1月	1,405	90,502	344	38,563	517	22,287	-	-	544	29,652
2	1,019	86,905	365	41,010	386	20,122	4	528	264	25,245
3	1,276	102,520	407	46,751	400	19,166	1	270	468	36,333
4	1,523	119,045	453	51,358	467	22,983	3	339	600	44,365
令和元年5月	1,130	96,399	396	46,469	329	17,011	13	988	392	31,931
6	1,587	120,939	490	55,720	730	33,666	51	1,570	316	29,983
7	1,468	117,490	417	48,301	555	26,123	3	340	493	42,726
8	1,148	97,492	360	41,613	271	13,345	-	-	517	42,534
9	1,356	109,409	424	47,468	542	24,578	10	720	380	36,643
10	1,333	104,007	417	47,492	417	19,224	27	1,458	472	35,833
11	1,261	95,260	387	43,753	316	15,701	2	170	556	35,636
12	1,094	93,480	388	44,697	328	16,000	3	336	375	32,447

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成 28 年	232,279	17,138	66,898	4,314	26,712	59,998	2,443	436	7,573	34,836	11,931
29	238,591	18,295	68,006	4,131	27,014	59,751	2,357	407	7,624	38,906	12,100
30	237,990	17,171	66,962	4,165	27,496	58,712	2,114	385	6,958	42,687	11,338
30年12月	28,112	2,045	7,055	401	3,580	8,486	230	40	775	4,505	995
31年1月	20,331	1,829	6,524	372	2,591	4,291	158	21	603	3,075	869
2	17,101	1,026	4,577	262	1,922	4,591	139	22	457	3,335	771
3	20,942	1,470	6,024	398	2,418	4,717	173	26	592	4,154	971
4	18,840	1,435	5,363	319	2,202	4,266	181	24	524	3,589	935
令和元年5月	18,181	1,361	4,948	324	2,290	4,214	143	35	519	3,425	921
6	19,502	1,408	5,338	374	2,369	4,731	184	28	537	3,646	887
7	19,973	1,253	5,043	450	2,335	5,563	225	27	609	3,512	957
8	17,330	956	4,232	346	2,064	4,548	216	23	467	3,434	1,043
9	21,563	1,301	6,193	497	2,927	3,995	252	42	669	4,772	913
10	16,441	1,318	4,704	279	1,697	4,261	161	19	415	2,720	867
11	20,487	1,552	5,646	344	2,132	5,672	164	27	550	3,376	1,024
12 p	26,758	1,916	6,901	377	3,108	8,389	208	32	691	4,122	1,014

注 従業員 50 人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で 3000 ㎡以上、その他の地域で、1500 ㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成 28 年	257,809	6,643	15,193	2,164	5,295	172,672	1,109	5,155	4,747	42,295	2,536	70
29	252,679	6,425	14,390	1,961	5,111	170,996	1,001	4,835	4,514	40,904	2,543	69
30	249,038	5,967	13,350	1,654	4,621	171,926	870	4,741	4,204	39,305	2,399	70
30年12月	23,845	607	1,224	182	353	16,481	99	439	431	3,823	208	70
31年1月	21,520	572	1,134	150	398	15,134	74	459	384	3,021	195	70
2	18,756	344	843	95	298	13,374	47	376	303	2,996	80	70
3	20,358	415	1,088	107	363	13,825	60	740	327	3,355	78	69
4	20,109	436	988	107	364	13,661	59	393	334	3,507	260	68
令和元年5月	19,984	494	1,096	129	382	13,908	69	337	333	2,954	281	67
6	20,037	548	1,121	133	405	13,929	68	350	343	2,856	285	67
7	19,711	430	1,025	128	369	13,860	65	321	319	2,895	299	67
8	20,514	409	902	118	399	14,696	64	361	329	3,158	79	67
9	20,225	366	897	137	372	13,918	73	384	366	3,605	108	67
10	18,884	440	929	128	305	13,665	76	231	289	2,545	276	67
11	19,907	629	1,231	187	352	13,695	98	301	338	2,827	249	67
12 p	22,833	538	1,057	158	321	16,298	89	339	391	3,421	222	70

注 従業員 50 人以上の小売事業所のうち、売り場面積の 50% 以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が 1500 ㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
平成 28 年	208,489	1,049	90,816	53	89,840	264	56,763	72
29	213,264	1,064	93,935	53	98,675	281	56,218	72
30	218,364	1,065	94,609	54	107,571	293	55,502	71
30 年 12 月	19,198	1,065	10,992	54	10,171	293	5,350	71
31 年 1 月	17,457	1,063	8,072	54	8,683	293	3,810	71
2	16,504	1,069	6,647	54	8,453	293	3,680	72
3	18,561	1,060	9,295	54	9,688	300	4,313	72
4	18,628	1,060	7,352	54	9,664	301	4,888	72
令和元年 5 月	18,983	1,058	7,308	54	9,780	303	5,254	72
6	18,776	1,056	7,940	54	9,875	303	4,637	72
7	19,792	1,059	8,229	54	10,032	304	4,422	72
8	19,872	1,063	8,512	54	9,841	307	4,619	72
9	18,705	1,062	10,675	53	11,016	308	5,029	73
10	19,086	1,061	5,606	53	8,851	310	4,127	73
11	18,765	1,062	6,682	53	9,508	314	4,467	73
12 p	19,473	1,065	9,617	54	10,728	316	5,169	73

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所(売場面積500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理(倒産)状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成 28 年	227	41,651	2	135	41	4,247	40	5,169	25	3,530	38	19,132	-	-	4	4,370	9	758	5	1,171	63	3,139
29	240	16,737	-	-	41	3,514	35	4,673	36	2,373	38	2,138	2	160	6	568	7	793	5	374	70	2,144
30	271	22,502	-	-	59	2,436	42	3,548	33	5,049	31	3,815	-	-	4	360	9	424	6	478	87	6,392
30 年 12 月	17	388	-	-	6	160	1	20	3	56	-	-	-	-	1	30	-	-	1	20	5	102
31 年 1 月	21	858	-	-	3	178	3	139	3	90	5	277	-	-	-	1	30	1	30	5	114	
2	18	1,053	-	-	3	225	6	530	3	146	-	-	-	-	-	-	-	1	72	5	80	
3	20	842	2	50	4	413	4	136	-	-	5	143	-	-	-	1	20	-	-	4	80	
4	17	579	-	-	5	223	3	170	2	60	1	12	-	-	-	-	-	-	-	6	114	
令和元年 5 月	16	790	-	-	3	89	3	173	1	20	2	130	-	-	-	-	-	-	-	7	378	
6	17	994	-	-	2	65	5	130	7	527	-	-	-	-	-	-	-	1	50	2	222	
7	23	664	1	20	2	314	3	60	7	170	1	10	-	-	-	1	10	-	-	8	80	
8	22	3,814	-	-	6	223	2	110	2	420	-	-	-	2	2,934	r	r	-	1	30	9	97
9	16	1,073	-	-	2	290	4	450	3	100	2	60	-	-	-	1	120	-	-	4	53	
10	22	1,017	-	-	6	290	2	307	7	280	2	30	-	-	-	-	-	1	20	4	90	
11	28	1,821	1	10	4	100	7	790	1	30	2	20	-	-	2	50	-	-	2	40	9	781
12	20	1,326	-	-	4	145	3	40	1	10	2	20	-	-	1	10	-	-	1	10	8	1,091

注 負債額 1000 万円以上の企業倒産。

(単位：億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
平成 28 年	47,180	64,326	70,307	17,653	38,384	39,136
29	49,035	66,538	71,619	18,232	40,008	39,778
30	50,947	67,579	72,893	18,555	41,616	40,650
30 年 12 月	50,947	67,579	72,893	18,555	41,616	40,650
31 年 1 月	53,790	67,721	72,319	18,945	41,618	40,463
2	54,004	67,998	72,889	18,773	41,357	40,429
3	53,207	69,332	72,708	18,097	41,780	40,693
4	54,349	68,758	73,416	20,428	41,510	40,675
令和元年 5 月	54,036	69,966	72,433	19,724	41,564	40,609
6	51,390	69,326	73,372	18,939	41,703	40,667
7	53,477	68,192	72,951	20,132	42,050	40,645
8	52,770	68,513	73,247	19,719	42,219	40,885
9	51,689	68,285	73,718	18,641	41,972	40,975
10	54,172	68,533	73,472	19,836	42,452	40,930
11	54,163	70,101	72,885	18,826	42,731	41,057
12	52,704	69,792	73,620	18,743	42,791	41,242

注 各年は 12 月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)、信用金庫(京都府内に本店を置く先)。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)

用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	うち小型車		総数	うち小型車		
29	1,335,788	233,966	55,005	4,807	1,007,134	326,471	27,958	61,923
30	r1,338,224	234,767	55,216	4,820	r1,007,847	317,513	28,294	62,496
30年12月	1,342,750	235,232	55,048	4,803	1,011,289	320,922	28,293	63,133
31年1月	1,342,965	235,307	55,091	4,800	1,011,391	320,114	28,275	63,192
2	1,344,163	235,552	55,184	4,793	1,012,189	319,586	28,325	63,304
3	r1,338,224	234,767	55,216	4,820	r1,007,847	317,513	28,294	62,496
4	1,339,657	235,202	55,261	4,815	1,008,522	316,833	28,272	62,846
令和元年5月	1,340,106	235,460	55,264	4,819	1,008,615	316,122	28,264	62,948
6	1,341,639	235,771	55,247	4,817	1,009,671	315,665	28,317	63,063
7	1,312,806	236,099	55,329	4,830	1,010,246	315,062	28,406	33,225
8	1,314,271	236,385	55,419	4,850	1,011,127	314,589	28,505	33,404
9	1,316,909	236,688	55,523	4,850	1,013,365	314,122	28,592	33,414
10	1,314,624	236,531	55,407	4,841	1,011,317	312,670	28,534	33,401
11	1,317,410	237,051	55,295	4,841	1,013,680	312,337	28,553	33,285
12	1,311,413	236,125	55,223	4,852	1,008,624	311,584	28,546	33,266

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人)

交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
29	7,145	8,530	1,237	7,293	66	2	41	21	12	4	12	17	-
30	6,142	7,258	1,161	6,097	52	2	20	15	9	5	5	18	-
30年12月	614	701	124	577	14	-	5	1	1	5	4	3	-
31年1月	427	481	80	401	4	-	1	-	2	-	1	1	-
2	465	563	107	456	8	-	4	1	1	1	3	2	-
3	466	542	86	456	3	-	1	2	-	-	-	1	-
4	467	572	78	494	5	-	4	3	-	-	-	2	-
令和元年5月	397	459	71	388	3	-	1	-	2	-	1	-	-
6	376	435	74	361	3	-	-	-	2	-	1	-	-
7	363	427	67	360	3	-	2	1	-	-	-	2	-
8	385	462	70	392	5	-	3	2	1	-	1	1	-
9	409	494	68	426	5	-	4	2	-	-	1	2	-
10	467	r554	95	r459	6	-	1	3	1	-	1	1	-
11	425	477	83	394	3	-	1	-	-	1	1	1	-
12	536	605	112	493	7	-	1	2	2	1	-	2	-

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。4)は15歳以下、5)は65歳以上。

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成 28 年	20,479	6,293	98	1,144	15,033	672	211	3,321
29	18,603	6,158	90	1,030	13,245	839	217	3,182
30	16,821	5,736	95	1,078	12,225	737	222	2,464
30年12月	1,287	596	9	81	947	45	17	188
31年1月	1,286	319	12	77	996	45	11	145
2	1,128	426	8	64	831	47	7	171
3	1,302	407	14	78	950	43	15	202
4	1,266	340	7	78	939	42	6	194
令和元年5月	1,352	428	3	88	963	56	17	225
6	1,290	450	9	97	917	46	20	201
7	1,298	427	8	87	925	42	15	221
8	1,193	367	6	65	894	51	13	164
9	1,421	376	6	76	1,045	59	12	223
10	1,353	449	3	63	1,021	65	19	182
11	1,160	526	4	70	846	57	10	173
12

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

令和2年1月16日に

令和2年国勢調査京都府実施本部

が発足しました！

国勢調査は、大正9年（1920年）の第1回調査以来、国の最も基本的で重要な統計調査として実施しており、令和2年（2020年）に100年の節目を迎えます。

国勢調査の結果から得られる人口は、民主主義の基本である選挙区の改定のほか、地方交付税の算定や過疎地域の認定など、多くの法令でその使用が定められ、また、少子・高齢化関連施策、医療・福祉政策、産業振興、雇用対策、防災計画など、各府省、都道府県、市町村における各種施策の基礎資料として幅広く活用されています。



令和2年に実施する令和最初の国勢調査が、実り多い有意義な調査となりますよう、皆さまのご理解とご支援をお願い申し上げます。



実施本部の看板を掲出する西脇知事(右側)と稲垣実施本部長(政策企画部長、左側)

令和元年度統計功労者表彰式を開催しました

1月22日（水）京都府公館レセプションホールにて令和元年度統計功労者表彰式を開催しました。

これは、京都府、京都市の共催で毎年開催しているもので、表彰受賞者や関係者等約130名が参加しました。

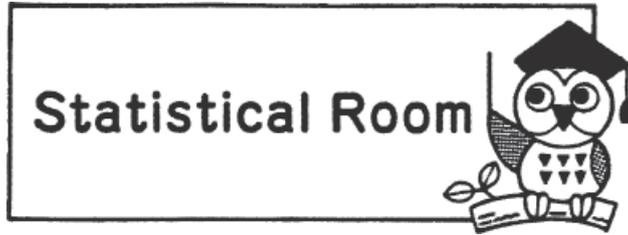
表彰式では、京都府知事及び京都市長の挨拶の後、長年にわたり統計調査に功績のあった統計調査員や調査にご協力いただいた事業省及び統計グラフコンクール入賞者の表彰・伝達を行い、最後に受賞者を代表して、統計調査員の鈴木美江子さんが謝辞を述べられました。

表彰受賞者は、京都府知事表彰18名、京都市長表彰13名、京都府統計グラフコンクール入賞者22名（学校特別賞を含む）、各省大臣表彰42名・12事業所、統計グラフ全国コンクール入賞者2名の方々です。

また、統計グラフコンクール入賞作品展も同時開催し、参加者の方々に御覧いただきました。



令和元年度統計功労者表彰式の様子



100周年を迎える国勢調査

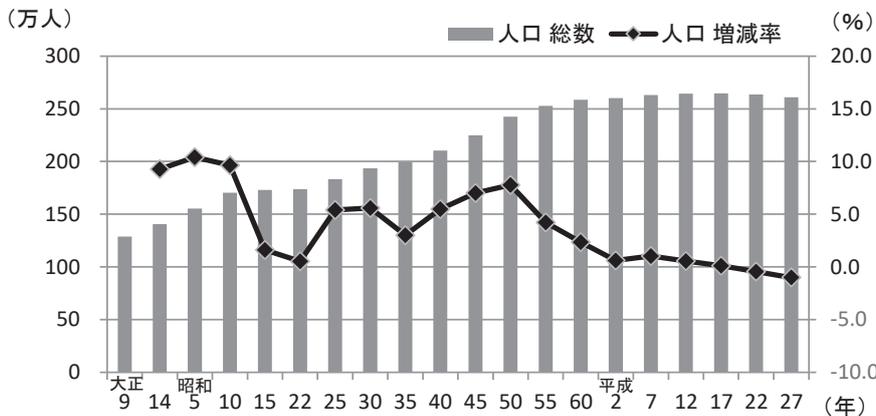
今年2020年は、5年ごとに実施される国勢調査が行われる年です。1月16日に京都府では実施本部を立ち上げ、知事により企画統計課の入口に実施本部の看板が掛けられました。(関連記事 p44)

さて、国勢調査は大正9年(1920年)の第1回調査から数えて100年目の節目を迎えます。この機会に京都府の人口の100年間の推移を国勢調査のデータにより振り返ってみましょう。

大正9年に129万人弱であった京都府の人口は増加を続け、昭和40年(1965年)に200万人を突破し、平成17年(2005年)には国勢調査上最多の264万7660人となりました。その後、2回の国勢調査では減少傾向となっています。(図)

また、世帯数については、大正9年の27万余世帯から一貫して増加し、平成27年(2015年)には115万余世帯となっています。

図 京都府人口の推移



出典：総務省統計局「国勢調査」

さらに京都府の大正9年のデータを詳しく見ると人口の数だけではなく、その年齢構成や産業別人口の割合も大きく変わっていることがわかります。(表)

表 京都府人口の内訳等の比較(大正9年及び平成27年)

年	人口 (全国に占める割合)	人口割合	世帯数 (1世帯当たり人員)	外国人人口	産業(大分類)別人口の割合 (大正9年「本業者」 平成27年「15歳以上就業者」)
大正9年	1,287,147人 (2.3%)	15歳未満 33.0% 15～64歳 61.9% 65歳以上 5.0%	274千世帯 (4.5人)	2,011人	農業 32.6% 工業 31.2% 商業 18.1%
平成27年	2,610,353人 (2.1%)	15歳未満 12.3% 15～64歳 60.2% 65歳以上 27.5%	1,151千世帯 (2.2人)	43,949人	農業、林業 2.0% 製造業 15.9% 卸売業、小売業 15.7%

注 平成27年の人口割合は年齢不詳を除く。世帯数の大正9年は普通世帯、平成27年は一般世帯。

出典：総務省統計局「国勢調査」

今回ご覧いただいたのは京都府の一部のデータですが、国勢調査から日本の国及び地域の人口とその構造等について様々なことがわかります。

総務省統計局では100年の節目を迎えるに当たり、国勢調査の歴史、各回の調査結果の概略とこれ

らにまつわる話題をまとめた冊子「国勢調査100年のあゆみ」を刊行しました。

現在、統計局HPの国勢調査キャンペーンサイト(<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/ayumi/>)で閲覧いただけます。是非ご覧ください。

「統計の日（10月18日）」の標語 募集！

募集期間：令和2年2月3日（月）～3月31日（火）

1. 趣旨

総務省では、統計の重要性に対する国民の関心と理解を深め、統計調査に対する国民のより一層の協力を頂けるようにと定めた「統計の日（10月18日）」を中心として周知広報を行っております。その一環として、毎年「統計の日」のポスターを始めとする広報媒体に活用すべく標語を募集しています。

総務省では、この「統計の日」の趣旨を踏まえた標語について、皆様からのご応募をお待ちしております。

なお、入選作品は、「統計の日」のポスターのほか、調査環境を整備するための各種広報に活用することとしております。

2. 募集部門

- (1) 小学生の部・・・小学校の児童
- (2) 中学生の部・・・中学校の生徒
- (3) 高校生の部・・・高等学校の生徒
- (4) 一般の部・・・上記以外の学生及び一般の方
- (5) 統計調査員の部・・・統計調査員又は登録調査員の方
- (6) 公務員の部・・・各府省、都道府県、市区町村の職員

3. 応募について

- 専用の応募用紙にて、1人5作品まで応募できます。
- 応募用紙以外で応募される場合は、次の記載事項を明記の上、応募してください。
 - ①部門、②お住まいの都道府県名、
 - ③氏名（ふりがな）、④所属・学校名（学年）、
 - ⑤電話番号、⑥標語（1人5作品まで）※一般の部：④は、記入不要です。
※統計調査員の部：④は、「〇〇市統計調査員」等と記入してください。
※②～⑤の情報は、応募作品内容の確認や入選時等の連絡・確認のために利用します。
- 応募作品は、自作で未発表のものに限ります。

4. 提出方法

- 小学生の部、中学生の部、高校生の部、一般の部は、総務省政策統括官室まで、メール、FAX又は郵送にて提出してください。
- 統計調査員の部は、所属する都道府県又は市区町村の統計主管課へ提出してください。
- 公務員の部のうち、各府省の職員は、職場の取りまとめ部署へ提出してください。
- 公務員の部のうち、都道府県及び市区町村の職員は、所属する都道府県又は市区町村の統計主管課へ提出してください。

（参 考）

- 過去の特選作品
2019年度 「数字の先に映し出せ新たな時代僕らの未来」
2018年度 「活かせ統計、未来の指針。」
- 過去の入選作品をご覧になりたい方又は応募用紙をダウンロードされたい方は、総務省ホームページの<「統計の日」標語募集について>をご覧ください。

【2019年度「統計の日」ポスター】
※2019年度の特選作品が活用されています。



5. 提出先

- メールの場合** (1)～(4): toukeinohi@soumu.go.jp
(5)～(6): kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp
- FAX場合** (1)～(4): 03-5273-1181
(5)～(6): 075-414-4482

郵送の場合

- (1)～(4): 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
総務省政策統括官付統計企画管理官室普及指導担当 宛
(5)～(6): 〒602-8570 (住所不要)
京都府政策企画部企画統計課情報分析担当 宛

6. 入選作品の決定・発表

- 入選作品は、部門ごとに佳作1作品程度、そのうち、特に優秀な作品として特選1作品を決定します。
- 入選作品は、2020年6月（予定）に発表します。
- 入選された場合、ご本人（又は応募作品の取りまとめ部署等）にご連絡するとともに、総務省のホームページや広報誌等において、作品、氏名、所属・学校名（学年）、都道府県名を発表します。

7. 表彰

入選者には、表彰状及び副賞を授与します。

8. 著作権

入選作品の著作権は、総務省に帰属します。

9. お問い合わせ先

総務省政策統括官付統計企画管理官室普及指導担当
電 話 03-5273-1144（直通）
メー ル toukeinohi@soumu.go.jp

◆ 統計相談は統計資料室（企画統計課内）へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

